学位論文

# 学位授与 2020 年 3 月

# 関西大学審査学位論文

# Hansen Solubility Parameter(HSP)を用いた

# 固液界面の親和性評価および工学的応用

# 関西大学

藤原暢之

理工学研究科総合理工学専攻 環境化学 17D6009 藤原 暢之

≪論題≫

#### Hansen Solubility Parameter (HSP)を用いた

固液界面の親和性評価および工学的応用

#### ≪概要≫

化学工学における単位操作において、固液界面の現象を利用した技術が主に分離工学の分野で 用いられている。気液、液々、固液間の中でも固液界面の現象例としては吸着、分散およびぬれ 等様々な現象がある。固液界面現象において固体と液体成分における分子間相互作用が主な要因 となっている。しかし、この分子間相互作用は van der Waals 引力、静電的反発力、水素結合力 およびイオン結合等様々な種類の相互作用が存在している。各界面現象において様々な分子間相 互作用を評価する理論が研究されているが、固有の現象のみを対象としており、各現象を包括的 に評価する理論については議論されていない。物質間の親和性および相互作用を評価する指標と して Hansen Solubility Parameter (HSP)がある。HSP は物質における凝集エネルギー密度の平 方根で表される物性値であり、HSP を構成する各項はそれぞれ London 分散力、双極子間力およ び水素結合力を表している。HSP は本来ポリマー等の溶解性および耐薬性評価に使用されてきた が、近年、微粒子の分散や膜の透過機構における物質間の相互作用評価にも用いられており、現 象を横断した固液間の相互作用評価指標として期待されている。

本論文では、まず吸着における吸着媒-吸着質問の親和性評価に HSP が適応可能か検討した。 吸着量と HSP 差である Ra の間に高い相関関係が存在していることを確認した。また、吸着量と Ra の関係より吸着量推算式を作成した。作成した吸着量推算式を用いることで吸着量を精度良 く推算できることを確認した。次に、微粒子分散における分散性評価および表面処理の影響評価 に HSP を適応させた。その結果、表面処理が微粒子表面に及ぼす影響を数値的に評価すること ができた。微粒子表面に導入する官能基の対称性が相互作用に与えることも見出した。最後に、 固液および固固系における透明性評価予測指標に HSP を用いた。HSP の分散力項と液体の屈折 率に関係性が報告されている。分散力項の値を考慮した材料を組み合わせることで材料の透明性 が向上することを見出した。HSP を用いて複合材料における最適な材料の組み合わせ選定が可能 となることが示唆された。

#### ≪各章の要旨≫

第一章では、固液界面における現象について述べ、各現象における物質間相互作用の概要について述べた。本論文で取り扱う固体のぬれ性、吸着および微粒子分散技術についてまとめた。ぬれ性評価に関しては表面および界面張力の測定手法、表面自由エネルギー解析理論について述べた。吸着については吸着に影響を与える相互作用力および吸着等温線について紹介した。最後に微粒子分散技術について微粒子表面に働く相互作用を中心にその解析手法について紹介した。また、微粒子の分散性向上技術についても述べた。

第二章では、Hansen 溶解度パラメータの概要や Hansen 溶解度パラメータの算出方法、Hansen 溶解度パラメータの温度・圧力依存について説明した。また、現在報告されている Hansen 溶解度 パラメータに関わる研究について、対象となっている物質や Hansen 溶解度パラメータを用いた 応用例を紹介した。現在、ポリマーを中心に炭素材料や界面活性剤、イオン液体など様々な物質 について Hansen 溶解度パラメータが算出されており、抽出や分散性、膨潤の評価など様々な応用 例について報告されている。今後、これまでと同様に物質や応用例の適応範囲の拡大についての 研究が進められ、Hansen 溶解度パラメータに関する研究は、圧力や温度条件が異なる条件におけ る応用例についての報告が増加していくと予想される。また Hansen と Yamamto らは HSP の各項 を分割し4項で物質の凝集エネルギーバランスを表現する 4D-HSP 理論を提案した。この 4D-HSP 理論についてさらに研究が発展することにより、イオン液体、微粒子分散および表面自由エネル ギーに関する HSP による研究も発展すると期待される。

第三章では、水溶液中の有機物吸着に対する HSP の応用について述べた。細孔径や比表面積 といった吸着媒特性がほぼ一定の吸着媒を使用し、表面官能基が吸着に及ぼす影響について HSP を用いて評価した。実験の結果、本研究で調製した疎水性シリカ吸着媒では吸着物質の分子直径 は吸着量に影響を及ぼさず、吸着媒一吸着質問の親和性が重要な要因であることを見出した。本 研究の結果、吸着の選択性を HSP により評価することが可能であることが示唆された。HSP 差 *R*a と吸着量との間に相関係数 0.9 を超える強い相関関係が存在していることを見出した。また相 関関係より吸着量推算式を作成した。作成した推算式を用いることで吸着量を推算した結果、高 い推算精度を有していることを確認した。以上の結果より、HSP を含んだ新たな吸着等温線の構築やすでにある吸着等温線の理論式における吸着定数の意味付け等ができることが期待できる。

第四章では、微粒子の分差性評価および表面処理剤の選定に対して HSP を用いて評価を行っ た。微粒子の分散性評価について、HSP を用いた評価に関する報告例があるが、表面処理による HSP 変化に関しては検討が進んでいなかった。そこで、有機側鎖部が異なる 6 種のシランカップ リング剤による銅粒子の表面処理を行い、各粒子表面の HSP を測定した。各シランカップリン グ剤の HSP は分子グループ寄与法により求めた。得られた HSP を比較検討し、その結果、HSP は表面処理を行うシランカップリング剤に対応して変化することを見出した。また、表面処理後 の粒子表面の HSP における極性バランスは、導入する有機側鎖部官能基の分子対称性に影響を 受けていることを確認した。また、未処理の粒子と表面処理後の粒子の各種有機溶媒中における 粒子径の測定結果を比較した。その結果、粒子表面と有機溶媒の HSP 差 *R*a が 8 以下の組み合わ せでは測定される粒子径が減少し、*R*a が 8 以上の組み合わせでは粒子径が増加する事を確認し た。以上の結果より、微粒子の分散性評価だけではなく、表面処理剤の選定および分散に最適な 粒子-分散媒の選定指標に HSP が応用可能であることが示唆された。

第五章では、粒子を添加した際の透明度指標に HSP を応用し、屈折率と関係性が報告され ている HSP の  $\delta_d$  項の値に着目し検討を行った。光の透過率測定の結果より、分散媒によって光 の透過率が異なることを確認した。光の透過率と粒子と溶媒の  $\delta_d$  の差の間には相関係数 R=0.8 以上の高い相関関係が存在していることを確認した。固一固系での検証では、ポリマーフィルム を調製し、可視光の透過率および散乱強度測定の2方向から透明性評価を行った。透明性評価の 結果、固液系で得られた結果と同様に、モデル粒子およびポリマーの $\Delta \delta_d$ と透明性との間に相関 関係があることを確認した。HSP 理論を用いることで分散性や相溶性と併せて、材料の透明性に ついて同一の指標を用いて評価することが可能であることが示唆された。

第六章では、各章を総括し、固液界面における相互作用について、HSP 理論の応用と今後の展望について論じた。本研究の成果によって固液界面現象における HSP 理論の適応が加速し、複合材料開発における評価の一助となることを期待する。

以上

課程博士

# Hansen Solubility Parameter(HSP)を用いた

# 固液界面の親和性評価および工学的応用

理工学研究科・総合理工学専攻 環境化学 17D6009・藤原暢之 -目次-

第一	·章 界面現象におよぼす物質間相互作用	
1.1	固液界面における現象	1
1.2	表面張力の測定法	2
1.3	固体の表面自由エネルギー	3
1.4	界面張力および接着仕事	4
1.5	表面自由エネルギーのエネルギー項の分割	5
1.6	臨界張力の測定手法	9
1.7	吸着	10
1.7.1	吸着の概要	10
1.7.2	吸着量の推算法	11
1.8	微粒子の分散	15
1.8.1	分散技術の概要	15
1.8.2	拡散電気二重層および van der Waals 引力	16
1.8.3	DLVO 理論	17
1.8.4	微粒子分散におけるぬれ性および分子間相互作用	18
1.9	まとめ	19
参考了	文献	20

# 第二章 Hansen 溶解度パラメータ(Hansen Solubility Parameter,

# HSP)の概要

2.1 Hansen 溶解度パラメータ	23
2.2 溶解度パラメータの計算方法	26
2.2.1 物性値を用いた溶解度パラメータの計算方法	26
2.2.1.1 Hildebrand 溶解度パラメータの計算方法	26
2.2.1.2 Hansen 溶解度パラメータの計算方法	28
2.2.2 グループ寄与法	29
2.2.2.1 グループ寄与法概要	10
2.2.2.2 van Krevelen & Hoftyzer 法	29
2.2.2.3 Stefanis & Panayiotou 法	29
2.2.3 Hansen 溶解球法	32
2.3 Hansen 溶解度パラメータの温度依存と圧力依存	38
2.4 Hansen 溶解度パラメータの応用	39 41
2.4.1 様々な物質の Hansen 溶解度パラメータ	41
2.4.2 様々な物質の Hansen 溶解度パラメータの算出法	42
2.4.3 Hansen 溶解度パラメータの用途	42
参考文献	46

# 第三章 固液吸着における Hansen 溶解度パラメータを用いた親和

# 性評価および吸着量予測

3.1	緒言	49
3.2	実験試料および実験方法	51
3.2.1	実験試料	51
3.2.2	吸着実験方法	52
3.3	実験結果および考察	53
3.3.1	シリカ吸着媒の特性評価	53
3.3.2	グループ寄与法による吸着媒の HSP 算出結果	54
3.3.3	疎水性シリカ吸着媒による吸着実験結果	55
3.3.4	吸着量からの吸着媒表面の HSP 計算結果	61

3.4 結言 参考文献

# 第四章 Hansen 溶解度パラメータを用いた微粒子表面の特性評価

4.1	褚言	65
4.2	実験試料および実験方法	67
4.2.1	実験試料	67
4.2.2	実験方法	68
4.2.2.1	表面処理方法	68
4.2.2.2	分散性評価方法	69
4.3	実験結果および考察	69
4.3.1	微粒子表面のキャラクタリゼーション	69
4.3.2	シランカップリング剤の HSP 推算結果	71
4.3.3	銅粒子表面の HSP 算出結果	71
4.3.4	HSP 理論を用いた微粒子の分散性評価	80
4.4	結言	81
参考文	献	82

# 第五章 複合材料の透明性評価における Hansen 溶解度パラメータ

5.1	緒言	84
5.2	理論	85
5.2.1	光散乱	85
5.2.2	散乱効率	86
5.2.3	Hansen 溶解度パラメータと屈折率間の関係	86
5.3	実験試料および実験方法	87
5.3.1	実験試料	87
5.3.2	粒子表面の HSP 算出方法	87
5.3.3	ポリマーの HSP 算出方法	89
5.3.4	ポリマーフィルム成型方法	89
5.3.5	透過度測定方法	90
5.4	実験結果および考察	91
5.4.1	シリカ粒子表面およびポリマーの HSP 算出結果	91
5.4.2	ポリマーフィルム調製条件検討結果	95
5.4.3	固-液系における透過度測定結	96
5.4.4	固-固系における透過度測定結果	100
5.5	結言	101
参考文献		102

# 第六章 総括および今後の展望

6.1	第一章の総拮と今後の展望	104
6.2	第二章の総括と今後の展望	104
6.3	第三章の総括と今後の展望	105
6.4	第四章の総括と今後の展望	105
6.5	第五章の総括と今後の展望	106
参考	文献	107

謝辞

# 第一章

# 界面現象におよぼす物質間相互作用

# 1.1 固液界面における現象

界面とは、お互いに混ざり合わない2相の接触する面を表し、気体-液体、気体-固体、 液体-液体、液体-固体および固体-固体の5つの組み合わせにおける境界で生じる。表 面は気体または真空と接触している凝集相に対して用いられる。例えば、固体-気体界面 と固体表面の様に使い分けがされる。また、界面と同時にコロイドが議論されている。コ ロイドとはコロイド分散系の略称であり、一つの相の大きさが 1nm~1µm の分散系のこと を指す。コロイド分散系は巨視的に見ると一様な物であるが、微視的には不均一なもので あり、一つの相の中にもう一つの相を形成する粒子が存在している系を表す。コロイド分 散系と界面は密接に関係しており、表面積と体積比が大きく、その振る舞いが表面物性に 影響を受けるといった共通点を有する。またコロイド分散系では多くの場合、重力と慣性 の影響を無視できるので、バルクの効果よりも界面の効果が影響を与える。固液界面上に おいて起こる基本的な現象としてぬれ、接着および吸着現象等がある[1-3]。これらの現象は 我々の生活に根付いている。ぬれの応用例としては塗装、微粒子分散や撥水などがある<sup>[4,5]</sup>。 接着ではパッケージングや接着剤を用いた組み立てなどがあり<sup>[2]</sup>、吸着は脱臭効果および 有機物や重金属類の除去等<sup>[6,7]</sup>、幅広く利用されている。しかし、科学的に何故これらの振 る舞いをするのかという本質的な部分は未解明な部分が多い。これらの現象において、重 要となる要因の一つとして界面張力(γ)がある<sup>[8,9]</sup>。界面張力は界面現象を熱力学的に考え る上では非常に重要となる。界面張力とは界面に働くエネルギーである。表面張力は界面 張力の1種であり、界面の片側が気体と接触する界面における張力を指す。気体-液体間 に働くエネルギーを液体の表面張力[mN/m]と呼び、気体-固体間に働くエネルギーを固体 の表面張力と呼ぶ。Fig.1に気液界面の概略図を示す。気体と液体の界面において液体分子 は凝集した状態にあり、分子同士がお互いに引き合っている。液体内部にある分子は周り に存在する分子との相互作用が働き、安定状態となっている。しかし、液体表面に存在す る分子は分子間の凝集エネルギーの1部を失っている。表面張力はこの損失しているエネ



Fig.1 Schematic diagram of gas-liquid interface

ルギー量を測定することで得られる。

# 1.2 表面張力の測定法

表面張力の測定方法には大別して3種の方法が存在する。1つ目は毛細管現象やWilhelmy プレート法の様に原理的に固体のぬれ性を利用する方法である<sup>[10]</sup>。2つ目は静適法や懸滴 法のような液体の曲率変化を指標として求める手法である<sup>[11]</sup>。3つ目は振動ジェット法に 代表される界面の振動周期測定による手法である<sup>[12]</sup>。各手法において代表的な測定方法に ついて説明する。Wihelmy プレート法はぬれによって生じた荷重を測定し、表面張力を求 める手法である。幅 L, 厚み d のプレートを吊るし、表面張力 γ の液体に触れた際のプレ ートの重量増加 m から以下の式で下向きにかかる張力 T が求まる。

$$T = mg = 2(L+d)\gamma\cos\theta \tag{1}$$

この時、プレートの液体による接触角が 0°であるとき、cos θ=1 であるため表面張力は以下の式で決定される。

$$\gamma = \frac{mg}{2(L+d)}$$

(2)

多くの表面張力の測定手法は実験的な補正が必要となるが、Wilhelmy プレート法はプレートの周囲長のみに依存するため、断面形状や粗面等の表面状態に無関係で、補正を必要としない測定法である<sup>[13]</sup>。

懸滴法(ペンダント・ドロップ法)は垂直に設置した細管の先端から測定液体を押し出し、 液滴(懸滴)を作成する。この懸滴の形状は押し出された液量、密度および表面張力に依存 するため、懸滴の形状を解析することで表面張力を求めることができる<sup>[11]</sup>。懸滴法にデー タ解析法はいくつかが存在しており、ds/de 法や Young-Laplace 法が存在する<sup>[14,15]</sup>。ここで は ds/de 法について説明する。ds/de 法は懸滴の最大径(赤道面直径) de および懸滴最下端か ら de 分だけ上昇した位置における懸滴径 ds を実測し表面張力を算出する手法である。表 面張力は以下の式により計算される。

$$\gamma = \Delta \rho g de^2 \frac{1}{H} \tag{3}$$

ここで、Δρは界面形成物質の密度差であり、H は ds/de より決定される関数であり、その 値は数値テーブルの形で与えられる<sup>[14]</sup>。プレートにぬれにくい液体や溶融ポリマー等の測 定に適している。

液体がある種の振動をすると、液面が周期的に伸縮を起こす。この復元力は表面張力に 依るものであり、この運動周期を測定することで表面張力を求める手法の一つが振動ジェ ット法である<sup>[12]</sup>。しかし、このような振動周期を測定する方法は大掛かりな装置が必要で あり、解析理論が複雑であるといった理由から一般的には用いられていない。

# 1.3 固体の表面自由エネルギー

表面自由エネルギーは固体における液体の表面張力と同じであり、固体の界面張力を指 す<sup>[8]</sup>。表面張力は単位長さの線を引き上げるために必要な力を表しているのに対して、表 面自由エネルギー[mJ/m<sup>2</sup>]は単位面積の面を広げるために必要な力を表す。表面張力と表面 自由エネルギーの単位が異なるように見えるが、N=J/m であるため表面張力と同じである。 そのため、表面張力と表面自由エネルギーは同一の力を表している。

# 1.4 界面張力および接着仕事

固液界面における相互作用を表す考え方として接着仕事がある。ここでは、固一液界面における接着仕事および界面張力について説明する。Fig. 2 に示すような液体柱(L)と固体柱(S)の接触面を引きはがす際に必要なエネルギーつまり接着エネルギー(W<sub>a</sub>)を考える。



#### Fig. 2 Schematic diagram of adhesion work at solid-liquid interface

接着しているもともとの系が持っている界面張力は  $\gamma_{LS}$  であり、それぞれ引き離された後 は表面自由エネルギー $\gamma_S$  を有する固体表面と表面張力  $\gamma_L$  を有する液体表面が生成される と考えることができる。この時のエネルギー収支を考えると以下の式が成り立つ。この式 は Dupre 式と呼ばれる<sup>[16]</sup>。

$$W_a = \gamma_S + \gamma_L - \gamma_{SL} \tag{4}$$

液体の表面張力 γ<sub>L</sub>を簡単に測定することができるが、固体の表面自由エネルギーγ<sub>s</sub>および 固液間の界面張力 γ<sub>SL</sub>を直接測定することはできない。Fig.3 に固体表面上に液滴を接触さ せた際の概略図を示す。また、併せて各成分の力のつり合いについても示している。この 時、液滴端における力のバランスを考えると以下の式が成り立つ。

 $\gamma_S = \gamma_{SL} + \gamma_L \cos \theta$ 

(5)

式(5)は Young の式と呼ばれる。また、式(4)の Dupre の式と組み合わせる事で以下の式が成り立つ。

$$W_a = \gamma_L (1 + \cos \theta) \tag{6}$$

式(6)は Young-Dupre 式と呼ばれる。Young-Dupre 式を用いることで、液体の表面張力と目的の固体に対する接触角から接着仕事を決定することができる。



Fig. 3 Schematic diagram of Contact angle measurement

しかし、Young-Dupre 式は固液間の接着仕事に対して導出された式であるため、固体-固体間の接着仕事を評価するためには不十分である。

固体の表面自由エネルギーを求める手法として、Fowkes が提案した Fowkes 式を用いた 方法がある<sup>[8]</sup>。F.M. Fowkes は、表面張力および表面自由エネルギーは London 分散力に起 因している力(γ<sub>1d</sub>)と水素結合力や金属結合等のその他の力(γ<sub>1m</sub>)の和として表せると仮定し、 次の式の様に表した。

$$\gamma_1 = \gamma_{1d} + \gamma_{1m} \tag{7}$$

この物質が分散力のみを有している物質(y2=y2d)と接触すると両物質間には分散力のみが 働き、分散力成分の幾何平均分だけ、それぞれの表面自由エネルギーが減少するとした。 その際の界面自由エネルギー(y12)は両相の表面自由エネルギーの和として次の式の様に表 される。

 $\gamma_{12} = \gamma_1 + \gamma_2 - \sqrt[2]{\gamma_1 \gamma_2}$ 

式(8)を Fowkes の式という。つまり、式(4)と併せて考えると、Fowkes の式で求まる γ<sub>12</sub>が 最小となれば 2 物質間の接着仕事は最大となると考えられる。Fowkes の理論は固体の表面 自由エネルギーを直接測定できないため、非常に有効な考え方ではあるが、極性物質同士 の組み合わせや水素結合を持つような物質間の相互作用について議論できないため、界面 張力と接着仕事の増減について対応しない系が存在するといった問題がある<sup>[17]</sup>。

# 1.5 表面自由エネルギーのエネルギー項の分割

Fowkes が提案した表面自由エネルギー項の分割について多くの研究者が拡張を試みて いる<sup>[17]</sup>。van Oss, Chaudhury および Good の 3 者は、Fowkes の表面自由エネルギー理論に 酸塩基の理論を適応させた vOCG 理論を提案した<sup>[18]</sup>。分子間力相互作用の1つに軌道間相 互作用がある。軌道間相互作用とは電子の被占軌道同士の相互作用に起因する交換反発力 と被占軌道と空軌道間の相互作用に起因する電荷移動力を合わせた相互作用を指す[18]。電 荷移動力は数 kcal~数十 kcal 程度の分子間力であり、Mulliken によって提案されたエネル ギーである<sup>[19]</sup>。Benzene と Iodine 化合物を例に説明すると、Benzene と Iodine 化合物分子 が接近した際に、2つの分子の電子雲が重なりあうことで Benzene 側の電子の1 つが Iodine 化合物側に移動したような構造をとる[19]。つまり、電荷移動の無い中性構造にいくつかの 電荷移動構造が混じることで系全体が安定化することを意味する。この時の Benzene の様 に電子を出す方の分子を電子供与体(electron donor)といい、Iodine 化合物の様に電子を受け とる方の分子を電子受容体(electron accepter)と呼ぶ。それぞれの頭文字を取って D,A とす る。この Mulliken の電荷移動力は Lewis によって提唱された酸塩基相互作用であり、非共 有電子対を与えるものを塩基(base)、受け取るものを酸(acid)とする<sup>[20, 21]</sup>。Lewis の酸塩基 の定義はプロトン(H<sup>+</sup>)を与えるものを酸、受け取るものを塩基とする Brønsted の定義を内 包する広い概念であり、Lewis 酸塩基は電荷移動力として Mulliken によって量子化学的根 拠が与えられた<sup>[19]</sup>。この酸塩基理論を表面自由エネルギー理論に適応させたのが vOCG 理 論である<sup>[18]</sup>。vOCG理論では接着仕事を二つの成分の和で表せるとし、以下の式を提案し

 $\mathbf{6}$ 

$$W_a = W_a^{LW} + W_a^{AB}$$

(9)

ここで、 $W_a^{LW}$ は Lifshitz-van der Waals 力を表し、分散力の他に双極子相互および双極子-誘 起双極子相互作用を含んでおり、いわゆる広義的な van der Waals 引力を示す。 $W_a^{AB}$  は酸 塩基成分を表す。Oss らは、固体 S の酸成分および液体 L の塩基成分間ならびに固体 S の 塩基成分と液体 L の酸成分間にそれぞれ幾何平均が成り立つと考え、次式を提案した<sup>[18]</sup>。

$$W_{SL} = 2\left\{ (\gamma_S^{LW} \gamma_L^{LW})^{1/2} + (\gamma_S^+ \gamma_L^-)^{1/2} + (\gamma_S^- \gamma_L^+)^{1/2} \right\}$$
(10)

また、この式と Young-Dupre 式と併せると以下の式が導出できる。

$$\gamma_L(1+\cos\theta) = 2\left\{ (\gamma_S^{LW} \gamma_L^{LW})^{1/2} + (\gamma_S^+ \gamma_L^-)^{1/2} + (\gamma_S^- \gamma_L^+)^{1/2} \right\}$$
(11)

式(11)は Young-Good-Girifarco-Foweks 式と呼ばれる。 $\gamma^{LW}$ ,  $\gamma^+$ および  $\gamma$ が既知の液体 3 種を プローブ溶媒として固体表面の接触角測定を行うと、式(11)から固体の  $\gamma^{LW}$ ,  $\gamma^+$ および  $\gamma$ が 求めることができる<sup>[18]</sup>。

vOCG 理論の他に Kitazaki・Hata 理論がある<sup>[21]</sup>。Kitazaki および Hata が提案した式は拡張 Fowkes の式と呼ばれ、vOCG 理論と共に現在でも界面自由エネルギーを検討する際に 使用されている。Kitazai・Hata 理論は以下に示す二つの仮定の基、Fowkes の式を拡張して いる<sup>[21]</sup>。

- 仮定 I: 有機物の表面張力は一般に 3 種の異なった成分( $\gamma^{a}, \gamma^{b}, \gamma^{c}$ )の和として表される。 そのうちの一つである  $\gamma^{a}$ は Fowkes の  $\gamma^{d}$ に相当し、 $\gamma^{b}$ および  $\gamma^{c}$ は 0 にもなり得る。
- 仮定Ⅱ:二物質間の界面における相互作用の結果、減少するそれぞれの自由エネルギーは対応する表面自由エネルギー成分の幾何平均の和として表すことができ、 一方に対応する成分が得ない場合は、その成分の相互作用はないと考える。

仮定 I・Ⅱについて物質 1 と 2 について示すと以下の様になる。

$$\begin{array}{l} \gamma_{1} = \gamma_{1}^{a} + \gamma_{1}^{b} + \gamma_{1}^{c} \\ \gamma_{1} = \gamma_{2}^{a} + \gamma_{2}^{b} + \gamma_{2}^{c} \end{array} \right)$$
(12)

$$\gamma_{12} = \gamma_1 + \gamma_2 - 2(\gamma_1^a \gamma_2^a)^{1/2} - 2(\gamma_1^b \gamma_2^b)^{1/2} - 2(\gamma_1^c \gamma_2^c)^{1/2}$$
(13)

また、式(12)と組み合わせることで、以下の式が得られる。

$$\gamma_{12} = \left(\sqrt{\gamma_1^{\alpha}} - \sqrt{\gamma_2^{\alpha}}\right)^2 + \left(\sqrt{\gamma_1^{b}} - \sqrt{\gamma_2^{b}}\right)^2 + \left(\sqrt{\gamma_1^{c}} - \sqrt{\gamma_2^{c}}\right)^2 \tag{14}$$

物質1または2のどちらかが $\gamma_2 = \gamma_2^a (\gamma_2^b = \gamma_2^c = 0)$ であれば、式(13),(14)はFowkesの式に帰着する。また、Kitazaki らは報告の中で有機溶媒を3種に分別し各溶媒を用いることで、 固体表面の表面自由エネルギーを決定できるとしている<sup>[21]</sup>。各種溶媒は以下の様に大別される。

- (A) γ=γa型: 飽和炭化水素の液体
- (B) γ=γ<sub>a</sub>+γ<sub>b</sub>型: (A)および(C)型以外の溶媒
- (C)  $\gamma = \gamma_a + \gamma_b + \gamma_c$ 型:水に可溶または水素結合を持つような液体

拡張 Fowkes の式より、表面自由エネルギーを決定する方法は以下の通りである。物質1 および2間の接着仕事 Wa12は以下式で求まる。

$$W_{a12} = \gamma_1 + \gamma_2 - \gamma_{12} \tag{15}$$

式(13)を用いる事で、以下の式が得られる。

$$W_{a12} = 2(\gamma_1^a \gamma_2^a)^{1/2} + 2(\gamma_1^b \gamma_2^b)^{1/2} + 2(\gamma_1^c \gamma_2^c)^{1/2}$$
(16)

ここで、1 および2 はそれぞれ固体と液体とすると、接触角 θ からも接着仕事が求まるため、初めに(A)型の溶媒で接触角を測定することにより γ<sub>1a</sub>が決定する。その後、(B)型の溶 媒にて接触角を測定することで γ<sub>1b</sub>が決定する。最後に(C)型の溶媒で接触角を求めること により γ<sub>1c</sub>が求まる。しかし、炭化水素類は固体表上で自発的にぬれが進行し、一定の接触 角を測定できない場合がある。このような場合では、上記の様に順を追って接触角を測定 する手法は使用できないため、(B)型の溶媒 2 種類の接触角を測定し、連立方程式を解くこ とによって γ<sub>1a</sub>および γ<sub>1b</sub>を決定する方法が提案されている<sup>[21]</sup>。

以上で説明している他に、固体表面のぬれ性を評価する指標に臨界張力という考えがあ る。

## 1.6 臨界張力の測定手法

臨界張力は 1950 年に Zisman らによって提案された指標である<sup>[22,23]</sup>。臨界張力の求め方 は同一固体表面上に表面張力が異なる液体数種の接触角を測定し、接触角(cos θ)に対する 液体の表面張力をプロットする。このプロットは Zisman プロットと呼ばれる。Zisman プ ロットの例を Fig. 4 に示す。プロットを結ぶ直線の cos θ=1 への外挿値は測定固体の臨界 張力(γc)となる<sup>[23]</sup>。そして、この臨界張力は Antonow の規則により固体の表面張力とみな すことができ、臨界張力以下の表面張力を持つ液体は固体表面上でぬれ広がるとされる。





Antonow の規則は固液界面の界面張力は液体の表面張力から固体の表面自由エネルギーを 引いた値で求まるという規則である。Zisman らの報告によれば、Antonowの規則と併せて  $\cos \theta = 1$  つまり  $\gamma_{SL}=0$  の時、 $\gamma_C = \gamma_S$  となるとしている。しかし、臨界張力の考え方にはい くつか問題点が含まれている。まず測定に使用する液体の種類によって求まる  $\gamma_C$  が異なる ことや、 $\gamma_{SL}=0$  となる系はほとんど存在しないため  $\gamma_C = \gamma_S$  とみなすことは実系では難しい という点がある<sup>[22]</sup>。

## 1.7 吸着

## 1.7.1 吸着の概要

吸着とは、物質が界面に濃縮される現象を表す。Fig.5 に吸着機構の概略図を示す。吸着 している物質を吸着質(adsorbate)と呼び、これから吸着する物質を吸着物質(adsorptive)およ び吸着させる物質を吸着媒(adsorbent)と呼ぶ。吸着は微量汚染物質の除去のために確立さ れた有効な手法であり、排水処理に広く使用されている。吸着媒として一般的に使用され ている物質に活性炭が挙げられる。現在においても脱臭剤や水処理に利用されている<sup>[24,25]</sup>。 吸着の歴史は古く、活性炭を用いた吸着技術は 4000 年以上の歴史がある。



Fig.5 Adsorption mechanism model diagram

このように、吸着は我々の生活に根付いた技術として幅広く用いられている。一般的に、吸着現象に働く力は吸着媒と吸着質問の相互作用力である。吸着媒表面と吸着物質分子の

性質によって支配的な相互作用が決定される<sup>[26]</sup>。主な相互作用としては London 分散力、 双極子相互作用、静電引力および水素結合が挙げられる。吸着媒表面に存在する分子に吸 着物質分子が接近すると、各分子の原子核と周囲の軌道電子の相対的振動の揺らぎにより 瞬間的な分極が発生する。その分極は相対する原子にも分極を誘発させる。その分極同士 の間には弱い電気的相互作用引力が発生する。相互作用引力を London 分散力と呼び、あ らゆる物質がこの力を有しており、原子核が大きく核外電子数が多い程 London 分散力は 強くなる。吸着媒分子表面において電気陰性度が異なる原子が化学結合していると電気陰 性度が大きい原子側に電子分布が片寄る。片寄った際に結合原子の間に電気モーメントが 表れ、この力を双極子モーメントと呼ぶ。このような表面が持つ双極子モーメントは双極 子モーメントを有する吸着物質を吸着する。これを双極子相互作用と呼ぶ。London 分散力 および双極子相互作用等の相互作用力を van der Waals 引力と総称し、これらの相互作用に より起こる吸着現象を物理吸着と呼ぶ。

吸着媒固体表面に酸または塩基サイトが存在するとき、吸着媒表面は正または負に帯電 する。このような吸着媒表面はイオンの吸着および交換サイトとなる。電解質水溶液中で は、電解質イオンがクーロン力により吸着媒に引かれ吸着する。水素原子より電気陰性度 が大きい酸素、窒素、リンおよびハロゲン等の原子が水素原子を介して結びつく結合を水 素結合と呼ぶ。吸着媒表面に酸性および塩基性のヒドロキシル基、チオール基、カルボキ シル基、スルホン基およびアミノ基等の水素原子を持つ極性官能基が存在している場合、 水分子や水素原子を有している物質との間に水素結合が生じる。水素結合の強さは van der Waals 引力のおよそ 5~10 倍であり、比較的強い結合となる。ベンゼン環を有している場 合、このベンゼン環に π電子雲がドーナツ状に形成されている為、負に帯電している。そ のため、プロトン供与体との間に水素結合が発生する。シリカ表面にヒドロキシル基を導 入した場合、ヒドロキシル基のプロトンはこの作用により、飽和有機化合物中の不飽和有 機化合物成分を吸着分離できることが知られている。この様に、吸着現象においては多く の相互作用が働いている。

# 1.7.2 吸着量の推算法

吸着量は液相の濃度および温度に依存しており、吸着における基本的な性質である。あ る温度における吸着平衡状態にある溶質濃度と吸着量の関係を表したものを吸着等温線と 呼ぶ<sup>[27]</sup>。吸着等温線は吸着物質と吸着媒の組み合わせにより様々な形の曲線となり、吸着 質-吸着媒間の物理化学的相互作用を表す。吸着等温線の求め方は密栓が可能な容器を数 本用意し、各容器に吸着媒を充填する。この時の充填量(M<sub>i</sub>)を変化させる。溶質濃度(C<sub>0</sub>)の 溶液を調製し各容器に一定体積(V)加え密栓し、恒温槽中で平衡になるまで振盪撹拌させる。 平衡に達した後に遠心分離やろ過により吸着媒を除去し溶液中に残存する溶質濃度を測定 する。この時の測定濃度が平衡濃度(C<sub>i</sub>)となる。吸着媒単位質量当たりの平衡吸着量(W<sub>i</sub>)は 次式で計算できる。

$$W_i = V(C_0 - C_i) / M_i$$
(17)

Ciを横軸とし Wiを縦軸にプロットすると Fig. 6 のような関係が得られる。この関係を吸着等温線と呼ぶ。吸着等温線を測定する際に上記の方法以外にも液量 Vを変化させる方法、溶質初期濃度 Co を変化させる手法があるが、どの方法においても吸着過程が可逆的であるならば同じ結果となる<sup>[26]</sup>。



 $C_i[g/L]$ 

Fig. 6 Adsorption isotherm model type

図中の曲線 I は一般的に確認される吸着等温線である。吸着媒表面と吸着質間に吸着を 促す引力が働いていることを表す<sup>[27]</sup>。直線 II はごく希薄な溶液からの吸着、または吸着量 が少なく吸着媒表面への吸着質の被覆率が少ない時に見られる。曲線 III は吸着媒と吸着物 質間の引力が非常に弱い場合に見られる。実験的に求めた吸着等温線を吸着機構における モデルとして、平衡濃度と吸着媒単位質量当たりの吸着量の量的関係を関数にて近似的に 表現することが可能であり、実測を行っていない濃度における吸着量を推定することがで きる<sup>[28]</sup>。この時、関数を構成する変数は濃度 C と吸着量 W である。変数に加えて吸着質 や吸着媒の特性を考慮し、吸着系の特長を表す吸着パラメータを用いることで吸着式を表 すことができる。吸着量が濃度に比例し直線的に増加する吸着特性を表す場合、Henry 式 により評価が可能であり以下の式で表される。

$$W = K_P C$$

(18)

Kpは吸着定数であり、分配現象を表す時には分配係数となる。希薄溶液からの吸着現象に おいて適応可能であるが、溶質の吸着エネルギーが高い場合、希薄溶液系においても被覆 率が高くなるため、この関係から外れることがある。吸着媒表面の吸着サイトに吸着質分 子が単分子吸着する際には Langmuir 式が成立する。

$$W = \alpha W_s C / (1 + \alpha C) \tag{19}$$

Ws は飽和吸着量であり、α は吸着平衡定数を表す。希薄溶液系において Langmuir 式は W=αWsC と近似でき、Henry 式と同型となる。測定データが Langmuir 式に適応可能かを判 定するには以下に示す式に測定値を当てはめることで判定できる。

$$1/W = 1/W_{s} + (1/\alpha W_{s})(1/C)$$
<sup>(20)</sup>

$$C/W = (1/\alpha W_s) + (1/W_s)C$$
 (21)

$$W/C = \alpha W_s - \alpha W \tag{22}$$

各式において変数である C と W の値を当てはめた際に、直線関係が存在して入れば適応可能であると判定できる<sup>[29]</sup>。直線の傾きと切片から吸着定数が求まる。このプロットを行い直線関係が得られたとしても、必ずしも Langmuir の吸着モデルが成り立つわけではない。液相吸着においては、Langmuir の吸着理論に則る系は少ない。これは、実際の吸着 媒表面においては吸着質分子と化学量論比で結合するような明確な吸着サイトが存在しない場合が多いためである。また実際の吸着媒表面においては、表面全体が吸着サイトとなる上に、吸着サイトのほとんどは等しい吸着エネルギーを持たない不均一系で有ることが 挙げられる。Langmuir 式と共に用いられている吸着モデルとしては Freundlich 式がある。

$$W = K_F C^{1/n}$$
<sup>(23)</sup>

K<sub>F</sub>および 1/n は吸着定数である。両辺の対数を取ることで次式が得られ、直線の傾きから 1/n を、C=1の吸着量より K<sub>F</sub>が得られる。

$$\log W = \log K_F + (1/n) \log C \tag{24}$$

吸着等温線の形は n に依存し、n=1 の時 W=K<sub>F</sub>C となり図中の II のような直線となる。N >1 の時は I のような曲線を描き、n<1 の時には III のような曲線となる。また n>1 の時 には、量対数プロットした吸着等温線は直線に近くなり、広い濃度範囲において同程度の 吸着量となることを示す。Freundlich モデルでは無限希釈濃度における吸着等温線の傾き は無限大の値を取るため Henry 式に従わない。Freundlich 式は本来実験式であるため理論 的に導出された式ではないが、吸着定数 K<sub>F</sub> および n の物理的意味を明らかにしようとす る試みが行われている<sup>[29]</sup>。各吸着定数のおおよその意味としては 1/n は吸着媒と吸着質間 の親和力を内包し、K<sub>F</sub> は親和力と吸着容量を含んでいる。Freundlich 式は低濃度から高濃 度までの広範囲な吸着データを当てはめようとすると外れる傾向にあるが、比較的狭い濃 度域においては多くの吸着系において一致する。Radke と Prausnitz は 3 つの吸着定数 a、 b および m を含む非線形の吸着式について報告している<sup>[29]</sup>。

$$1/W = 1/aC + 1/bC^{m}$$

(25)

ここで、mは1より小さい値をとる。この式において希薄溶液系では W=aC となり Henry 式となる。高濃度溶液に対しては W=bC<sup>m</sup>となり、Freundlich 式に近似される。さらに、m が0の時には W=aC/[1+(a/b)C]となり、Langmuir 式になる。この式は3つの定数を含んで いるため、広い濃度範囲において適応可能である。

## 1.8 微粒子の分散

# 1.8.1 分散技術の概要

粒子の分散も工業における重要な固液界面現象の一つである。複合材料開発におけるポ リマー中へのフィラーの添加、化粧品業界における有効成分の添加および食品業界等幅広 い分野にて微粒子の分散は検討されている。微粒子をバルク中にて最適分散させることは 主に3つの過程に分けることができる。1)微粒子を分散媒でぬらす「ぬれ」、2)剪断力など を加え目的の大きさまで細かくする「微細化」、3)分散状態を保つ「分散安定化」過程であ る<sup>[30]</sup>。これらの過程は別々に起きるわけではなく、同時に進行し複雑な過程をとっている と考えられる。Fig. 7 に過程の概略図を示す。微粒子を分散媒中に添加し攪拌機等により 分散させた場合、微粒子が分散媒にぬれると同時に微細化が始まる。微細化した粒子の比 表面積は大きく、自由エネルギーも増大しており熱力学的に不安定であるため、時間経過 とともに自由エネルギーが低い凝集状態へ向かう。しかし、凝集すると共に系全体に機械 的なエネルギーが与えられると、さらに微細化するというような過程をとる。



Fig. 7 Image of dispersion and aggregation of particles

分散媒がプラスチックのような常温で固体の場合、プラスチックを溶融状態にて微粒子 を分散させ、冷却などにより固体状態へと変化させることにより、分散状態を保持させる ことができる。そのため分栽媒が液体の時に比べ分散安定性は高い。しかし、微粒子を溶 融状態のプラスチック中に分散させた際の微粒子の凝集による粗大化を防ぐためにも分散 安定性について検討することは重要である。微粒子の分散・凝集の過程において重要とな るのが粒子ー分散媒間の相互作用である<sup>[31]</sup>。この相互作用の解析手法については多くの研 究がなされている<sup>[31,32,33]</sup>。粒子に対する相互作用としては電気二重層による静電的反発力 と van der Waals 引力が主に議論されている<sup>[31]</sup>。

微粒子を分散させる際の相互作用によるアプローチとして大きく分けて2種類の方法が ある。1つ目が粒子の凝集を防ぐため粒子間に斥力を持たせる方法である<sup>[32]</sup>。斥力を付与 する代表的な方法として粒子表面を解離基またはイオン吸着により帯電させる方法がある。 2つ目が粒子間の引力を減少さる方法である<sup>[33]</sup>。手法としては、微粒子表面へシランカッ プリング処理などによる表面改質を施すことで分散媒中でのエネルギーの安定性を高める 方法である。

# 1.8.2 拡散電気二重層および van der Waals 引力

電解質溶液中に分散した微粒子表面は解離基や吸着イオンにより帯電している。粒子表 面の電荷と反対符合の電解質イオンが粒子表面に引き寄せられる。集まった電解質イオン の熱運動により、粒子表面付近にイオン雲が形成される。このイオン雲を拡散電気二重層 といい、微粒子表面の表面電位を大きく変化させる。固体表面の帯電の機構は固体の種類 や溶液中に含まれるイオン組成などにより変化する<sup>[31]</sup>。カーボンブラックは粒子表面に OH 基や COOH 基等の酸性基を持つため、溶液中では負に帯電する。タンパク質表面のよ うに、NH2基と COOH 基の2種類の解離基を有する物質は pH で電位の符号が変化する。 つまり、低い pH では NH3<sup>+</sup>で正に、高い pH では COO<sup>-</sup>で負に帯電し、ある pH の時等電位 点が存在する。粒子同士が接近し、各粒子の拡散電気二重層が重なりあうと粒子間に反発 力が発生する<sup>[31]</sup>。この力はクーロン力ではなく粒子間の電解質イオン濃度が高くなる結果 発生する浸透圧効果によるものである。1 個の粒子について考えた際、液体中の粒子には 静水圧と電解質イオンの浸透圧が働く。さらに、粒子が帯電している場合、粒子表面の拡 散電気二重層から2種類の力を受ける。一つ目がイオン雲内部ではバルク相と比較すると 電解質イオン濃度が高いため過剰の浸透圧が生じる。この過剰浸透圧は粒子に対して圧力 として働く。二つ目に電解質イオンと粒子の表面電荷の間にクーロン引力が働く。つまり、 電解質イオンが表面電荷を外向きに引くため、粒子表面を外向きに引っ張る力となる。こ の張力を Maxwell の張力という<sup>[32]</sup>。このような状態の2個粒子が互いに近づき、それぞれ の拡散電気二重層が重なり合うと、過剰浸透圧と Maxwell の張力の両方が変化する。粒子 間の領域に注目すると電解質イオン濃度が上昇する。したがって、粒子間に斥力が働く。 この時、Maxwell の張力は相手粒子の表面電荷からの強い静電斥力により減少する。した がって、本質的に過剰浸透圧効果による斥力ととらえることができ、イオンの熱運動が粒 子間力に影響を及ぼしていると考えられる。

粒子を凝集させる原動力は van der Waals 引力である<sup>[31]</sup>。原子や分子間に作用する van der Waals エネルギーは原子間距離の 6 乗に反比例する力である。van der Waals 引力は量子力 学的な揺らぎによる力である。分子は中性であっても内部にプラスとマイナスの電荷(陽子 および電子)を有している。プラス電荷の重心とマイナス電荷の重心が一致しなければ電気 双極子を持つため分子間に引力が働く。また、プラスとマイナスの電荷の重心が一致した としても絶えず量子的な揺らぎが起こっているため、瞬間的にはどんな分子も双極子を持 つ。そのためあらゆる物質はこの引力を有している。

## 1.8.3 DLVO 理論

粒子の分散および凝集は粒子間相互作用の全ポテンシャルエネルギー(Vt)により議論される<sup>[33, 34]</sup>。等価な二つの球状粒子(半径 α、表面間距離 H)間の全相互作用エネルギーは以下の式で与えられる。

$$V_t(H) = \frac{64 \pi \alpha n k T \gamma^2}{\chi^2} exp(-\chi H) - \frac{A\alpha}{12H}$$
(26)

ここで、右辺第1項は拡散電気二重層による静電相互作用エネルギーを表し、右辺第2項 は van der Waals 引力による相互作用エネルギーを表す。ここで、A は Hamaker 定数を表 し、 $\chi$ は Debye-Huckel パラメータを表し、k は Boltzman 定数である。分散系の安定性はこ の式で求まる V<sub>t</sub>(H)を用いて定量的に議論できる。この理論が DLVO 理論であり、ロシア の Derjaguin と Landau およびオランダの Verwey と Overbeek の 4 名より提案された<sup>[33, 34]</sup>。 V<sub>t</sub>(H)と表面距離 H の関係を描いたものをポテンシャル曲線という。これは 1 つの粒子の 表面を原点にとり、相手の粒子を無限遠から近づける際に必要なエネルギーV<sub>t</sub>と粒子間距 離の関係を示す曲線であり、曲線の勾配はその位置で働く粒子間の相互作用力を表す<sup>[33, 34]</sup>。 ポテンシャル曲線を描いた際に極大値 V<sub>max</sub>  $\leq$  0 ならばブラウン運動によって衝突した分子 は常に凝集する。この現象を急速凝集と呼ぶ。反対に V<sub>max</sub> > 0 の場合凝集形態は安定的で あり、この凝集を緩慢凝集と呼び、凝集速度は V<sub>max</sub>の大きさに支配される。また、V<sub>max</sub> の 値が kT の 10~15 倍以上あれば分散し、それ以下であれば凝集するとされている<sup>[33, 34]</sup>。

## 1.8.4 粒子分散におけるぬれ性および分子間相互作用

粒子の分散を検討する際に粒子間の相互作用だけではなく、粒子-分散媒間の相互作用 つまりぬれ性についても検討する必要がある。粒子-分散媒間の凝集エネルギーと粒子-粒子間の凝集エネルギーを考えた際、粒子-粒子間の凝集エネルギーと粒子-分散媒間の 凝集エネルギーの差が大きい場合、分散状態はエネルギー的に不利になるため、粒子はエ ネルギー的に安定な凝集の方向へ進む。一方で、粒子-分散媒間の凝集エネルギーと粒子 -粒子間の凝集エネルギーが似ている場合、分散状態でも安定となるため粒子の凝集を緩 和させることができる[35]。粒子-分散媒間の凝集エネルギーを変化させる手法としては粒 子表面への表面処理である<sup>[36]</sup>。表面処理として2種類あり、一つ目は表面処理剤による表 面改質である。例としては、Toluene 等の極性の低い液体中で微粒子を分散させたい場合、 未処理の金属微粒子ではぬれ性が悪いため分散せずに沈殿してしまう。そのため、微粒子 表面ヘシランカップリング剤または脂肪酸を用いて表面処理を行い、粒子表面を疎水性に 近づけさせることにより、分散安定性を向上させることができる[36]。また、反対に炭素系 材料等の疎水性物質を水や極性溶媒中へ分散させる際には表面処理による親水化が行われ る<sup>[37]</sup>。親水化の手法としては強酸処理による COOH 基や SO<sub>3</sub>H 基の導入などがある。二つ 目が微粒子表面への高分子の吸着である<sup>[38]</sup>。微粒子表面に高分子を吸着させると、厚い吸 着層を形成し、系の安定化に大きな影響を与える。しかし、微粒子表面にただ高分子が吸 着すればよいのではなく、高分子による立体障害作用を考慮する必要があるとされている <sup>[38]</sup>。高分子を導入した場合、高分子内に粒子と吸着する部分(トレイン部)と分散媒に親和 性があり自由に交じり合い広がって立体障害を形成する部分(可溶連鎖部)が生じる。この

高分子が形成する構造をループ・トレイン構造と呼び、微粒子の分散に影響を与える。立 体障害作用とは吸着した高分子が粒子表面の直接的な接触を阻害することにより分散性を 向上させる。高分子分散剤を添加する際の分散効果は、高分子の分子量、粒子径および粒 子濃度に依存する。また高分子が形成する分子構造にも強く影響を受けるため、使用する 系によって適した分散剤を選択する必要が有る。また、吸着層の厚さは可溶連鎖部と分散 媒の親和性によって変化する。樹脂に対して貧溶媒であれば分子鎖は縮まるが、良溶媒中 では分子鎖をいっぱいに広げることができ、立体障害作用を十二分に発揮することができ る。しかし親和性が大きすぎる場合、粒子表面から高分子分散剤の脱着が起こるため、逆 に不安定化をもたらす。このように、微粒子ー分散媒間のエネルギーを安定化させること で分散性を向上させることができる。しかし微粒子ー分散媒間のエネルギーバランスを求 めることはいまだ確立されておらず、現在 Hansen 溶解度パラメータ、HLB および Lewis の 酸塩基理論等様々な観点から評価が行われている<sup>[39,40,41]</sup>。

### 1.9 まとめ

本章では固液界面を中心に界面間の相互作用が重要となる現象について述べた。本論文 で取り扱う固体のぬれ性、吸着および微粒子分散技術についてまとめた。ぬれ性評価に関 しては表面および界面張力の測定手法、表面自由エネルギー解析理論について述べた。吸 着については吸着に影響を与える相互作用力および吸着等温線について紹介した。最後に、 微粒子分散技術について微粒子表面に働く相互作用を中心にその解析手法について紹介し た。また微粒子の分散性向上についても述べた。いずれの現象においても重要となるのは 固液間の相互作用である。この相互作用を正しく理解し、制御することにより界面現象を 制御することができる。

## 参考文献

- [1] Affandi, M., Tripathy, M., Majeed, A. B. A., Journal of Molecular Liquids 2017, 240, 340-344.
- [2] Okamatsu, T., Yasuda, Y., Ochi, M., *Journal of Applied Polymer Science*, 2001, 80 (11), 1920-1930.
- [3] Dabrowski, A., Advances in Colloid and Interface Science, 2001, 93 (1-3), 135-224.
- [4] Sun, S. H., Zeng, H., Robinson, D. B., Raoux, S., Rice, P. M., Wang, S. X., Li, G. X., Journal of the American Chemical Society, **2004**, 126 (1), 273-279.
- [5] Neinhuis, C., Barthlott, W., Annals of Botany, 1997, 79 (6), 667-677.
- [6] Kim, N. J., Hirai, M., Shoda, M., *Journal of Hazardous Materials*, 2000, 72 (1), 77-90.
- [7] Fu, F. L., Wang, Q., Journal of Environmental Management, 2011, 92 (3), 407-418.
- [8] Fowkes, F.M., Industrial & Engineering Chemistry Research, 1964, 56(12), 40-52.
- [9] Grifalco, L.A., Journal of Physical Chemistry, 1957, 61(7), 904-909.
- [10] Rolo, L. I., Caco, A. I., Queimada, A. J., Marrucho, I. M., Coutinho, J. A. P., *Journal of Chemical and Engineering Data*, **2002**, *47* (6), 1442-1445.
- [11] del Rio, O. I., Neumann, A. W., *Journal of Colloid and Interface Science*, **1997**, 196 (2), 136-147.
- [12] Eggers, J., Villermaux, E., Reports on Progress in Physics, 2008, 71 (3), 79.
- [13] Ham, H. T., Choi, Y. S., Chung, I. J., *Journal of Colloid and Interface Science*, 2005, 286 (1), 216-223.
- [14] Abe, M., Measurement Techniques and Practices of Colloid and Interface Phenomena, *Springer*, 2019.
- [15] Stalder, A. F., Melchior, T., Muller, M., Sage, D.; Blu, T., Unser, M., Colloids and Surfaces a-Physicochemical and Engineering Aspects, **2010**, 364 (1-3), 72-81.
- [16] Schrader, M. E., Langmuir, 1995, 11 (9), 3585-3589.
- [17] Rusanov, A. I., Surface Science Reports, 1996, 23 (6-8), 173-247.
- [18] van Oss, C.J., Good, R.J., Chaudhury, M.K., *Journal of Protein Chemistry*, **1986**, 5(6), 385-405.

- [19]Mulliken, R.S., Journal of American Chemical Society, 1952, 74 (3), 811-824.
- [20Lewis, G.N., Seaborg, G.T., Journal of American Chemical Society, 1939, 61(7), 1886-1894.
- [21] Kitazaki, M., Hata, T., Journal of the Adhesion Society of Japan 1972, 8 (3), 131-141.
- [22] Tsunoda, T., Shikizai, 1972, 45, 32-38
- [23] Zisman, W.A., Advances in Chemistry, 1964, 1-51.
- [24] Bandosz, T. J., Activated Carbon Surfaces in Environmental Remediation PREFACE. In Activated Carbon Surfaces in Environmental Remediation, Bandosz, T. J., Ed. Elsevier Academic Press Inc: San Diego, 2006; Vol. 7, 5-7
- [25] Schoenecker, P. M., Carson, C. G., Jasuja, H., Flemming, C. J. J., Walton, K. S., *Industrial & Engineering Chemistry Research*, **2012**, 51 (18), 6513-6519.
- [26] Abe, I., Oreo Science, 2002, 2(5), 275-281.
- [27] Foo, K. Y., Hameed, B. H., Chemical Engineering Journal, 2010, 156 (1), 2-10.
- [28] Kano, F., Abe, I., Kamaya, H., Ueda, I., Surface Science, 2000, 467(1-3), 131-138.
- [29] Radke, A. J., Prausnitz, J. M., Industrial & Engineering Chemistry Fundamentals, 1974, 11(4), 445-451.
- [30] Ishimori, M., VDIC Technical Reviw, 1999, 5, 1-8.
- [31] Usui, S., Sasaki, H., Shigentosozai, 1991, 107(9), 585-591.
- [32] Oshima, H., Japan Society of Colour Material, 2004, 77 (7), 328-332.
- [33] Derjaguin, B.V., Landau, E.M., Acta Physicochimica U.R.S.S., 1941, 14.
- [34] Verwey, E.J.W., Overbeek, J.Th. G., Theory of the Stability of Lyophobic Colloids: The Interaction of Sol Particles Having an Electric Double Layer, *Elsevier*, **1948**..
- [35] Wieneke, J.U., Kommoss, B., Gaer, O., Prykhodko, I., Ulbricht, M., *Industrial & Engineering Chemistry Research*, **2012**, 51, 327-334.
- [36] Suss, S., Sobisch, T., Peukert, W., Lerche, D., Segets, D., Advanced Powder Technology, 2018, 29, 1550-1561.
- [37] Neira-Velazquez, M. G., Hernandez-Hernandez, E., Ramos-deValle, L. F., Avila-Orta, C. A., Perera-Mercado, Y. A., Solis-Rosales, S. G., Gonzalez-Morones, P., Ponce-Pedraza, A., Avalos-Borja, M., Narro-Cespedes, R. I., Bartolo-Perez, P., *Plasma Processes and Polymers*, 2013, 10 (7), 627-633.
- [38] Kushi, Y., Japan Society of Colour Material, 2004, 78 (3), 141-148..

[39] Hansen, C. M.; Hansen Solubility Parameters: A User's Handbook; CRC Press: Boca Raton, FL, 1999.

[40] Bouchemal, K., Briancon, S., Perrier, E., Fessi, H., *International Journal of Pharmaceutics*, 2004, 280(1-2), 241-251.

[41] Sun, Y. P., Fu, K. F.; Lin, Y., Huang, W. J., Accounts of Chemical Research, 2002, 35 (12), 1096-1104.

# 第二章

# Hansen 溶解度パラメータ(Hansen Solubility Parameter, HSP)の概要

# 2.1 Hansen 溶解度パラメータ

実在溶液のモデルの一つとして Hildebrand が導いた正則溶液理論は、混合のエントロピーは理想混合の法則に従うが、混合のエンタルピーは理想的ではないとして混合を熱力学的に扱う理論である<sup>[1]</sup>。正則溶液論では、混合した際の静電相互作用(イオン結合)、会合(水素結合)、双極子相互作用(分極)等が作用していないとしている。溶質と溶媒の間の相互作用力がロンドン分散力のみの場合は正則溶液と呼ばれる。したがって、正則溶液論では成分1と成分2が溶液となる場合の混合熱は以下の式で表すことができる。

$$\Delta E_{M} = \frac{n_{I} V_{I} \cdot n_{2} V_{2}}{n_{I} V_{I} + n_{2} V_{2}} \left\{ \left( \frac{\Delta E_{I}^{V}}{V_{I}} \right)^{1/2} - \left( \frac{\Delta E_{2}^{V}}{V_{2}} \right)^{1/2} \right\}^{2}$$
(1)

ここで、 $\Delta E_M$  [J•mol]は混合熱、n [-]はモル数、V [cm<sup>3</sup>/mol]はモル体積、 $\Delta E^V$  [J/mol]は蒸発エ ネルギーである。下付き添え字 1 および 2 はそれぞれ成分 1 および成分 2 を示している。 蒸発エネルギーは凝集エネルギーとも呼ばれ、液体中で働く分子間力を振り切って液体か ら気体に相変化するためのエネルギーである。Hildebrand は正則溶液論における混合熱の 計算式に含まれる  $\Delta E^{V}/V$  の項を溶解度パラメータ  $\delta$  [(MPa)1/2]として定義した<sup>[2]</sup>。

$$\delta = \left(\frac{\Delta E}{V}\right)^{1/2} \tag{2}$$

ここで、*ΔE* [J/mol]は凝集エネルギー、*V* [cm<sup>3</sup>/mol]はモル体積である。溶解度パラメータの 単位は(cal/cm<sup>3</sup>)<sup>1/2</sup>、(J/cm<sup>3</sup>)<sup>1/2</sup>、(MPa)<sup>1/2</sup>で表されるが、現在では SI 組立単位である(MPa)<sup>1/2</sup> で表されることが多い。溶解度パラメータは凝集エネルギー密度であり、単位体積当たり の蒸発エネルギーを表しているため、物質の分子間力を表す尺度として用いられる。溶解 度パラメータを式(1)に代入すると溶解熱は溶解度パラメータを用いて次の式のように表 すことができる。

$$\Delta E_{M} = \frac{n_{I}V_{I} \cdot n_{2}V_{2}}{n_{I}V_{I} + n_{2}V_{2}} (\delta_{I} - \delta_{2})^{2}$$
(3)

したがって、成分1と成分2の溶解度パラメータの差が小さい場合、溶解熱が小さくなる ため溶解しやすいと判断することができる。

Hildebrand は溶解度パラメータをポリマーの溶解性と相関させるため、溶解度パラメー タだけではなく、水素結合を説明するための他のパラメータを使用するなどの検討を行っ た<sup>[1,2]</sup>。また、Crowley らは溶解度パラメータに水素結合カパラメータと双極子モーメント に与えられたパラメータを用いることによりポリマーの溶解性と相関させた<sup>[3]</sup>。しかし、 溶解度パラメータ自体が物質間に働く相互作用力を表しているため、溶解度パラメータに 加えて、相互作用力である水素結合力や双極子間力を考慮したパラメータを用いることは、 溶解度パラメータの定義から欠点を抱えていると考えられる<sup>[4]</sup>。そこで、Blanks らは Hildebrand の溶解度パラメータを分散と極性に寄与する項に分割した<sup>[5]</sup>。Blanks らのよう に、Hildebrand の溶解度パラメータを分散する試みはいくらかの研究者によって行われて おり、現在最も用いられている溶解度パラメータは Hildebrand の溶解度パラメータをる 3つ に分解した Hansen 溶解度パラメータである<sup>[4]</sup>。Hansen 溶解度パラメータを 3つ に分解した Hansen 溶解度パラメータの凝集エネルギーの項をロンドン分散力、双極子間力、水 素結合力に関するエネルギーの和で与えられると仮定し、3 成分に分割した溶解度パラメ ータである<sup>[4]</sup>。

$$\Delta E = \Delta E_d + \Delta E_p + \Delta E_h \tag{4}$$

$$\delta_d = \frac{\Delta E_d}{V}, \quad \delta_p = \frac{\Delta E_p}{V}, \quad \delta_h = \frac{\Delta E_h}{V}$$
(5)

ここで、下付き添え字 d、p、h はそれぞれ分散力項、双極子間力項、水素結合力項を表している。Hansen 溶解度パラメータと Hildebrand の溶解度パラメータの関係は次のような式で表される。

$$\delta_t^2 = \delta_d^2 + \delta_p^2 + \delta_h^2 \tag{6}$$

Hansen 溶解度パラメータのそれぞれの項は、Blanks と Prausnitz によって提案された方法 <sup>[1-5]</sup>に従って非極性項である  $\delta_d$ を分割し、Böttcher 方程式<sup>[6]</sup>に従って  $\delta_p$ を分割している。現 在、Hansen 溶解度パラメータは液体、気体、固体を含む 1200 種以上の有機化合物や 500 種以上のポリマーについて報告されている<sup>[7]</sup>。Hansen 溶解度パラメータのデータベースは Hansen、Abott および Yamamoto の 3 名によって現在も編集が続けられており、Hansen 溶 解度パラメータの計算用ソフトウェア Hansen solubility parameter in practice (HSPiP)のバー ジョン更新などを通して公開されている。このデータベースの値は蒸発潜熱などの物性値 から求めた値、双極子間力、分子構造から決定されており、基準物質が存在するわけでは なく、数千種類の溶媒に対して実際の現象と矛盾がないように調整されている<sup>[7]</sup>。

Hansen 溶解度パラメータは、式(7)で示される  $R_a$  [(MPa)<sup>1/2</sup>]を用いることにより定量的に 溶解性を評価することができる。

$$R_a = \left\{ 4(\delta_{d1} - \delta_{d2})^2 + (\delta_{p1} - \delta_{p2})^2 + (\delta_{h1} - \delta_{h2})^2 \right\}^{1/2}$$
(7)

ここで、下付き添え字 1 および 2 はそれぞれ成分 1 および成分 2 を示している。ここで、  $\delta_d$ の項にかかっている係数 4 は Hansen が双極子間力と水素結合力に対する分散力の影響 を補正するために決定した係数である。この係数は 32 種類のポリマーに対する溶媒の溶 解性評価のデータを用いて決定された<sup>[4]</sup>。この係数に対して、Hansen は Prigogine の対応 状態原理による興味深い可能性を示している<sup>[4]</sup>。また、Prausnitz、Good、Beerbower、Gardon らによる報告では、混合熱に及ぼす影響は分散力に比べて双極子間力や水素結合力は小さ く<sup>[4]</sup>、双極子間力や水素結合力が分散力よりも 1/8 から 1/2 程度であるというのが一般的 である<sup>[4]</sup>。

Hansen によって報告されている Hansen 溶解度パラメータは純溶媒の値が多く、混合溶 媒の Hansen 溶解度パラメータを必要とする場合、純溶媒の Hansen 溶解度パラメータと体

$$\delta_{mix} = \phi_1 \cdot \delta_{i1} + \phi_2 \cdot \delta_{i2}$$

ここで、 $\varphi$ は混合溶媒中の体積分率であり、下付き添え字 mix、1 および 2 は混合溶媒、成分 1 および成分 2 を表している。また、下付き添え字 iは d, p または h が入る。

## 2.2 溶解度パラメータの計算方法

## 2.2.1 物性値を用いた溶解度パラメータの計算方法

## 2.2.1.1 Hildebrand 溶解度パラメータの計算方法

溶解度パラメータは分子間力を表す尺度として用いられており、様々な物性と相関がある。Hildebrandの溶解度パラメータは正則溶液論から導き出されており、正則溶液論では 溶媒-溶質間に作用する力は分子間力のみとして扱っている<sup>[1]</sup>。したがって、液体の凝集エ ネルギーと蒸発エンタルピーの関係から、溶解度パラメータは以下の式によって表される。

$$\delta = \sqrt{\frac{\Delta H - RT}{V}} \tag{9}$$

ここで、*ΔH*[J]は蒸発エンタルピー、*R*[J/K·mol]は気体定数、*T*[K]は温度、*V*[cm<sup>3</sup>/mol]はモ ル体積である。物質の蒸発エンタルピーおよびモル体積のデータがあれば、その物質の Hildebrand 溶解度パラメータは式(9)を用いて算出することができる。一般的に溶解度パラ メータは 25 ℃の値を用いるため、必要となる蒸発エンタルピーも 25 ℃のデータである。 また、表面張力と蒸発エンタルピー変化には次の式で表されるような関係がある。

$$\gamma = \frac{K\left(\Delta H^{V} - RT\right)}{V^{2/3}} \tag{10}$$

ここで、 $\gamma$  [mN/m]は表面張力、K は定数、 $\Delta H^{v}$  [J]は蒸発エンタルピー、R [J/K·mol]は気体定数、T [K]は温度、V [cm<sup>3</sup>/mol]はモル体積である。式(9)および式(10)から以下の式が導かれ

(8)

$$\delta = K' \left(\frac{\gamma}{V^{1/3}}\right)^{1/2} \tag{11}$$

る。

ここで、*K*'[-]は定数である。Becher は OH 基や COOH 基を持つ物質以外の液体について 定数を決定し、以下の式を提案している<sup>[8]</sup>。

$$\delta = 7.653 \left(\frac{\gamma}{V^{1/3}}\right)^{1/2} \tag{12}$$

物質の表面張力およびモル体積のデータがあれば、その物質の Hildebrand 溶解度パラメー タは式(12)を用いて算出することができる。また、OH 基や COOH 基を持つ物質について は以下の式が提案されている<sup>[9]</sup>。

$$\delta = 12.13 \left(\frac{\gamma}{V^{0.45}}\right)^{1/2}$$
(13)

この式の定数とモル体積の乗数は OH 基や COOH 基を持つ 50 種の化合物を持用いて決 定されている。

Little らは界面活性剤の Hildebrand 溶解度パラメータと HLB 値の関係を次の式によって 表している<sup>[10]</sup>。

$$\delta = \frac{118.8}{54 - HLB} + 6.0 \tag{14}$$

ここで、HLB 値 (Hydrophile-Lipophile Balance) とは界面活性剤の親水基と疎水基のバラン スを表した数値である。また、 $\delta$  [(cal/cm<sup>3</sup>)<sup>1/2</sup>]は Hildebrand 溶解度パラメータである。式(14) の定数を導出する際に、Hildebrand の法則より化合物の沸点を用いて蒸発モルエネルギー を算出した非イオン界面活性剤の Hildebrand 溶解度パラメータとイオン性界面活性剤の溶 媒との親和性を評価して算出した Hildebrand 溶解度パラメータを用いている。

# 2.2.1.2 Hansen 溶解度パラメータの計算方法

Hansen 溶解度パラメータの分散力項である  $\delta_d$ の物性値を用いた算出は Blank と Prausnitz によって提案されている<sup>[5]</sup>。Blank らは Hydrocarbons、Cycloalkanes、Aromatic hydrocarbons についてモル体積と蒸発エネルギーおよび凝集エネルギー密度に関係性があることを見出し、対臨界温度 *Tr* を用いてモル体積から蒸発エネルギーおよび凝集エネルギー密度を算出することにより  $\delta_d$ を算出している。

Hansen は屈折率と  $\delta_d$ の関係について式(15)のように表している<sup>[4]</sup>。

$$\delta_d = \frac{n_D - 0.784}{0.0395} \tag{15}$$

ここで、*n*<sub>D</sub> [-]は屈折率である。式(1-15)の係数は 540 個のデータを用いて決定されている<sup>[4]</sup>。

分極に関する溶解度パラメータについて、Blanks と Prausnitz によって報告されたが<sup>[5]</sup>、 Blanks らによって報告されたのは Hansen 溶解度パラメータの双極子間力項である  $\delta_p$  と水 素結合力である  $\delta_h$ を組み合わせた値であった。Hansen と Skaarup によって Böttcher の方程 式を用いた溶媒の誘電率から  $\delta_p$ の値を求める式が報告された<sup>[11]</sup>。

$$\delta_{p}^{2} = \frac{12108}{V^{2}} \frac{\varepsilon - 1}{2\varepsilon + n_{D}^{2}} (n_{D}^{2} + 2) \mu^{2}$$
(16)

ここで、 $\delta_p$  [cal/cm<sup>3</sup>]は Hansen 溶解度パラメータの双極子間力項、V [cm<sup>3</sup>/mol]はモル体積、  $\varepsilon$  [F/m]は誘電率、 $n_D$  [-]は屈折率、 $\mu$  [D]は双極子モーメントである。式(16)は多くの物性値 を必要とするため、一般的には Hansen と Beerbower によって簡素化された式(17)が用いら れている<sup>[12]</sup>。

$$\delta_p = \frac{37.4\,\mu}{V^{1/2}} \tag{17}$$
Hansen 溶解度パラメータの水素結合力項である  $\delta_h$ の算出方法に関して、Novaki らがソ ルバトクロミズム現象を応用した手法を 2016 年に報告した<sup>[13]</sup>。ソルバトクロミズムとは 溶媒分子の極性に依存して色素分子の色調が変化する現象である。Novaki らは Hansen 溶 解度パラメータの  $\delta_h$ 項は溶媒のルイス酸/塩基性に関係していることから<sup>[13]</sup>、ソルバトク ロミック色素である E-2,6-di-tert-butyl-4-(2-(1-hexylquinolin-1-ium-4-yl)vinyl)phenolate)を用 いて溶媒のルイス酸/塩基性を測定し、これらの間には相関関係が存在しており、各溶媒に おける吸収波長を測定することで  $\delta_h$ が算出できることを報告している。

# 2.2.2 グループ寄与法

## 2.2.2.1 グループ寄与法概要

物性値が必要な場合、必ずしもデータが存在するとは限らない。実験によって値を得る には時間とコストがかかるため、理論的な計算によって物性値を算出することが重要とな る。一般的に、物性値を計算によって推算する方法としてグループ寄与法が用いられてい る。グループ寄与法は、Wilson と Deal によって提案された熱力学的手法によって溶液を構 成している成分の化学構造に基づいて物性値を推算するグループ溶液モデルが基礎となっ ている<sup>[14]</sup>。グループ寄与法とは、グループ(メチル基、ヒドロキシル基、アミノ基など) の数と種類によって物性値が依存するとして、物質の構造をグループに分割し、そのグル ープに割り当てられたパラメータを用いて物性値を算出する方法である。グループ寄与法 によって物性値を推算する場合、必要となる情報は物質の構造のみであるため非常に簡便 である。有機化合物の密度、粘度、表面張力、臨界定数、気液平衡など様々な物性値に対 するグループ寄与法が提案されている<sup>[15-19]</sup>。Hildebrand 溶解度パラメータと Hansen 溶解度 パラメータについても様々なグループ寄与法が提案されている<sup>[20-22]</sup>。

# 2.2.2.2 van Krevelen & Hoftyzer 法

van Krevelen と Hoftyzer は凝集エネルギーである  $\Delta E_d^v$ 、  $\Delta E_p^v$  および  $\Delta E_h^v$  が置換基の種類 および数に依存していると考え、Hansen 溶解度パラメータを推算するグループ寄与法を提 案した<sup>[21]</sup>。Krevelen & Hoftyzer 法はポリマーを含む有機化合物の Hansen 溶解度パラメー タを算出するために提案された。 $\delta_d$ を推算する式は式(18)で表される。

$$\delta_d = \frac{\sum F_{di}}{V}$$

ここで、 $F_{di}$  [(MJ/m<sup>3</sup>)<sup>1/2</sup>/mol]は分散力に起因するモル引力定数である。分散成分のエネルギーはグループパラメータの単純な加算によって計算される。また、 $\delta_p$ を推算する式は式(19)で表される。

$$\delta_p = \frac{\sqrt{\sum F_{pi}^2}}{V} \tag{19}$$

ここで、 $F_{pi}$ [(MJ/m<sup>3</sup>)<sup>1/2</sup>/mol]は双極子間力に起因するモル引力定数である。極性基同士の相 互作用のため、双極子間力の加算は単純加算になっていない。また、同一の極性基が対称 の位置に存在する場合 (ex. ヒドロキノン)、 $\delta_p$ は Table 1 で示される補正が加えられる。  $\delta_h$ を推算する式は式(20)で表される。

$$\delta_h = \sqrt{\frac{\sum E_{hi}}{V}} \tag{20}$$

ここで、*E<sub>hi</sub>* [J/mol]は水素結合エネルギーである。Hansen によって構造グループあたりの 水素結合エネルギーがほぼ一定であることが報告されているため<sup>[21]</sup>、水素結合エネルギー の加算は式(20)の形で表現している。

Structural group	<i>F<sub>di</sub></i> [(MJ/m <sup>3</sup> ) <sup>1/2</sup> /mol]	$F_{pi}$ [(MJ/m <sup>3</sup> ) <sup>1/2</sup> /mol]	$E_{hi}$ [J/mol]
-CH3	420	0	0
-CH2-	270	0	0
>CH-	80	0	0
>C<	-70	0	0
$=CH_2$	400	0	0
=CH-	200	0	0
=C<	70	0	0
$\neg$	1620	0	0
$\rightarrow$	1430	110	0
- (o, m, p)	1270	110	0
-F	(220)	-	-
-Cl	450	550	400
-Br	(550)	-	-
-CN	430	1100	2500
-OH	210	500	20,000
-O-	100	400	3000
-COH-	470	800	4500
-CO-	290	770	2000
-COOH	530	420	10,000
-COO-	390	490	7000
HCOO-	530	-	-
$-NH_2$	280	-	8400
-NH-	160	210	3100
>N-	20	800	5000
$-NO_2$	500	1070	1500
-S-	440	-	-
$=PO_4$	740	1890	13,000
Ring	190	-	-
One plane of symmetry	-	0.50 ×	-
Two planes of symmetry	-	0.25 ×	-
More planes of symmetry	-	0 ×	0 ×

Table 1 Group parameters of van Krevelen and Hoftyzer for estimation of Hansen solubility parameter

#### 2.2.2.3 Stefanis & Panayiotou 法

Stefanis と Panayiotou による Hansen 溶解度パラメータを推算するグループ寄与法は、基礎分子構造成分を描く UNIFAC と結合理論に基づくグループの二つの関数グループを用いている<sup>[1-22]</sup>。結合理論に基づくグループは ABC 構成に基づいている<sup>[22]</sup>。Hansen 溶解度パラメータの推算に用いる式は式(21), (22), (23)で表される。

$$\delta_d = \sum_i N_i C_i + W \sum_j M_j D_j + 17.3231$$
(21)

$$\delta_{p} = \sum_{i} N_{i}C_{i} + W \sum_{j} M_{j}D_{j} + 7.3548$$
(22)

$$\delta_h = \sum_i N_i C_i + W \sum_j M_j D_j + 7.9793$$
(23)

ここで、 $C_i$ [-]は各溶解度パラメータにおける一次グループの定数であり、 $N_i$ [-]はその一次 グループが化合物中に何個含まれているかを示している。 $D_j$ [-]も同様に二次グループの定 数であり、 $M_j$ [-]が化合物中の個数である。一次グループと二次グループのパラメータを Table 2 および Table 3 に示す。パラメータは Levenberg-Marquardt 法を用いて最小二乗法に よりデータに最も適した値となるように決定した。式(22)および(23)は算出された  $\delta_p \ge \delta_h$ が 3(MPa)<sup>1/2</sup>よりも高い場合のみ適応可能である。式(22)および(23)で算出された  $\delta_p \ge \delta_h$ が 3(MPa)<sup>1/2</sup>よりも低い場合、以下の式を用いて算出する。

$$\delta_{p} = \sum_{i} N_{i}C_{i} + W \sum_{j} M_{j}D_{j} + 2.7467$$

$$\delta_{hb} = \sum_{i} N_{i}C_{i} + W \sum_{j} M_{j}D_{j} + 1.3720$$
(25)

 $\delta_p \ge \delta_h$ が 3(MPa)<sup>1/2</sup>よりも低い場合のグループパラメータは Table 4 に示す。

First-order groups	$\delta_d$ [(J/cm <sup>3</sup> ) <sup>1/2</sup> ]	$\delta_p$ [(J/cm <sup>3</sup> ) <sup>1/2</sup> ]	$\delta_{hb} \ [(\mathrm{J/cm^3})^{1/2}]$
-CH <sub>3</sub>	-0.9714	-1.6448	-0.7813
-CH2-	-0.0269	-0.3045	-0.4119
-CH<	0.6450	0.6491	-0.2018
>C<	1.2686	2.0838	0.0866
CH2=CH-	-1.0585	-2.0035	-1.2985
-CH=CH-	0.0048	-0.1984	-0.0400
CH <sub>2</sub> =C<	-0.4809	-0.7794	-0.8260
-CH=C<	0.5372	-0.9024	-1.8872
>C=C<	0.3592	1.0526	-15.4659
CH <sub>2</sub> =C=CH-	-1.6518	***	-0.9980
CH≡C-	0.2320	-1.3294	1.0736
C≡C	-0.2028	-0.7598	-1.1083
ACH	0.1105	-0.5303	-0.4305
AC	0.8446	0.6187	0.0084
ACCH <sub>3</sub>	0.2174	-0.5705	-1.1473
ACCH <sub>2</sub> -	0.6933	0.6517	-0.1375
CH <sub>3</sub> CO	-0.3551	2.3192	-1.3078
CH <sub>2</sub> CO	0.6527	3.7328	-0.5344
CHO (aldehydes)	-0.4030	3.4734	0.1687
СООН	-0.2910	0.9042	3.7391
CH <sub>3</sub> COO	-0.5401	-0.3970	1.5826
CH <sub>2</sub> COO	0.2913	3.6462	1.2523
НСОО	***	1.9308	2.1202
COO	0.2039	3.4637	1.1389
ОН	-0.3462	1.1404	7.1908
ACOH	0.5288	1.1010	6.9580

Table 2 First-order group parameters of Stefanis and Panayiotou for estimation of Hansen solubility parameter

Table 2 (Continued)

First-order groups	$\overline{\delta_d}$ [(J/cm <sup>3</sup> ) <sup>1/2</sup> ]	$\frac{\delta_p}{[(\mathrm{J/cm^3})^{1/2}]}$	$\delta_{hb}$ [(J/cm <sup>3</sup> ) <sup>1/2</sup> ]
CH <sub>3</sub> O	-0.5828	0.1764	0.1460
CH <sub>2</sub> O	0.0310	0.8826	-0.1528
CHO (ethers)	0.8833	1.6853	0.4470
$C_2H_5O_2$	-0.1249	3.6422	8.3579
CH <sub>2</sub> O (cyclic)	0.2953	0.1994	-0.1610
CH <sub>2</sub> NH <sub>2</sub>	-0.5828	1.4084	2.5920
CHNH <sub>2</sub>	0.0112	-1.1989	0.3818
CH <sub>3</sub> NH	***	0.6777	5.6646
CH <sub>2</sub> NH	0.8116	0.9412	1.3400
CH <sub>3</sub> N	0.8769	1.2046	1.6062
CH <sub>2</sub> N	1.4681	2.8345	1.2505
ACNH <sub>2</sub>	1.6987	1.6761	4.5274
CONH <sub>2</sub>	-0.0689	6.0694	5.2280
CON(CH <sub>3</sub> ) <sub>2</sub>	0.4482	5.7899	3.0020
CH <sub>2</sub> SH	1.2797	-0.8223	4.4646
CH <sub>3</sub> S	***	0.4944	-1.4861
CH <sub>2</sub> S	1.0595	0.7530	-0.2287
Ι	0.7797	0.6777	0.2646
Br	0.5717	0.6997	-1.0722
CH <sub>2</sub> Cl	0.2623	0.5970	-0.5364
CHCl	0.4462	2.8060	-1.4125
CCl	2.7576	2.0406	0.1101
CHCl <sub>2</sub>	1.1797	1.8361	-3.2861
$CCl_2$	0.3653	0.1696	-1.4334

Table 2	(Contin	ued)
---------	---------	------

First-order groups	$\delta_d$ [(J/cm <sup>3</sup> ) <sup>1/2</sup> ]	$\delta_p$ [(J/cm <sup>3</sup> ) <sup>1/2</sup> ]	$\delta_{hb}$ [(J/cm <sup>3</sup> ) <sup>1/2</sup> ]
CCl <sub>3</sub>	***	1.2777	-2.6354
ACCl	0.8475	-0.0339	-0.7840
ACF	0.1170	0.1856	-0.7182
Cl-(C=C)	0.2289	2.3444	3.8893
CF <sub>3</sub>	-0.2293	-1.9735	-1.4665
CH <sub>2</sub> NO <sub>2</sub>	***	6.8944	-1.2861
CHNO <sub>2</sub>	***	8.0347	-2.3167
ACNO <sub>2</sub>	1.4195	4.4838	-0.7167
CH <sub>2</sub> CN	-0.3392	6.5341	-0.8892
CF <sub>2</sub>	-0.9729	***	***
CF	0.1707	***	***
F (except as above)	-0.7069	***	***
CH <sub>2</sub> =C=C<	-0.2804	***	-1.9167
O (except as above)	0.0472	3.3432	0.0256
Cl (except as above)	0.2256	1.8711	-0.3295
>C=N-	-0.3074	-0.0012	-5.3956
-CH=N-	0.9672	1.9728	0.7668
NH (except as above)	***	0.0103	2.2086
CN (except as above)	0.0861	6.5331	-0.6849
O=C=N-	-0.1306	1.6102	4.0461
SH (except as above)	1.0427	1.9813	4.8181
S (except as above)	1.4899	9.2072	-0.6250
$SO_2$	1.5502	11.1758	0.1055
>C=S	0.7747	0.0683	3.4080
>C=O (except as above)	-0.4343	0.7905	1.8147
N (except as above)	1.5438	2.5780	1.1189

Second-order groups	$\frac{\delta_d}{[(\mathrm{J/cm^3})^{1/2}]}$	$\delta_p \ [(\mathrm{J/cm^3})^{1/2}]$	$\delta_{hb}$ [(J/cm <sup>3</sup> ) <sup>1/2</sup> ]
(CH <sub>3</sub> ) <sub>2</sub> -CH-	0.0460	0.0019	0.3149
(CH <sub>3</sub> ) <sub>3</sub> -C-	-0.0738	1.1881	-0.2966
Ring of 5 carbons	-0.6681	-2.3430	-0.3079
Ring of 6 carbons	-0.3874	-3.6432	***
-C=C-C=C-	-0.1355	-3.5085	-1.0795
CH <sub>3</sub> -C=	-0.0785	0.3316	0.3875
-CH2-C=	-0.3236	-2.3179	-0.5836
$>C{H or C}-C=$	-0.2798	***	-1.1164
string in cyclic	-0.1945	***	***
CH <sub>3</sub> (CO)CH <sub>2</sub> -	-0.0451	-0.3383	-0.4083
$C_{cyclic}=O$	-0.2981	0.4497	-0.4794
АССООН	-0.2293	-0.6349	-0.9030
>C{H or C}-COOH	***	-0.2187	1.1460
$CH_3(CO)OC\{H \text{ or } C\} <$	-0.5220	-0.0652	0.3085
$(CO)C{H_2}COO$	***	-2.3792	0.8412
(CO)O(CO)	-0.2707	-1.0562	1.6335
ACHO	0.3772	-1.8110	-1.0096
>CHOH	0.1123	0.2564	-0.1928
>C <oh< td=""><td>-0.0680</td><td>0.1075</td><td>1.2931</td></oh<>	-0.0680	0.1075	1.2931
-C(OH)C(OH)-	***	0.6419	0.3870
-C(OH)C(N)	-0.0809	0.5683	-0.6326
C <sub>cyclic</sub> -OH	-0.0876	-3.5220	0.5914
C-O-C=C	0.2063	0.6080	1.1344
AC-O-C	0.2568	0.8153	0.6092
>N{H or C}(in cyclic)	0.2218	-2.2018	-0.0452
-S-(in cyclic)	0.4892	0.3040	0.2297
ACBr	0.1234	-0.4495	0.3397
(C=C)-Br	-0.4059	-0.0024	-1.1304
Ring of 3 carbons	0.0200	1.8288	-0.8073
ACCOO	-0.1847	0.4059	-0.1921
AC(ACH <sub>m</sub> ) <sub>2</sub> AC(ACH <sub>n</sub> ) <sub>2</sub>	-0.3751	-1.2980	0.6844
Ocyclic-Ccyclic=O	0.2468	2.7501	0.1220
AC-O-AC	-0.5646	-3.4329	2.0830
CcyclicHm=Ncyclic-CcyclicHn=CcyclicHp	0.7002	0.0691	-2.7661
$N_{cyclic}H_m$ - $C_{cyclic}=O$	0.2956	2.8958	1.3125
-O-CH <sub>m</sub> -O-CH <sub>n</sub> -	0.0839	0.3451	0.3767
C(=O)-C-C(=O)	-0.4865	-0.4888	1.2482

Table 3 Second-order group parameters of Stefanis and Panayiotou for estimation of Hansen solubility parameter

First-order groups	Low $\delta_p$ [(J/cm <sup>3</sup> ) <sup>1/2</sup> ]	Low $\delta_{hb}$ [(J/cm <sup>3</sup> ) <sup>1/2</sup> ]	First-order groups	$\frac{\text{Low } \delta_p}{[(\text{J/cm}^3)^{1/2}]}$	Low $\delta_{hb}$ [(J/cm <sup>3</sup> ) <sup>1/2</sup> ]
-CH <sub>3</sub>	-0.72412	0.29901	СНО	***	-0.40667
-CH2-	-0.14030	-0.11610	CH <sub>2</sub> O (cyclic)	-0.33305	***
-CH<	0.58978	0.1386	CH <sub>2</sub> NH <sub>2</sub>	***	***
CH2=CH-	-0.29774	1.35521	CH <sub>2</sub> NH	0.83214	***
-CH=CH-	-0.22864	0.48189	CHNH	1.25999	***
CH2=C<	0.64816	0.11148	CH <sub>3</sub> N	***	-0.17004
-CH=C<	1.22566	-0.03066	CH <sub>2</sub> N	0.65229	-1.03686
>C=C<	****	-0.12117	CH <sub>2</sub> S	***	0.14606
CH2=C=CH-	-0.32258	***	CH <sub>2</sub> Cl	***	0.48952
CH≡C-	-0.74895	00.43846	00.43846 CHCl		0.12996
C≡C	***	-0.35107	CHCl <sub>2</sub>	***	0.52541
ACH	0	0.13532	ACCl	-0.110778	0.44238
AC	0.16369	-0.17405	CCl <sub>2</sub> F	***	***
ACCH <sub>3</sub>	-0.47724	-0.28733	ACF	***	-0.37183
ACCH <sub>2</sub> -	-0.33086	-0.88084	Cl-(C=C)	***	0.66062
ACCH<	0.86718	-1.44666	CF <sub>3</sub>	***	-0.08871
CH <sub>3</sub> CO	1.71923	***	CH <sub>2</sub> =C=C<	1.20154	***
CH <sub>2</sub> CO	2.16274	***	O (except as above)	-0.48942	***
COO	1.60913	0.37204	Cl (except as above)	***	1.12515
ОН	1.84013	***	S (except as above)	0.11058	***
CH <sub>3</sub> O	-0.40320	***	>C=O (except as above)	***	-0.05529
CH <sub>2</sub> O	***	***			

Table 4 First-order group parameters of Stefanis and Panayiotou for estimation of Hansen solubility parameter at low  $\delta_p$  and low  $\delta_{hb}$ 

#### 2.2.3 Hansen 溶解球法

ー般的に、化学構造が分かっている物質の Hansen 溶解度パラメータは分子グループ寄与法で算出 与法で算出されている<sup>[15]</sup>。しかし、C<sub>60</sub>フラーレンや TiO<sub>2</sub>のようにグループ寄与法で算出 できない物質の場合は、これらの物質の溶媒への溶解度や分散性を測定することによって Hansen 溶解球を作成し、Hansen 溶解度パラメータを算出することができる<sup>[23, 24]</sup>。溶解性 の評価は  $\delta_d$ 、 $\delta_p$ および  $\delta_h$ の 3 次元グラフで表すことにより視覚化することができる。ここ で、目的物質に対して良溶媒と貧溶媒の溶解度パラメータを 3 次元図にプロットすると、 良溶媒は似たところに集まってくる。この集まっている溶媒は Hansen 溶解球と呼ばれる 球を構成することが知られている。Hansen 溶解球は、目的物質に対して良溶媒は球の内側、 貧溶媒は球の外側に存在するような球となる。この球の中心を、目的物質の溶解度パラ メータと定めることができる<sup>[23-25]</sup>。球の半径は相互作用半径  $R_0$  [(MPa)<sup>1/2</sup>]と呼ばれる。 Hansen 溶解球法の考え方は溶解度パラメータの差が小さいほど溶解するという理論に基 づいている。Hansen 溶解球法で作成した Hansen 溶解球の例を Fig.1 に示す。*RED* (Relative Energy Difference) [-]は  $R_0$ と式(17)で算出される  $R_a$  [(MPa)<sup>1/2</sup>]で表される。 $RED \leq 1$ であれ ば良溶媒、RED > 1であれば貧溶媒となり、溶解性の指標として用いることができる。

$$RED = \frac{R_a}{R_o}$$
(26)

Hansen 溶解球法は目的物質に対して溶媒が良溶媒か貧溶媒かを判断する必要があるため、実験を伴う Hansen 溶解度パラメータの算出方法である。Hansen 溶解球を作成する際に必要となる溶解性評価は、溶解度<sup>[23]</sup>、粒子の平均粒径<sup>[24]</sup>、凝集点<sup>[26]</sup>などの測定によって良溶媒を判断している。



Fig. 1 Sample of Hansen solubility sphere

# 2.3 Hansen 溶解度パラメータの温度依存と圧力依存

Hansen 溶解度パラメータは物性値であるため、温度依存や圧力依存が存在する。一般的に、報告されている Hansen 溶解度パラメータは 25 °C、101.3 kPa における値である。Hansen 溶解度パラメータの温度依存と圧力依存は Williams らによって報告されている<sup>[27]</sup>。Williams らは  $\delta_d$  の温度、圧力依存を Hildebrand が報告している凝集エネルギーの温度依存から算出している<sup>[1]</sup>。凝集エネルギーの温度依存・圧力依存は式(27)で表される。

$$E = -\frac{k}{V^n} \tag{27}$$

ここで、E[J]は凝集エネルギー、kは溶媒の性質に関する係数、V[cm<sup>3</sup>/mol]はモル体積、nは会合

しない通常液体であれば 1.5 である。Hansen 溶解度パラメータの分散力項である  $\delta_d$ を式(27)に代入すると、式(28)が得られる。

$$\delta_d = -\frac{k^{1/2}}{V^{(n+1)/2}} \tag{28}$$

式(28)を微分すると式(29)が得られる。

$$\frac{\delta_{d\,ref}}{\delta_d} = \left(\frac{V_{ref}}{V}\right)^{-1.25} \tag{29}$$

ここで、 $\delta_{dref}$  [(MPa)<sup>1/2</sup>]はある温度、圧力における溶解度パラメータの分散力項、 $\delta_d$  [(MPa)<sup>1/2</sup>]は25 °C、 101.3 kPa における溶解度パラメータの分散力項、 $V_{ref}$  [cm<sup>3</sup>/mol]はある温度・圧力におけるモル体 積、V [cm<sup>3</sup>/mol]は25 °C、101.3 kPa におけるモル体積である。式(29)により、目的とする温度、圧 力におけるモル体積のデータが存在すれば、目的とする温度、圧力における Hansen 溶解度パラメ ータの分散力項を得ることができる。

 $\delta_p$ の温度、圧力依存は Hansen と Beerbower によって報告されている式(17)から Williams らが導いた<sup>[27]</sup>。式(17)を温度または圧力で微分すると式(30)が得られ、 $\delta_p$ の温度・圧力依存は式(31)で表すことができる。

$$\left(\frac{\partial \delta_p}{\partial V}\right)_{T,P} = -\frac{1}{2} V^{-3/2} (37.4\mu) \tag{30}$$

$$\frac{\delta_{p\,ref}}{\delta_p} = \left(\frac{V_{ref}}{V}\right)^{-0.5} \tag{31}$$

ここで、 $\delta_{pref}$  [(MPa)<sup>1/2</sup>]はある温度・圧力における溶解度パラメータの双極子間力項、 $\delta_p$  [(MPa)<sup>1/2</sup>] は 25 °C 101.3 kPa における溶解度パラメータの双極子間力項、 $V_{ref}$  [cm<sup>3</sup>/mol]はある温度・圧力に おけるモル体積、V [cm<sup>3</sup>/mol]は 25 °C、101.3 kPa におけるモル体積である。式(31)より、目的とす る温度、圧力におけるモル体積のデータが存在すれば、目的とする温度、圧力における Hansen 溶 解度パラメータの双極子間力項を得ることができる。

 $\delta_h$ の温度、圧力依存は凝集エネルギーとモル体積で表される式(32)を温度または圧力で微分し 整理して算出された。 $\delta_h$ の温度、圧力依存は式(33)で表すことができる。

$$\delta_h^2 = \frac{E_h}{V}$$

$$\frac{\delta_{href}}{\delta_h} = exp \left[ -1.32 \times 10^{-3} \left( T_{ref} - T \right) - ln \left( \frac{V_{ref}}{V} \right)^{0.5} \right]$$
(32)
(33)

ここで、 $\delta_{href}$  [(MPa)<sup>1/2</sup>]はある温度・圧力における溶解度パラメータの水素結合力項、 $\delta_h$  [(MPa)<sup>1/2</sup>] は 25 °C、101.3 kPa における溶解度パラメータの水素結合力項、 $T_{ref}$  [cm<sup>3</sup>/mol]はある温度、T[cm<sup>3</sup>/mol]は 25 °C、 $V_{ref}$  [cm<sup>3</sup>/mol]はある温度・圧力におけるモル体積、V [cm<sup>3</sup>/mol]は 25 °C、101.3 kPa におけるモル体積である。式(33)より、目的とする温度・圧力におけるモル体積のデータが存 在すれば、目的とする温度・圧力における Hansen 溶解度パラメータの水素結合力項を得ることが できる。

# 2.4 Hansen 溶解度パラメータの応用2.4.1 様々な物質の Hansen 溶解度パラメータ

Hansen によって報告されている Hansen 溶解度パラメータは有機化合物 1200 種以上、ポリマー 500 種以上である<sup>[7]</sup>。また、多くの研究者によってさまざまな物質の Hansen 溶解度パラメータが 論文や特許によって報告されている。Hansen 溶解度パラメータに関する報告について、いくつか 紹介する。

近年、電子材料として注目されているフラーレン<sup>[23]</sup> やカーボンナノチューブ<sup>[28]</sup>などは溶媒に 対する溶解性、分散性などを評価するために Hansen 溶解度パラメータが算出されている。また、 縮合環構造を持つ有機化合物の複雑混合物であるアスファルテンの Hansen 溶解度パラメータに ついても報告されている<sup>[25]</sup>。アスファルテンは原油に含まれる物質であり、凝集性を評価するた めに Hansen 溶解度パラメータが算出されている。

Hansen 溶解度パラメータは分散力、双極子間力、水素結合力の三つに分割しているため、イオン間相互作用のあるイオン性の物質や金属結合を持つ金属についての研究は進んでいない。界面活性剤は油相と水相に対する親和性のキャラクタリゼーションなどに応用が期待されているが、 非イオン界面活性剤の Hansen 溶解度パラメータが報告されているのみである<sup>[29]</sup>。イオンについては、イオン液体の溶解度パラメータが報告されている<sup>[30-33]</sup>。金属については、金属酸化物である TiO<sub>2</sub> や ZrO<sub>2</sub> の Hansen 溶解度パラメータが報告されている<sup>[24, 34]</sup>。

# 2.4.2 様々な Hansen 溶解度パラメータの算出方法

Hansen 溶解度パラメータは物性値やグループ寄与法、Hansen 溶解球法を用いることによって 算出できる。グループ寄与法で算出できない物質は一般的に Hansen 溶解球法を用いて Hansen 溶 解度パラメータが算出されているが、ほとんどの溶媒に溶解しないポリマーや、逆にほとんどの 溶媒に溶解してしまう界面活性剤などは溶解性評価によって良溶媒と貧溶媒に分けることが難し いため、Hansen 溶解球法では算出が困難である。ポリマーや界面活性剤は Hansen 溶解度パラメ ータを用いた応用が期待されるため<sup>[4]</sup>、Hansen 溶解球法以外の算出方法についても検討されてい る。非イオン界面活性剤やいくつかのポリマーの Hansen 溶解度パラメータを算出する方法とし て、逆相ガスクロマトグラフを用いた方法が提案されている<sup>[29,35:37]</sup>。界面活性剤やポリマーをパ ッキングしたカラムを用いていくつかの物質の保持時間を測定し、保持時間が長い溶媒はパッキ ングされた物質との親和性が高いとして Hansen 溶解度パラメータを算出している。しかし、報告 されている計算方法は親和性が高かった溶媒の平均として物質の Hansen 溶解度パラメータを算 出しているため、実験に使用する溶媒の種類と数が算出結果に大きく影響するという問題点があ る。また、ガスクロマトグラフを用いている関係上、算出される Hansen 溶解度パラメータは 298K ではなく高温である。界面活性剤やポリマーの Hansen 溶解度パラメータを算出する他の算出方 法が期待されている。

気体の Hansen 溶解度パラメータは二酸化炭素の超臨界流体を用いた抽出などについて研究さ れており<sup>[38]</sup>、膜分離<sup>[39]</sup>、気泡の拡散<sup>[40]</sup>や吸着<sup>[41]</sup>などに対する応用が期待されている。現在気体の Hansen 溶解度パラメータは、炭化水素、フロン、二酸化炭素など数十種類が報告されている。ま た、Sato らによって気体の Hansen 溶解度パラメータを算出する方法が報告されている<sup>[42]</sup>。Hansen は C<sub>60</sub> フラーレンの各種有機溶媒に対する溶解度とフラーレンと有機溶媒の HSP 差 *R<sub>a</sub>* の間に比 例関係が存在している事を報告している<sup>[23]</sup>。Sato らは *R<sub>a</sub>* と溶解度の比例関係が存在しているこ とに着目し、気体の Hansen 溶解度パラメータを算出している<sup>[42]</sup>。

# 2.4.3 Hansen 溶解度パラメータの用途

Hansen 溶解度パラメータの差である  $R_a$ が小さい物質同士であるほど良溶媒と評価できるため、  $R_a$ を用いて様々な評価が行われている。Yamamoto らは、ビール工場から廃棄されるホップ苞部 分からのポリフェノール類を抽出する際に Hansen 溶解度パラメータを用いている<sup>[43]</sup>。抽出対象 であるポリフェノール類の Hansen 溶解度パラメータに近い溶媒を用いることにより、高い抽出 量を得ることができると報告している。さらに、Yamamoto らは抽出溶媒として混合溶媒を用い る際には Hansen 溶解度パラメータを用いることにより、最適混合比を算出できると述べている。 また、Srinivas らは Ethanol と Water を用いた亜臨界抽出にも Hansen 溶解度パラメータを用いて 評価できることを報告しており<sup>[38]</sup>、様々な温度や圧力条件における抽出分離に Hansen 溶解度パ ラメータが用いることができると考えられるため、抽出溶媒の種類が限定される食品業界への適 応が期待される。

Wieneke らは Hansen 溶解度パラメータを用いて、TiO<sub>2</sub>の溶媒中の分散性を評価している<sup>[24]</sup>。 TiO<sub>2</sub>の Hansen 溶解度パラメータを用いることにより、TiO<sub>2</sub>を良く分散させるための純溶媒の選 択や混合溶媒の調製が可能であったと報告している。また、Wang らは ZrO<sub>2</sub>の分散挙動を Hansen 溶解度パラメータにより解析している<sup>[34]</sup>。Hansen 溶解度パラメータは溶媒に対する溶解性だけで はなく、有機溶媒中の分散も評価することができ、さらに有機物質だけでなく金属酸化物の分散 も評価できることが示唆されている。

Evans らは Vinylidene fluoride + Hexafluoropropylene - Tetrafluoroethylene 三元共重合体高分子を 原料とした手袋の溶媒に対する溶解度と透過挙動について検討している。溶解度パラメータから 算出した  $\chi$  パラメータが溶解度や定常状態における透過速度と比例関係にあることを報告してい る<sup>[44]</sup>。また膜分離では、混合気体の分離<sup>[39]</sup>や混合液体の分離<sup>[45]</sup>における透過性と溶解度パラメー タに関係があるという報告がある。Orme らは Polyphosphazene 膜でガスを分離する際の Methane、 Hydrogen sulfide および Carbon dioxide の透過性が、ポリマーの Hansen 溶解度パラメータの  $\delta_p$  と 相関があることを報告している<sup>[39]</sup>。また、Liu らは水溶液から Ethylbenzene および Nitrobenzene を 抽出する際に、Hansen 溶解度パラメータを用いて中空繊維支持液膜の抽出剤に用いる溶媒を選択 している。抽出したい溶媒に対して Hansen 溶解度パラメータの差が小さい抽出剤を選択するこ とで、高い抽出性能を示したと報告している<sup>[46]</sup>。

Liu らはゴムの膨潤と Hansen 溶解度パラメータの関係について報告している<sup>[46]</sup>。Hansen 溶解 度パラメータの差が小さい溶媒中においてニトリルゴムが膨潤しやすいことを見出している。ゴ ムの膨潤挙動が Hansen 溶解度パラメータを用いて評価できることは、バイオエタノールに侵さ れにくい自動車部品の選択に用いるなどの応用が期待される。

2017 年に Hansen が Hansen 溶解度パラメータを発表してから 50 周年を迎えた。現在までの Hansen 溶解度パラメータは分散力項、双極子間力項および水素結合力項の3項により物質間の相 互作用を表現していた。新たな考えとしてこれらの項をさらに細分化する試みが行われている<sup>[47]</sup>。 つまり分散力、双極子間力および水素結合力の3項ではなく、これらの項の内1項を2項に分割 した 4D-HSP 理論である。分割する項については現在多くの検討が重ねられている。最も有力な 分割法としては水素結合力項をドナー/アクセプター項に分割する理論である。Beerbower らは極 性および非極性溶媒における4成分溶解度パラメータを開発した<sup>[48,49]</sup>。

$$\delta_T^2 = \delta_D^2 + \delta_O^2 + 2 * \delta_a * \delta_b \tag{34}$$

ここで、下付き文字 D、O、a および b はそれぞれ Dispersion、Orientation、Acid および Base を表 す。 $\delta_0 \ge \delta_p \ge 0$ 、 $\delta_h \ge \delta_p \ge 0$ 、 $\delta_h \ge 0$ 、 $\delta_h \ge 0$ 、 $\delta_h \ge 0$  (35) ことで 3 成分の Hansen 溶解度パラメータ こなる。

$$\delta_h^2 = 2 * \delta_a * \delta_b \tag{35}$$

この時  $\delta_0$  および  $\delta_D$  の値は Hansen らが報告している値を用いる。また Yamamoto は、HSP 理論の 発展形として Hildebrand が定義した溶解度パラメータ  $\delta_i$  の分割についても報告している<sup>[50]</sup>。元 来、Hansen が定義した HSP は Hildebrand の溶解度パラメータを内包し、3 成分に分割したことで ベクトルの向きを考慮した情報を持ち、溶解性予測において高い精度を誇っている。水素結合力 項である  $\delta_h$ 項を取り入れることで、アルコールなどの水素結合性の物質に対しても適合できるよ うになったが、ドナー/アクセプター相互作用に基づく配位結合ネットワークに関しては明確に定 義されていない。化合物の沸点と沸点における蒸発潜熱との間に相関関係が存在している。つま り、蒸発潜熱 Hv はほぼ一定で 85 となる。しかし、水素結合性のアルコール類やカルボン酸類に 関しては、同じ沸点でも他の化合物より多くの蒸発潜熱を必要とする。Yamamoto は水素結合性 の化合物における過剰な必要エネルギーに注目し、以下の関係式を報告した<sup>[50]</sup>。

$$E_{Net} = Hv_{298} - 85 * Boiling \ point \tag{36}$$

$$\delta_t = \left( (Hv_{298} - RT) / M_{vol} \right)^{0.5} \tag{37}$$

$$E_{Net} = \delta_t^2 * M_{vol} + 8.31 * 298.15 - 85 * Boiling \ point$$
(38)

$$\delta_{Net} = (E_{Net}/M_{vol})^{0.5} \tag{39}$$

 $\delta_{reg}$ はトルートンの規則の溶解度パラメータ、 $\delta_{Net}$ はネットワークの溶解度パラメータを表す。この  $\delta_{reg}$  および  $\delta_{Net}$ の考え方を用いることで、水素結合力項の考察や他の熱力学物性値との関係性 について広く検討することができる。一例として、Yamamoto は Antoine 定数の *C* と  $\delta_{Net}$ について 関係性が存在しており、 $\delta_{Net}$ の値が大きくなるにつれて *C* が小さくなると報告している<sup>[50]</sup>。

$$\log P = A - B/(T+C) \tag{41}$$

式(41)は Antoine の *C* が小さくなる程、*B*/(*T*+*C*)が大きくなり蒸気圧が小さくなることを表している。つまり温度がどの程度有効に蒸気圧に反映されるかを示す指標であると考えられる。 $\delta_{Net}$ が大きくなるにつれ、分子内のネットワークが強固になり、温度は有効的に蒸気圧に変換されず、Antoine の *C* が小さくなると考えられる。

以上で述べたように、Hansen 溶解度パラメータは相互作用力であるロンドン分散力、双極子間 カ、水素結合力を定量的に扱うことができるため、有機溶媒やポリマーだけでなく、様々な物質 について研究が進められており、溶解性、分散性、膨潤など様々な応用例が報告されている。近 年では、Hansen 溶解度パラメータに関する特許の取得件数も増加しており、Hansen 溶解度パラメ ータの技術の実用化が進んでいる。また、Hansen 溶解度パラメータは物性値であるため、温度依 存や圧力依存が存在するが、Hansen 溶解度パラメータの温度依存や圧力依存についての研究報告 例は少ない。溶解性評価や分散性、膨潤などは温度の影響が大きいため、Hansen 溶解度パラメー タの温度依存性や圧力依存について明らかになることで、多様な条件での評価に Hansen 溶解度 パラメータを用いた研究が進められていくと考えられる。また、4D-HSP 理論も確立しつつある が、現在の検討は液体にのみなされている。しかし、無機物質である金属酸化物やゼオライトな どといった固体に関しては、4D-HSP 理論は議論が進んでいない。この理由として、液体の場合は 各種物性値と Hansen 溶解度パラメータの各項と相関を取ることができるため妥当性の検討や考 察を進めることができるが、固体物性と Hansen 溶解度パラメータの相関に関してはいまだに報 告はない。そのため、各種固体物性と Hansen 溶解度パラメータの検討を進めることで、4D-HSP 理論の展開は進んでいくと考えられる。

45

## 参考文献

- [1] Hildebrand, J. H.; Scott, R. L. The Solubility of Nonelectrolytes, 3rd ed., Dover Publications Inc.: 1950.
- [2] Hildebrand, J. H.; Scott, R. Regular Solutions, Prentice-Hall Inc., 1962.
- [3] Crowley, J. D., Teague, G. S. Jr., Lowe, J. W. Jr. Journal of Paint Technology, 1966, 38, 269-280.
- [4] Hansen, C. M., *The Three Dimensional Solubility Parameter and Solvent Diffusion Coefficient and Their Importance in Surface Coating Formulation*, (1967).
- [5] Blanks, R. F., Prausnitz, J. M., Industrial and Engineering Chemistry Fundamental, 1964, 3, 1-8.
- [6] Bottcher, C. J. F., Theory of Electric Polarization, 1952.
- [7] Hansen, C. M., *Hansen Solubility Parameters: A User's Handbook*, CRC Press: Boca Raton, FL, **1999**;ISBN: 0-8493-1525-5.
- [8] Becher, P., Journal of Colloid Interface Science, 1972, 38, 291-293.
- [9] Sheldon, T. J., Adjiman, C.S., Cordiner, J. L. Fluid Phase Equilibria, 2005, 231, 27-37.
- [10] Little, R. C. Journal of Colloid Interface Science, 1978, 65, 587-588.
- [11] Hansen, C. M., Skaarup, K., Journal of Paint Technology, 1967, 39, 511-514.
- [12] Hansen, C., Beerbower, A., Solubility Parameters. In Kirk-Othmer Encyclopedia of Chemical Technology, **1971**.
- [13] Novaki, L. P., Moraes, E. O., Goncalves, A. B., de Lira, R. A., Linhares, V. N., de Oliveira, M. C. K.,
- Meireles, F. A., Gonzalez, G.; El Seoud, O. A., Energy & Fuels, 2016, 30 (6), 4644-4652.
- [14] Wilson, G., M., Deal, C. H., Industrial and Engineering Chemistry Fundamental, 1962, 1, 20–23.
- [15] ] Elbro, H. S.; Fredenslund A., Rasmussen, P. Industrial and Engineering Chemistry Research, 1991,
  30, 2576-2582.
- [16] Yang, C., Lai, H., Liu, Z., Ma, P., Journal of Chemical and Engineering Data, 2006, 51, 1345-1351.
- [17] Darwish, E., Al-Sahhaf, T. A., Fluid Phase Equilibria, 1995, 105, 229-239.
- [18] Yan, X., Dong, Q., Hong, X, Journal of Chemical & Engineering Data, 2003, 48, 374-380.
- [19] Tochigi, K., Yoshida, K., Kurihara, K., Ochi, K., Murata, J., Yasumoto, M., Sako, T., *Fluid Phase Equilibria*, **2001**, 183/184, 173-182.
- [20] Hoy, K. L., Tables of Solubility Parameters, 1985.
- [21] van Krevelen, D. W., Hoftyzer, P. J., Properties of Polymers 2nd Edition, 1976.
- [22] Stefanis, E., Panayiotou, C., International Journal of Thermophysics, 2008, 29, 568-585.

- [23] Hansen, C. M., Smith A. L., Carbon, 2004, 42, 1591–1597.
- [24] Wieneke, J. U., Kommoß, B., Gaer, O., Prykhodko, I., Ulbricht, M., *Industrial and Engineering Chemistry Research*, **2012**, 327-334.
- [25] Acevedo, S., Castro, A., Vasquez, E., Marcao, F., Ranaudo, M. A., *Energy Fuels* 2010, 24, 5921-5933.
- [26] Laux, H., Rahimian; I., Butz, T., Fuel Processing Technology, 2000, 67, 79-89.
- [27] Williams, L. L., Rubin, J. B., Edwards, H. W., *Industrial and Engineering Chemistry Research*, 2004, 43, 4967-4972.
- [28] Ham, H. T., Choi, Y. S., Chung, I. J., Journal of Colloid Interface Science. 2005, 286, 216-223.
- [29] Choi, P., Kavassalis, T., Rudin, A., Journal of Colloid Interface Science, 1996, 180, 1-8.
- [30] Yoo, B., Afzal, W., Prausnitz, J. M., *Industrial and Engineering Chemistry Research*, 2012, 51, 9913-9917.
- [31] Sistla, Y. S., Jain, L., Khanna, A., Separation and Purification. Technology. 2012, 97, 51-64.
- [32] Batista, M. L. S., Neves, C. M. S. S., Carvalho, P. J., Gani, R., Coutinho, J. A. P., *Journal of Physical Chemistry B*, **2011**, 115, 12879-12888.
- [33] Agata, Y., Yamamoto, H., Chemical Physics, 2018, 513, 165-173.
- [34] Wang, S., Liu, J., Pai, C., Chen, C., Chung, P., Chiang, A. S., Chang S., *Journal of Colloid Interface Science*, **2013**, 407, 140-147.
- [35] Adamska, K., Bellinghausen, R., Voelkel, A., Journal of Chromatography A, 2008, 1195, 146-149.
- [36] Reddy, A. S., Ramanaiah, S., Reddy, K. S., *International Journal of Polymer Analysis and Characterization*, **2013**, 18, 172-180.
- [37] Zhao, S., Zhang, W., Zhang, F., Li, B., Polymer Bulletin, 2008, 61, 189-196.
- [38] Srinivas, K., King, J. W., Monrad, J. K., Howard, L. R., Hansen, C.M., journal of *Food Engineering*, 2009, 74, 342-354.
- [39] Orme, C. J., Stewart, F. F., Journal of Membrane Science, 2005, 253, 243-249.
- [40] Wood, J. R., Bader, M. G., Journal of Materials Science, 1994, 29, 844-850.
- [41] Matsui, T., Nagashima, K., Fukamachi, M., Shimoda, M., Osajima, Y., *Journal of Agricultural and Food Chemistry*, **1992**, 40, 1902-1905.
- [42] Sato, T., Hamada, Y., Sumikawa, M., Araki, S., Yamamoto, H., *Industrial and Engineering Chemistry Research*, **2014**, 53, 19331-19337.
- [43] Yamamoto, H., Kumamura, D., Nagano, C., Takeuchi, F., Fujii, M., Tagashira M., Ohtake, Y.,

Kagakukougakuronbunsyuu, 2008, 34, 331-338.

- [44] Evans, K. M., Hardy, J. K., Journal of Applied Polymer Science, 2004, 93, 2688-2698.
- [45] Liu, Y., Shi, B., Separation and Purification Technology, 2009, 65, 233-242.
- [46] Liu, G., Hoch, M., Wrana, C., Kulbaba, K., Qiu, G., Polymer Testing, 2013, 32, 1128-1134
- [47] Hiroshi, Y., Abbot, S., Hansen, C.M., Hansen Solubility Parameters 50th Anniversary Conference, preprint, 2017, 1-13.
- [48] Hiroshi, Y., Abbot, S., Hansen, C.M., Hansen Solubility Parameters 50th Anniversary Conference, preprint, 2017, 14-21.
- [49] Beerbower, A., Wu, P. L., and Martin, A., Journal of Pharmaceutical Sciences, 1984, 73(2), 179-188
- [50] Hiroshi, Y., Abbot, S., Hansen, C.M., Hansen Solubility Parameters 50th Anniversary Conference, preprint, 2017, 22-36.

# 第三章

固液吸着における Hansen 溶解度パラメータを 用いた親和性評価および吸着量予測

#### 3.1 緒言

吸着とは、物質が界面に濃縮される現象を表す。Fig.1に吸着機構の概略図を示す。吸着してい る物質を吸着質(adsorbate)と呼び、これから吸着する物質を吸着物質(adsorptive)および吸着を生じ させる物質を吸着媒(adsorbent)と呼ぶ。吸着は微量汚染物質除去のために確立された有効な手法 であり、排水処理に広く使用されている。吸着の歴史は古く、活性炭を用いた吸着技術は 4000 年 以上の歴史がある。吸着媒として最も知られている物質として活性炭が挙げられる。現在におい ても脱臭剤や水処理に応用されている<sup>[1,2]</sup>。



Fig.1 Adsorption mechanism model diagram

このように吸着は我々の生活に根付いた技術として幅広く用いられている。一般的に、吸着現象に働く力は吸着媒と吸着質問の相互作用力である。吸着媒表面と吸着物質分子の性質によって

支配的な相互作用が決定される<sup>[3,4]</sup>。主な相互作用としては London 分散力、双極子相互作用、静 電引力および水素結合が挙げられる。

固体吸着媒を用いた吸着において、目的物の吸着量は吸着媒の細孔径、比表面積および吸着材 表面と吸着質問の親和性が重要な要因であると報告されている<sup>[5,6,7]</sup>。これらの要素の中で細孔径 および比表面積は機器分析を行うことにより求めることができるが、吸着媒一吸着質問の親和性 は数値的に評価することは難しく、漠然とした親水性一疎水性または酸性一塩基性といった指標 でのみ評価されている。

親和性の定量的な評価指標として、Liner Solvation Energy Relationship(LSER)モデルが挙げられ る<sup>[8,9,10]</sup>。LSER モデルは水素結合力と dipole-dipole 相互作用を用いて物質間の相互作用を定量的 に評価する指標となっている。LSER モデルは Taft らにより提案された関数モデルある<sup>[8]</sup>。溶媒 の極性を表すパラメータを  $\pi^*$ 、 水素結合供与性を表すパラメータを  $\alpha$ 、 水素結合受容性を表す パラメータを  $\beta$  とすると溶媒中の溶質の性質(*P*)はこれらのパラメータの線形により表すことが できると仮定し、以下の式を定義した。

 $\mathbf{P} = P_0 + a\pi^* + \mathbf{b}\alpha + \mathbf{c}\beta$ 

ここで、係数 a、 b および c はそれぞれ溶媒の極性、水素結合供与性および水素結合受容性に対 する感度を表している。各パラメータを求めることにより、任意の溶媒に対する各種物性につい て水素結合を含む溶媒効果を整理することができる。

(1)

Zhang らは固液系における吸着現象に対して LSER モデルを応用させ、吸着量を評価すること ができると報告している<sup>[9]</sup>。しかし、この LSER モデルの欠点として必要なパラメータの決定が 困難であることが挙げられる。Taft らは各種 LSER モデルパラメータの決定は種々の色素を用い た結果を総合比較して、パラメータの最高値を決定しているため新たな溶媒についてパラメータ を決定が難しい<sup>[10]</sup>。

本章では、吸着媒一吸着質問の親和性の定量的な評価アプローチとして Hansen 溶解度パラメ ータ(HSP)に着目した。溶解度パラメータは Hildebrand により定義された物性値であり、凝集エネ ルギーをモル体積で割った値の平方根、つまり凝集エネルギー密度の平方根として表される<sup>[11]</sup>。 Hildebrand 溶解度パラメータ( $\delta_t$ )<sup>[11, 12]</sup>は物質の凝集エネルギーの評価に一般的に使用されている。 溶解度パラメータは物質の凝集エネルギー密度を示す物性であり、物質の相溶性、濡れ性、凝集 性および分散性の評価に有用である<sup>[13]</sup>。 Hansen は物質間の相互作用において、分散力( $\delta_d$ ), 分子 間双極子相互作用( $\delta_p$ )および水素結合相互作用( $\delta_h$ )の3種の力が主に作用していると考え、 Hildebrand 溶解度パラメータを3つの因子からなるものとして HSP を定義した<sup>[14]</sup>。HSP の応用例 としてはポリマーの耐薬性評価や食品からの有効成分抽出などに応用されている。Hildebrand は 物質の溶解度と溶媒溶質間の溶解度パラメータの差の間に関係が存在していると述べている<sup>[11]</sup>。

$$\operatorname{RTln}(a_2/X_2) = V_2 \varphi_1^2 (\delta_1 - \delta_2)^2 \tag{2}$$

ここで、α、 X、 V および φ はそれぞれ活量、溶解度、モル体積および体積分立を表す。また、 添え字 1 および 2 は溶媒と溶質を表す。式(2)を HSP に適応させると以下の式となる<sup>[15]</sup>。

$$\operatorname{RTln}(a_2/X_2) = V_2 \varphi_1^2 (Ra)^2 \tag{3}$$

Hansen らはこの関係を用いてフラーレンの溶解度について検討を行っている<sup>[15]</sup>。また、Sato らは 純粋な有機溶媒中の酸素溶解度と*Ra*の関係性について検討している<sup>[16]</sup>。さらに酸素の HSP は*Ra* と溶解度の相関係数を最大とすることによって決定できる事を報告している<sup>[16]</sup>。また、溶解度以 外にもこの関係を用いた検討が行われており、Araki らの報告では膜を透過する有機物の流量は 膜と有機物の HSP の差に比例していることを報告している<sup>[17]</sup>。言い換えると、有機物と膜の間の 親和性が膜分離において支配的な要因であると言える。したがって、親和性が支配的な系であれ ば HSP を用いることで評価することが可能であると考えられる。

本研究では、吸着機構において比表面積と細孔径がほぼ一定であれば、親和性の変化による吸 着性能の変化を観察することができると考え、異なる表面官能基を有するシリカ吸着媒による吸 着実験を行った。

#### 3.2 実験試料および実験方法

#### 3.2.1 実験試料

本研究では、吸着材としてシランカップリング剤を加水分解反応および縮重合反応させたシラ ンカップリングゾル粉体吸着材を用いた。 調製方法は 50 mL 集気瓶に Cetyltrimethylammoniumbromide (CTAB)を 0.08 mL 採取し、Ethanol を 25 mL 添加し 90  $^{\circ}$ Cの温度条 件で 400 rpm で加熱撹拌し完全溶解させた。シリカ源を 0.1 mL 添加し、室温(25  $^{\circ}$ C) で 400 rpm で撹拌し完全溶解させた。シリカゾル粉体表面の官能基を変化させるために、3 種の疎水性シリ カ前駆体を用いた。用いたシリカ前駆体は Phenyltrimthoxysilane (PhTMS) 、Ethyltrimthoxysilane (ETMS) および n-Propyltrimtoxysilane (PrTMS) を用いた。酸触媒として 1 mol/L の HNO<sub>3</sub> 7.5 mL を室温で 400 rpm で撹拌しながら 60 mL/h の流速で滴下した。その後 3 時間室温で撹拌し、加水 分解および縮重合反応させた。角型アルミナプレートに縮重合反応させたゾルを 3 mL 程度採取 し、180 ℃で 3 時間焼成した。この時、昇温速度は 1 ℃/min で昇温させた。焼成後、疎水性シリ カゾルを粉体として回収し、Ethanol に 24 時間浸漬洗浄させ CTAB を除去し、乾燥機にて 24 時 間乾燥させた<sup>[17]</sup>。目的の疎水性官能基がシリカ吸着媒表面に導入されているか確認するために、 FT-IR (FT-IR-6800, JASCO)を用いて分析を行った。

## 3.2.2 吸着実験方法

$$q_{org} = (C_0 - C)V/W_{silica} \tag{4}$$

ここで、 $q_{org}$ は有機物の吸着量[mmol/g-silica]を表し、 $C_0$ および $C_1$ は吸着前後の溶媒の濃度[mol/g] を、Vは混合溶媒の体積を、 $W_{silica}$ は用いた疎水性シリカ吸着媒の重量[g]を表す。また、本実験で 用いた各種吸着材は24時間で十分に飽和吸着に達していることを確認している。

#### **3.3** 実験結果および考察

# 3.3.1 シリカ吸着媒の特性評価

エチル基、プロピル基およびフェニル基を用いて調製した各種シラン吸着媒の FT-IR のスペク トル Fig. 2 に示す。全ての吸着媒で現れる、1020 と 1065 cm<sup>-1</sup>のピークは Si-O-Si の非対称振動に 帰属できるピークである<sup>[18, 19]</sup>。一般的に、ベンゼン誘導体の C-H 伸縮振動は 3000-3100 cm<sup>-1</sup>の 領域に特長的領域として現れる<sup>[20]</sup>。PhTMS により改質した吸着媒の FT-IR スペクトルにおいて も C-H 対称伸縮振動が 3000-3100 cm<sup>-1</sup>の領域で観測された。また、C-C 伸縮振動のピークは芳 香族の場合、1200-1650 cm<sup>-1</sup>の範囲で観察され、PhTMS 吸着媒においても同様に確認できる<sup>[20]</sup>。 ETMS で改質した吸着媒中の 1250 cm<sup>-1</sup>のピークは Si-C<sub>2</sub>H<sub>5</sub> 振動と判断することができる<sup>[21]</sup>。また ETMS および PrTMS 修飾吸着媒に見られる 2800-3000 cm<sup>-1</sup>のピークは飽和脂肪族炭化水素に帰 属できるピークであると考えられる<sup>[21, 22]</sup>。さらに、1403 cm<sup>-1</sup>付近のピークは H-C-H の曲げ振動 を表す<sup>[21,22]</sup>。以上結果から、目的の疎水性官能基が導入できたことがわかった。



Fig. 2 FT-IR spectra of hydrophobic silica adsorbents

# 3.3.2 グループ寄与法による吸着の HSP 算出結果

加水分解および縮合反応が完全に起こった場合の各吸着材のシロキサン結合を Fig. 3 に示す<sup>[17]</sup>。 シリカ吸着材の1ユニットにおける HSP 値を van Krevelen & Hoftyzer 法により求めた。各疎水性 シリカ吸着材の HSP 値の推算値を Table 1 に示す。ここで、本実験に使用したグループ寄与法の シリカのパラメータは HSP が既知である、Tetraethylorthosilicate、 Octamethylcyclotetrasiloxane お よび Decamethylcyclopentasiloxane の HSP 値を用いて最小二乗法により決定した。これらの HSP は Hansen solubility parameters in Practice (Ver.5.1.05)を参照した<sup>[14, 16]</sup>。

官能基として Ethyl および Propyl 基を有するシリカ吸着媒の HSP 値は非常に類似していた。し かし、Phenyl 基を有する吸着媒の HSP 値における分散力項( $\delta_d$ )の値は異なっていた。 $\delta_d$ は分子内 の分極率(屈折率)に関連していると Hansen らは報告している<sup>[14]</sup>。炭化水素類において分極率が高 くなるのは Benzene や Toluene 等の環状化合物が挙げられる。芳香族由来の電子が分子内の分極 に影響を与えているためである<sup>[14]</sup>。したがって、環状構造が置換している PhTMS 吸着媒の  $\delta_d$ は その他の吸着媒の  $\delta_d$ と比較して高くなったと考えられる。Si に結合する疎水性官能基の炭素数が 多くなるほど、極性を表す  $\delta_p と \delta_h$ の値は低くなる傾向を確認した。この傾向は炭素数が多くなる ほど 1 分子に及ぼす Si が有する極性の影響が低くなるためであると考えられる。またこの傾向 は、報告されているアルコール類等の HSP の傾向と同じである。



Fig. 3 Schematic of the reaction process for silicon alkoxide

functi	functional group $\frac{\delta_{d}}{[(MPa)^{1/2}]}$ Ethyl $\xi$ -CH <sub>2</sub> CH <sub>3</sub> 14.4		δ <sub>p</sub> [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	δ <sub>h</sub> [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	δ <sub>t</sub> [(MPa) <sup>1/2</sup> ]
Ethyl	ξ−CH <sub>2</sub> CH <sub>3</sub>	14.4	4.4	5.1	15.9
Propyl	$-CH_2CH_2CH_3$	14.9	3.5	4.6	16.0
Phenyl		19.7	3.3	4.4	20.5

Table 1 HSPs of different types of hydrophobic silica

#### 3.3.3 疎水性シリカ吸着媒による吸着実験結果

Fig. 4 に Ethyl 基で修飾した吸着材における Tetrahydrofuran (THF) 水溶液の初期濃度を変化さ せた際の実験結果を示す。横軸は初期濃度を示している。縦軸は吸着量を示している。この結果 より、今回の条件において初期濃度は吸着量に大きな影響を与えていないことがわかる。今回使 用した全ての吸着材において初期濃度の影響について検討を行った。結果として、検討した濃度 範囲では初期濃度が吸着量に対して影響がないことを確認している。

Ethyl、Propyl および Phenyl で修飾した各吸着媒を用いた吸着実験の結果を Table 2 に示す。全 ての吸着媒でアルコール類の吸着量が他の有機物と比較して低い結果となった。また、各吸着媒 で吸着量の大小関係の順序が変化していた。各吸着媒での吸着量の差に親和性以外の要因が影響 を与えているかを確認するため分子直径に注目した。Table 3 に実験で使用した有機物の分子直径 <sup>117]</sup>と Propyl 基にて修飾した吸着媒による吸着量を示す。また Fig.5 に分子直径と吸着量の関係を プロットした図を示す。Table 3 および Fig.5 より分子直径が同一の有機物において吸着量に差が 表れる事が確認できた。今回使用した有機物の中では分子直径が最大である Ethyl acetate の吸着 量が最大となった。また、本実験で検討したすべての吸着媒において同様に分子直径が同一でも 吸着量が異なった。以上の結果より本研究で使用した疎水性シリカ吸着媒における吸着機構は、 吸着質の分子直径が吸着量に大きな影響を与えておらず、吸着媒一吸着質問の水素結合力や双極 子間力を中心とする親和性が支配的であると考えられる。



Fig. 4 Effect of initial concentration on adsorption. EMTS-modified silica adsorption

	Ethyl		Prop	oyl	Phenyl	
Solvent	q [mmol/g]	Log q [-]	q [mmol/g]	Log q [-]	q [mmol/g]	Log q [-]
Ethyl acetate	6.18	-2.21	5.57	-2.25	5.44	-2.26
Methyl acetate	2.78	-2.56	4.19	-2.38	5.19	-2.28
Tetrahydrofuran (THF)	3.37	-2.47	3.51	-2.45	7.1	-2.15
Methyl ethyl ketone (MEK)	1.68	-2.77	2.88	-2.54	4.07	-2.39
Acetone	1.60	-2.80	2.39	-2.62	2.32	-2.63
1-Butanol	1.11	-2.96	1.09	-2.96	0.85	-3.07
2-Propanol	0.27	-3.58	1.40	-2.85	0.66	-3.18
1-Propanol	0.22	-3.65	1.27	-2.90	0.75	-3.12

Table 2 Adsorbed amount of each hydrophobic adsorbents

Solvent	Kinetic diameter [nm]	q [mmol/g]	Log q [-]
Ethyl acetate	0.52	5.57	-2.25
Methyl acetate	0.50	4.19	-2.38
THF	-	3.51	-2.45
MEK	0.50	2.88	-2.54
Acetone	0.47	2.39	-2.62
1-Butanol	0.50	1.09	-2.96
2-Propanol	0.47	1.40	-2.85
1-Propanol	0.47	1.27	-2.90

Table 3 Kinetic diameter of solvent and adsorbed amount by Propyl adsorbent



Fig. 5 Correlation between adsorbed amounts and kinetic diameter of molecules with Propyl hydrophobic silica adsorbent

親和性の影響を検討するために各吸着材の HSP 値と溶媒の HSP 値の差  $R_a$ に注目した。溶媒の HSP 値および各吸着媒と溶媒の HSP 差  $R_a$ および吸着量の対数を表4に示す。 $R_a$ と吸着量の対数 の関係性を図6に示す。図4より $R_a$ と吸着量の対数の間には直線関係が存在していることが確認 された。この結果、 $R_a$ が小さくなるほど吸着量が増加する結果となった。Ethyl、Propyl および Phenyl 基を修飾した吸着媒と有機物の HSP 差  $R_a$ と有機物吸着量間の相関係数を算出したところ、 それぞれ R=0.924、0.956 および 0.981 と非常に高い相関性を確認した。

Solvent	δ <sub>d</sub> [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	$\delta_p$ [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	$\delta_h$ [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	<i>R<sub>a</sub></i> (ethyl-) [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	Log q (ethyl-) [-]	<i>R<sub>a</sub></i> (propyl-) [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	Log q (propyl-) [-]	$R_{\alpha}$ (phenyl-) [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	Log q (phenyl-) [-]
Acetone	15.5	10.4	7.0	6.7	-2.80	7.5	-2.62	11.3	-2.63
Ethyl acetate	15.8	5.3	7.2	3.6	-2.21	3.7	-2.25	8.5	-2.26
Methyl acetate	15.5	7.2	7.6	4.3	-2.56	5.0	-2.38	9.8	-2.28
THF	16.8	5.7	8.0	5.7	-2.47	5.6	-2.45	7.2	-2.15
MEK.	16.0	9.0	5.1	5.6	-2.77	6.0	-2.54	9.3	-2.39
1-Butanol	16.0	5.7	15.8	11.2	-2.96	11.7	-2.96	13.8	-3.07
1-Propanol	16.0	6.8	17.4	12.9	-3.65	13.5	-2.90	15.4	-3.12
2-Propanol	15.8	6.1	16.4	11.7	-3.58	12.3	-2.85	14.6	-3.18

Table 4 HSPs of solvents and amounts of solvent adsorbed to Ethyl-, Propyl- and Phenyl- modified silica adsorbents



Fig. 6 Relationship between the separation of HSPs of solvent/modified adsorbent, calculated by the group contribution method, and adsorbed amounts of organic solvents a: Ethyl, b: Propyl, c: Phenyl

以上の結果より吸着において吸着媒と目的物質の親和性が支配的であると考えられ、Ethyl, Propyl および Phenyl 基で修飾した吸着媒それぞれの Fig. 6 で表される関係性を式に表したとこ ろ以下の式が得られた。

(5)

(6)

(7)

 $\log q = -0.138R_a - 1.0820$ 

各吸着媒による有機溶媒の吸着量の測定値と、8 種類の溶媒に対する HSP を用いた吸着量の計 算値を Tables 5-7 に示す。Ethyl、Propyl および Phenyl 基を有する吸着媒による吸着量の実測値 と推算値の平均偏差はそれぞれ 9.13 %, 2.08 % および 2.33 %であった。またそれぞれの吸着媒に おける最大偏差は 22.33 %, 3.59 % および 6.56 %であり、各吸着媒における吸着材における吸着 量の実測値と推算値間の相関係数はそれぞれ 0.961、0.968 および 0.980 であった。この結果、吸 着量推算式を用いることで、実験をすることなく HSP 差 *R*a より吸着量を推算可能であると考え られる

	R <sub>a</sub> [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	log q calculated	log q measured	Deviation [%]	
Acetone	6.7	-2.74	-2.62	4.47	
Ethyl acetate	3.6	-2.34	-2.25	3.76	
Methyl acetate	4.3	-2.44	-2.38	2.44	
THF	5.7	-2.62	-2.45	6.56	
MEK	5.6	-2.60	-2.54	2.39	
1-Butanol	11.2	-3.32	-2.96	12.21	
1-Propanol	12.9	-3.54	-2.90	22.33	
2-Propanol	11.7	-3.39	-2.85	18.90	

Table 5 HSPs of solvents and amounts adsorbed to Ethyl-modified silica

	R <sub>a</sub> [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	log q log q calculated measured		Deviation [%]
Acetone	7.5	-2.58	-2.62	1.73
Ethyl acetate	3.7	-2.32	-2.25	3.04
Methyl acetate	5.0	-2.41	-2.38	1.31
THF	5.6	-2.45	-2.45	0.23
MEK	6.0	-2.48	-2.54	2.51
1-Butanol	11.7	-2.86	-2.96	3.59
1-Propanol	13.5	-2.98	-2.90	2.73
2-Propanol	12.3	-2.90	-2.85	1.52

Table 6 HSPs of solvents and amounts adsorbed to Propyl-modified silica

Table 7 HSPs of solvents and amounts adsorbed to Phenyl-modified silica

	R <sub>a</sub> [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	log q calculated	log q measured	Deviation [%]
Acetone	11.3	-2.64	-2.63	0.32
Ethyl acetate	8.5	-2.26	-2.26	0.23
Methyl acetate	9.8	-2.43	-2.28	6.56
THF	7.2	-2.08	-2.15	3.17
MEK	9.3	-2.37	-2.39	0.67
1-Butanol	13.8	-2.99	-3.07	2.48
1-Propanol	15.4	-3.21	-3.12	2.75
2-Propanol	14.6	-3.10	-3.18	2.43

次に作成した関係式を用いることで、実験を行わなくても吸着量を予測することが可能かを検討した。検討した有機物として Dimethyl formamide (DMF)を選択した。吸着媒としては Ethyl 基を有する吸着媒を用いて実験を行った。DMFの HSP は $\delta_d$ =17.4、 $\delta_p$ =13.7、 $\delta_h$ =11.3 および Ethyl 吸着媒との  $R_a$ =12.7 であった。式(6)を用いて吸着量を推算した場合、Log q=-3.59 となった。DMF の吸着量の実測値は Log q=-3.56 であり偏差は 1.09 % であった。この結果より、吸着媒の HSP 値と吸着物質の HSP 差  $R_a$  がわかることで吸着量を推算することが可能であると考えられる。

#### 3.3.4 吸着量からの吸着媒表面の HSP の計算結果

吸着量と $R_a$ の間に高い相関関係が存在していることを確認した。Sato らはガス溶解度と、溶質 となる気体と溶媒の HSP 差 $R_a$ の相関関係を用いて気体の HSP の推算が可能であると報告してい る<sup>[16]</sup>。これはガス溶解度が気体-溶媒間の親和性に強く依存していることに基づいている。本研 究の結果、本研究で用いたシリカ吸着媒による吸着機構では吸着媒と吸着物質の親和性が支配的 であると見出した。そこで我々は、ガス溶解度と同様に相関関係を用いて吸着媒表面の HSP 算出 を試みた。各疎水性シリカ吸着媒の HSP は 8 種類の有機物の吸着量から計算した。詳細な吸着媒 の HSP の決定手順としては以下の手順となる。まず、吸着媒の HSP 値の仮値を入力する。次に、 吸着媒の仮 HSP 値と各有機物の HSP 差 $R_a$ を求める。 $R_a$ と log q (吸着量の対数)間の相関係数を求 める。その後、log q と $R_a$ の相関係数が最も高くなるように吸着媒の HSP を算出した。

EtTMS、PrTMS、PhTMS で修飾した各疎水性シリカ吸着媒の吸着量の対数と、吸着媒と溶媒の HSP 値から算出した  $R_a$  値は、 $R_{ethyl} = 0.951$ 、 $R_{n-propyl} = 0.991$  および  $R_{phenyl} = 0.978$  であった。吸着 量と  $R_a$ の相関関係より求めた各シリカ吸着媒の HSP 値を Table 8 に示す。

ここで、 $R_a$  はグループ寄与法による値と今回の直線関係から求めた推算値との間の HSP の差 を表す。Ethyl および Propyl 基の推算値とグループ寄与法での値の間の  $R_a$ は 4.4 以下であった。 しかし、Phenyl 基の  $R_a$ は 6.7 である。吸着量から推算した HSP は実測結果に則した値である。今 回検討した溶媒の  $\delta_d$  の値は 15.0~17.0 の範囲で検討を行った。そのため高  $\delta_d$  領域について検討 することができず Phenyl 基で修飾した吸着媒の HSP 値がグループ寄与法による結果と比較して 異なったと考えられる。 $\delta_d$ の値が 18.0 以上の溶媒を用いて検討を行うことで、より信頼できる値 が得られると考えられる。DMF を用いた式の精度実験の結果を考慮すると HSP 理論を用いる事 で吸着量の予測が可能である。また、本実験の結果より、同じ吸着媒による吸着量の変化は、吸 着媒表面と吸着質との水素結合力や双極子間力といった親和性が支配的であると考えられる。

functional group	$\frac{\delta_d}{[(MPa)^{1/2}]}$	δ <sub>p</sub> [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	δ <sub>h</sub> [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	δ <sub>t</sub> [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	R <sub>a</sub> [(MPa) <sup>1/2</sup> ]
Ethyl (Group contribution method)	14.4	4.4	5.1	15.9	-
Ethyl (estimated value)	14.5	0.0	4.7	15.2	4.4
Propyl (Group contribution method)	14.9	3.5	4.6	16.0	-
Propyl (estimated value)	15.6	5.3	7.1	18.0	3.4
Phenyl (Group contribution method)	19.7	3.3	4.4	20.5	-
Phenyl (estimated value)	16.8	6.0	6.7	19.1	6.7

Table 8 Difference in HSP value of each adsorption in each calculation method

# 3.4 結言

本章では、吸着現象に対して Hansen 溶解度パラメータ理論の適応を試みた。実験の結果、吸着 量と吸着媒表面-吸着物質間の HSP 差 *R*<sub>a</sub>の間には相関関係が存在している事を見出した。また、 この相関関係を用いる事で吸着量の予測が可能であった。また、吸着量と *R*<sub>a</sub>の関係を用いる事で 吸着媒表面の HSP を決定可能であることが示唆された。しかし、今回用いた系は水-有機 2 成分 混合液系における有機物の吸着のみ検討を行っている。水の HSP は非常に特異的な値を示し、今 回の検討では吸着媒-吸着質間の London 分散力や水素結合力といった親和性のみに焦点を当て ていた。そのため有機 2 成分における吸着機構についても検討を行う必要がある。Hansen 溶解度 パラメータを用いることで吸着における親和性を簡便に数値化することが可能であることが示唆 された。吸着定数の物理的な意味づけや新たなる吸着式の構築が期待される。

# 参考文献

 Bandosz, T. J., Activated Carbon Surfaces in Environmental Remediation PREFACE. In Activated Carbon Surfaces in Environmental Remediation, Bandosz, T. J., Ed. Elsevier Academic Press Inc: San Diego, 2006; Vol. 7, pp V-VI.

[2] Schoenecker, P. M., Carson, C. G., Jasuja, H., Flemming, C. J. J., Walton, K. S., *Industrial & Engineering Chemistry Research* 2012, 51 (18), 6513-6519.

[3] Abe, I., Oreo science, 2002, 2(5), 275-281.

[4] Kano, F., Abe, I., Kamaya, H., Ueda, I., Surface Science 2000, 467 (1-3), 131-138.

[5] Abe, I., Iwasaki, S., Iwata, Y., Kominami, H., Kera, Y., Tanso, 1998, 1998(185), 277-284

[6] H. Marsh, F. RodriguezReinoso, Activated Carbon, 2006, 1–536.

[7] Moreno-Castilla, C., ADSORPTION OF ORGANIC SOLUTES FROM DILUTE AQUEOUS SOLUTIONS. In Adsorption by Carbons, Bottani, E. J.; Tascon, J. M. D., Eds. Elsevier Science Bv: Amsterdam, **2008**, 653-678.

- [8] M.J. Kamlet, R.M. Doherty, M.H. Abraham, R.W. Taft, Carbon, 1985, 23, 549–554.
- [9] S.J. Zhang, X.T. Liu, T. Karanfil, Separation Purification Technology, 2013, 117, 111–117.
- [10] Hiroko, Y., Mitsuhiko, H., Journal of the Society of Fiber Science and Technology, 1987, 43(7), 348-353
- [11] Hildebrand, J. H., Scott, R. L. Regular Solutions, Prentice-Hall, Englewood Cliffs, 1962
- [12] Hildebrand, J. H., Scott, R. L. *The Solubility of Nonelectrolytes*, 3rd ed.; Dover Publications Inc.: New York, **1950**.
- [13] Ham, H. T., Choi, Y. S., Chung, I. J., Journal of Colloid and Interface Science, 2005, 286 (1), 216-223.
- [14] Hansen, C. M.; Hansen Solubility Parameters: A User's Handbook; CRC Press: Boca Raton, FL, 1999.
- [15] Hansen, C. M., Smith, A. L., Carbon, 2004, 42 (8-9), 1591-1597.
- [16] Sato, T., Hamada, Y., Sumikawa, M., Araki, S., Yamamoto, H., *Industrial & Engineering Chemistry Research*, **2014**, 53(49), 19331-19337.
- [17] Araki, S., Gondo, D., Imasaka, S., Yamamoto, H., Journal of Membrane Science, 2016, 514, 458-466.
- [18] C.Y. Wang, J.Z. Zheng, Z.X. Shen, Y. Lin, A.T.S. Wee, Thin Solid Films, 2001, 397, 90-94.
- [19] Yasuhara, S., Chung, J., Tajima, K., Yano, H., Kadomura, S., Yoshimaru, M., Matsunaga, N., Samukawa,
- S., Journal of Physics D-Applied Physics, 2009, 42 (23), No.235201.

[20] Demircioglu, Z., Ozdemir, F. A., Dayan, O., Serbetci, Z., Ozdemir, N., *Journal of Molecular Structure* 2018, 1161, 122-137.

- [21] Yang, J., Chen, J. R., Song, J. H., Vibrational Spectroscopy, 2009, 50 (2), 178-184.
- [22] Yoshida, H., Ehara, A., Matsuura, H., Chemical Physics Letters 2000, 325 (4), 477-483.
# 第四章

# Hansen 溶解度パラメータを用いた微粒子表面の特性評価

#### 4.1 緒言

高分子用いた材料開発において材料1種類のみで目的の機能を発現させることが難しいため、 高分子を単独で材料に使用することはほとんど無い。そのため目的の機能を発現させるために、 他の材料と組み合わせて使用されている[1-4]。代表的な加工手法としては、無機材料を添加する手 法<sup>[1,2]</sup>、繊維による強化<sup>[3,5]</sup>およびラミネート加工<sup>[4,6]</sup>が挙げられる。その中でも熱伝導性や強度を 向上させるため、銅や TiO2 等の無機材料を添加する手法が工業的に広く用いられている<sup>[7,8]</sup>。目 的の機能を最大限に発揮するためには、添加剤をベースとなる高分子中に高分散をさせる必要が ある[1,9,10]。高分散をさせるための手法として、添加剤である微粒子表面にシランカップリングや 脂肪酸などで表面処理する手法がある<sup>[9,10]</sup>。シランカップリング処理を行った TiO<sub>2</sub>をシリコンゴ ム中に添加することで、ゴム中での分散性が向上する。さらに、未処理の TiO2 を添加した場合比 較して、誘電特性と引っ張り強度が向上すると報告がされている<sup>[11]</sup>。また Mallakpour らは、シラ ンカップリング処理した TiO2 微粒子を PVA に添加することで、純粋な PVA と比較して熱安定性 が向上したと報告している<sup>[2]</sup>。上記のように微粒子に表面処理を行うことで、ポリマー中で高分 散させることができ、目的の機能性の発現または向上が期待できる。しかし、表面処理を行う際 の表面処理剤の選定は、種類が多くそれぞれ特性が異なるため、最適なシランカップリング剤の 選定を行うことは困難である。そのため、表面処理剤の選定は過去の経験則に基づいている。し かし、経験則に基づいた選定では時間や試薬などのコストが大量に必要となること、また明確な 指標がないため新たな組み合わせごとにトライ&エラーを繰り返さなくてはならず、開発速度が 大幅に遅れるという問題がある。そのため、最適な表面処理剤の選定または分散媒の選定を行う ための数値的指標が求められている。

本研究では、分散性の評価およびカップリング剤の選定指標として Hansen 溶解度パラメータ (HSP)理論に注目した<sup>[12]</sup>。HSP は凝集エネルギー密度の平方根で表される物性値である。C. M.

65

Hansen によって 1200 種類以上の有機化合物および 500 種類以上のポリマーの HSP 値が報告され ている<sup>[12,13]</sup>。近年では、フラーレン<sup>[14]</sup>、カーボンナノチューブ<sup>[15]</sup>およびアスファルテン<sup>[16]</sup>とい った炭素化合物の HSP 値が報告されている。また、界面活性剤<sup>[17]</sup>や気体<sup>[18]</sup>等の HSP 値も報告さ れている。応用例としては、HSP を使用した抽出量の評価<sup>[19]</sup>および膜分離<sup>[20]</sup>など幅広い分野にお いて物質間の親和性評価や溶媒-溶質選定に応用されている<sup>[13]</sup>。また近年では、HSP はポリマー 複合材料開発に応用されている。報告の一つとして、HSP を用いて複合材料の機械的強度を評価 している<sup>[21]</sup>。また、Lu らは形状記憶ポリマー(SMP)の化学反応性形状記憶効果(SME)の分子構造 と添加物の組み合わせの構成関係と作動機構について現象論的熱力学モデルを提案しており、そ の中で溶解度パラメータをファクターとして用いている<sup>[22]</sup>。HSP はポリマーおよびポリマー複合 材料開発における特性評価や材料選定において評価指標や選定基準として応用が期待されている。

HSP 理論を用いた微粒子分散および表面処理効果の検討においては、Wieneke らが TiO<sub>2</sub>の HSP 値と分散性について報告している<sup>[23]</sup>。また、Sho らは脂肪酸で表面処理した ZrO<sub>2</sub>の HSP 値につ いて報告している<sup>[24]</sup>。しかし既存の報告では、未処理または脂肪酸による表面処理についての報 告が大半であり、シランカップリング処理に関する HSP の報告は少ない。数少ない報告の内、Su らはシランカップリング処理を行ったナノシリカを用いて Polydimethylsiloxane 複合架橋膜を調 製し、機械的特性を評価している。その報告の中で膜の引っ張り強度の向上について HSP を用い て検討を行っている<sup>[25]</sup>。しかし、脂肪酸およびシランカップリング処理の報告を合わせても、表 面処理前後の微粒子表面 HSP 値の変化について検討した例は少ない。

本研究では、報告例が殆んどない上に、ゴムの強度および電気特性の向上といった点で重要で ある銅粒子に注目した<sup>[8]</sup>。銅粒子を有機溶媒中に分散させ粒子径を測定した。粒子径測定の結果 を元に各溶媒に対する粒子の親和性を評価した。親和性評価結果より Hansen 溶解球法を用いて、 銅粒子表面の HSP 値を求めた。さらに、銅微粒子表面にシランカップリング処理を行った。シラ ンカップリング処理後の銅微粒子表面の HSP 値を分散性評価からの Hansen 溶解球法により求め た。シランカップリング処理を行ったことによる HSP 値の変化について検討を行った。シランカ ップリング剤はポリマー等の非極性物質への分散性向上を想定し、疎水性のシランカップリング 剤を選定した<sup>[20, 22]</sup>。

66

#### 4.2 実験試料および実験方法

#### 4.2.1 実験試料

本研究に用いた金属微粒子および有機溶媒は和光純薬工業株式会社製の試薬を用いた。有機溶 媒は特級試薬を用いた。銅粒子はSigma Aldrich 社製の1次粒径が40~60 nm の試薬を用いた。粒 子の表面処理に用いたシランカップリング剤は東京化成工業株式会社製の試薬を用いた。本実験 で銅粒子に修飾するシランカップリング剤として Phenyltrimethoxysilane (PhTMS)、 Methyltrimethoxysilane (MTMS)、Ethyltrimethoxysilane (ETMS)、n-Propyltrimethoxysilane (PrTMS)、 Isobutyltrimathoxysilane (IbTMS)および Hexyltrimethoxysilane(HTMS)を使用した。各シランカップ リング剤の分子構造をFig.1に示す。シランカップリング剤の HSP 値はグループ寄与法の1種で ある van Krevelen & Hoftyzer 法(K&H 法)より算出した<sup>[26,27]</sup>。シランカップリングの HSP を実験的 に決定していないのは、シランカップリング剤は液体であるため、Hansen 溶解球法による評価が 困難であるからである。難しい理由として、液体であるため幅広い種類の有機溶媒に相溶しやす く、目視などによる溶解性の評価が難しいからである。また、シランカップリング剤は水やエタ ノールと反応する。そのため、使用できる溶媒に偏りが生じ、正確な HSP が算出できないと考え られる。以上の理由などにより、グループ寄与法を用いて HSP 値の算出を試みた。



Fig. 1 Chemical structure of silane coupling agent (a)Phenyltrimethoxysilane, (b)Methyltrimethoxysilane, (c)Ethyltrimethoxysilane, (d)n-Propyltrimethoxysilane, (e)Isobutyltrimathoxysilane and (f)Hexyltrimethoxysilane

## 4.2.2 実験方法

#### 4.2.2.1 表面処理方法

銅粒子(一次粒径:40~60 nm) 500 mg をエタノール水溶液(Ethanol:90 wt%) 20 mL に添加した。 添加後撹拌させながら各種シランカップリング剤それぞれを最適添加量加えて 60 分間撹拌した。 撹拌後、遠心分離により粒子を回収し、80 ℃で 60 分間乾燥した。乾燥した粒子を回収後 FT-IR (FT-IR-6800, JASCO)を用いて、KBr 法で粒子表面の官能基を評価した。表面処理後の各銅粒子 を PhTMS-Cu、MTMS-Cu、ETMS-Cu、PrMTS-Cu、IbTMS-Cu および HTMS-Cu と呼ぶ。また、各 シランカップリング剤の最適添加量は以下の式より算出した。

$$\mathbf{x} = \frac{S_m \times g}{\theta_m} \tag{9}$$

$$\theta_m = \frac{N_A \times 1.3E^{-19}}{M} = \frac{78300}{M} \tag{10}$$

ここで、x は最適添加量[g]を表し、S<sub>m</sub>は微粒子の比表面積[m<sup>2</sup>/g]、g は微粒子重量[g]、 $\theta_m$ はシラ ンカップリング剤の理論最小被覆面積[m<sup>2</sup>/g]を表す。N<sub>A</sub>はアボガドロ定数[mol<sup>-1</sup>]を表し、M はシ ランカップリング剤のモル質量[g/mol]を表す。また、 $1.3E^{-19}$ はシランの加水分解後のシロキサン 結合が形成する3角形の面積[m<sup>2</sup>]を表す。

## 4.2.2.2 分散性評価方法

HSP を実験的に決定するためには、HSP が既知の溶媒に対する目的物の溶解性を評価し Hansen 溶解球法により決定する。しかし、本研究で用いた銅粒子は溶媒に溶解しないため、有機溶媒中 における粒子の粒子径の大小および分散安定性試験を基に HSP の決定を行った。つまり、粒子と 溶媒間の親和性が高いほど、粒子-溶媒間の相互作用が強くなり、粒子同士が凝集せずに単分散 に近い状態となり測定される粒子径は1次粒径に近づく。反対に親和性が低いほど、粒子同士が 凝集し、1次粒径から離れるという考え方に基づいている。

未処理の銅粒子および表面処理を行った銅粒子 10 mg につき 20 mL の純溶媒を加え、24 時間 静置した。その後、5 分間の超音波処理を行い、粒径アナライザーによる粒子径の測定を行った。 本研究では、濃厚系粒径アナライザー(大塚電子株式会社,FPAR-1000)を用いて動的光散乱法に より、有機溶媒中での銅粒子の粒子径を測定した。本装置の適正粒径範囲は 3 nm-5 µm であるた め、本研究で用いる銅粒子の粒径は条件を満たしている。未処理の銅粒子に関しては分散媒とし て有機溶媒 23 種で測定を行った。PhTMS では 19 種、MTMS では 16 種、ETMS では 16 種、PrTMS では 17 種、IbTMS では 16 種および HTMS では 16 種の溶媒で粒子径測定を行った。したがって、 表面処理後の銅粒子は合計 100 系で分散実験を行った。また、粒子径測定前の超音波処理の時間 (5~30 分)を変化させ、超音波処理の影響について検討を行ったが、粒子径の大きな変化等の影響 がないことを確認している。未処理の銅粒子に関しては分散安定性実験を行い、粒子径と合わせ て溶媒に対する親和性評価を行った。分散安定性評価実験方法は粒子径測定と同じ溶媒にて評価 を行った。試料調製としては、銅微粒子 1 mg に対して溶媒を 20 mL 添加した。超音波処理時間 は 5 分間行った。超音波処理後、スクリュー管を静置させ、3 時間後に観察し、分散安定性を目 視評価した。各微粒子について使用した溶媒が全て同じではないのは Hansen 溶解球法により HSP 値を求める際、3D グラフ上でばらついており、かつ球の周りが貧溶媒で囲まれている必要があ る。そのため、各材料において球の相互作用半径および 3D グラフ上での位置が異なるため選定 した溶媒が異なっている。

#### 4.3 実験結果

#### 4.3.1 微粒子表面キャラクタリゼーション

各シランカップリング処理後の銅粒子のFT-IR 分析結果をFig. 2 に示す。全てのシランカップ リング処理後の銅粒子で確認できる 600 cm<sup>-1</sup>付近のピークは Cu-O 結合に由来するピークである <sup>[28]</sup>。同様に、1000 cm<sup>-1</sup>付近のピークは Si-O-Si-結合に由来するピークである<sup>[29, 30]</sup>。PhTMS-Cu で 確認できる 3000-3100 cm<sup>-1</sup>の領域で観測されるスペクトルは、ベンゼン誘導体の C-H 伸縮振動 に由来するピークである<sup>[31]</sup>。芳香族間の C-C 伸縮のピークは 1200-1650 cm<sup>-1</sup>の範囲で観察され、 PhTMS-Cu においても確認できる<sup>[31]</sup>。また、飽和脂肪族炭化水素を有機側鎖に持つシランカップ リング剤で処理した銅粒子で見られる 1403 cm<sup>-1</sup>のピークは H-C-H の曲げ振動を表す<sup>[32, 33]</sup>。ETMS-Cu で見られる 1250 cm<sup>-1</sup>のピークは Si-C<sub>2</sub>H<sub>5</sub> 振動と判断することができる<sup>[32]</sup>。また、IbTMS-Cu で 見られる 2800-2900 cm<sup>-1</sup>のピークはメチン基の伸縮振動のピークである<sup>[33]</sup>。1300 cm<sup>-1</sup>付近に見ら れるピークはメチン基由来の C-C 骨格振動のピークである<sup>[33]</sup>。以上の結果より、各表面処理後の銅 粒子に対して目的の官能基を導入できたことを確認した。



Fig. 2 FT-IR spectra of silane coupling agent modified Cu particles (a)PhTMS-Cu (b) MTMS-Cu, (c) ETMS-Cu, (d) PrTMS-Cu, (e) IbTMS-Cu and (f) HTMS-Cu

## 4.3.2 シランカップリング剤の HSP 推算結果

グループ寄与法の一種である K&H 法<sup>[23]</sup>のパラメータを追加した改良型 K&H 法<sup>[20]</sup>により求め たシランカップリング剤の HSP を Table 1 に示す。置換している官能基が鎖式炭化水素類のシラ ンカップリング剤の HSP 値は炭素数が増加するほど極性項である  $\delta_p \ge \delta_h$ の値が減少する傾向を 確認した。これは HSP 理論では炭化水素類は極性の相互作用が起こらないため、 $\delta_p$  および  $\delta_h$ の 値は 0 に近い値を示す<sup>[14]</sup>。そのため分子全体の極性の度合いを考えた際に、炭化水素部の割合が 増加するにつれて極性項の値が低下したと考えられる。またこれは、Hansen らが報告している炭 素数の異なるアルコール類についても同様な傾向が存在する<sup>[14]</sup>。

Solvent	$\delta_d \ [(\mathrm{MPa})^{1/2}]$	$\delta_p \ [(\mathrm{MPa})^{1/2}]$	$\delta_h$ [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	$\delta_t$ [(MPa) <sup>1/2</sup> ]
PhTMS	19.5	4.4	2.5	20.1
MTMS	15.1	15.3	11.2	24.2
ETMS	15.5	11.5	9.7	21.6
PrTMS	15.7	9.2	8.7	20.2
IbTMS	15.2	7.1	8.4	18.8
HTMS	16.1	4.7	6.9	18.1

Table 1 HSPs of other silane coupling agents calculated by the group contribution method

## 4.3.3 銅粒子表面の HSP 算出結果

使用した溶媒と溶媒の HSP 値および分散安定性評価実験と粒子径測定結果を Table 2 に示す。 表の Point の数値は粒子径測定結果および分散安定性評価の Score 値の合計値を表している。本実 験では、Point の値が 2、つまり粒子径測定結果および分散安定性評価の 2 つの実験で Score 1 と なった溶媒のみを良溶媒と評価している。数種の溶媒における分散安定性評価結果の例を Fig. 3 に示す。左から DMSO、THF、GBL および Methanol を用いたときの写真である。Methanol を用 いたときの粒子径測定結果では貧良の閾値である 250 nm に近い粒子径が測定された。しかし、 分散安定性が悪いため貧溶媒と評価している。また、有機溶媒中の銅粒子の粒子径評価および分 散安定性評価結果より作成した Hansen 溶解球を Fig. 4 に示す。Fig. 4 の Hansen 溶解球より銅粒 子の HSP 値は  $\delta_d$ =16.7、 $\delta_p$ =17.1、 $\delta_h$ =6.5 および  $\delta_t$ =24.8 (MPa)<sup>1/2</sup> と決定された。

得られた銅粒子の HSP 値は双極子間力を表す  $\delta_p$ の値が高い結果となった。この理由としては、 金属が導体であるため、分子内で常に分極している。そのため、極性を表す  $\delta_p$ の値が高くなった と考えられる。



Fig. 3 Example of dispersion stability evaluation experiment results (From the left, DMSO, THF, GBL and methanol)

Table2 Solubility score of Cu particles in some organic solvents and Hansen solubility parameters of used organic solvents

Solvent	$\delta_d \ [(\mathrm{MPa})^{1/2}]$	$\delta_p \ [(\mathrm{MPa})^{1/2}]$	$\delta_h \ [( ext{MPa})^{1/2}]$	Particle size [nm]	Score (Particle size) [-]	Score (Dispersion stability) [-]	Point [-]
γ-Butyrolactone (GBL)	18.0	16.6	7.4	211.3	1	1	2
Acetonitrile	15.3	18.0	6.1	226.2	1	1	2
Methanol	14.7	12.3	22.3	240.6	0	0	0
Methyl Ethyl Ketone (MEK)	16.0	9.0	5.1	255.0	0	0	0
Benzyl Alcohol	18.4	6.3	13.7	265.9	0	0	0
Acetone	15.5	10.4	7.0	288.5	0	0	0
N-Methyl-2-Pyrrolidone (NMP)	18.0	12.3	7.2	293.1	0	1	1
N-Methyl Formamide	17.4	18.8	15.9	302.3	0	1	1
Dimethyl Sulfoxide (DMSO)	18.4	16.4	10.2	303.8	0	0	0
1,4-Dioxane	17.5	1.8	9.0	369.4	0	0	0
Tetrahydrofuran (THF)	16.8	5.7	8.0	408.2	0	0	0
N,N-Dimethyl Acetamide	16.8	11.5	9.4	422.6	0	0	0
Ethyl Benzoate	17.9	6.2	6.0	422.7	0	0	0
Dimethyl Formamide (DMF)	17.4	13.7	11.3	444.6	0	1	1
Ethanol	15.8	8.8	19.4	479.6	0	0	0
Chloroform	17.8	3.1	5.7	496.7	0	0	0
Formamide	17.2	26.2	19.0	497.6	0	0	0
Toluene	18.0	1.4	2.0	1026.4	0	0	0
Cyclohexane	16.8	0.0	0.2	1871.1	0	0	0

(Point represents the sum of the value of score. The value of point was evaluated as 2 as a good solvent and 1 and 0 as a poor solvent)



Fig. 4 HSP 3D diagram of Cu particles with HSPs of organic solvents used in this work.Blue balls are "good" solvents, and red cubes are "poor" solvents

表面処理を行った銅粒子の有機溶媒中の粒子径測定結果と使用した溶媒のHSP 値を Table 3 に示す。粒子径測定結果より作成した各表面処理後の銅粒子の Hansen 溶解球を Fig. 5 に示す。ま

# た、Fig. 5 より求めた各表面処理後の銅粒子の HSP 値を Table 4 に示す。Table 4 の結果は表面処 理を行うことで未処理の銅粒子から HSP 値が変化していることを示している。

	s	s	s	PhTMS	-Cu	MTMS-	·Cu	ETMS-Cu	
Solvent	$(MPa)^{1/2}$ ]	$(MPa)^{1/2}$ ]	$O_h$ [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	Particle size Score		Particle size Score		Particle siz	e Score
	[(() 1 0) ]	[((()) u) ]	[(())]	[nm]	Score	[nm]	Score	[nm]	Score
1,4-Dioxane	17.5	1.8	9.0	497.2	0	-	-	374.3	0
Acetone	15.5	10.4	7.0	-	-	264.8	0	262.8	1
Acetonitrile	15.3	18	6.1	199.7	0	242.4	0	241.8	1
Benzyl Alcohol	18.4	6.3	13.7	150.6	1	252.5	0	269.2	1
Chloroform	17.8	3.1	5.7	199.1	0	265.2	0	605.2	0
Cyclohexane	16.8	0	0.2	1871.1	0	1098.8	0	1181.5	0
Dimethyl Formamide (DMF)	17.4	13.7	11.3	515.3	0	208.1	1	212.8	1
Dimethyl Sulfoxide (DMSO)	18.4	16.4	10.2	244.5	0	282.6	0	44.3	0
Ethanol	15.8	8.8	19.4	523.8	0	233.8	1	250.5	1
Ethyl Benzoate	17.9	6.2	6	173.6	1	-	-	202.1	1
Formamide	17.2	26.2	19	470.8	0	-	-	-	-
Methanol	14.7	12.3	22.3	189.9	0	240.6	0	197.7	1
Methyl Ethyl Ketone (MEK)	16	9	5.1	201.3	0	241.6	0	-	-
Methyl Isobutyl Ketone (MIBK)	15.3	6.1	4.1	177.4	0	-	-	-	-
N,N-Dimethyl Acetamide	16.8	11.5	9.4	285.1	0	195.2	1	220.1	1
N-Methyl Formamide	17.4	18.8	15.9	196.6	0	190.8	1	-	-
N-Methyl-2-Pyrrolidone (NMP)	18	12.3	7.2	162.3	1	172.3	1	185.0	1
Tetrahydrofuran (THF)	16.8	5.7	8	183.4	0	425.0	0	620.3	0
Toluene	18	1.4	2	736.4	0	1266.4	0	1146.8	0
γ-Butyrolactone (GBL)	18	16.6	7.4	187.4	0	200.5	1	206.9	1

Table 3-1 Solubility score of surface treated Cu particle in some organic solvents and HSP values of the organic solvents

#### Table 3-2 Continued

	δ.	s	S.	PrTMS-Cu		IbTMS-Cu		HTMS-Cu	
Solvent	$U_d$	$O_p$	$O_h$	Particle size	Particle size		Saara	Particle size	e Saora
[(MI a) ]		[(MPa) ]	[(MPa) ]	[nm]	Score	[nm]	Score	[nm]	Score
1,4-Dioxane	17.5	1.8	9.0	-	-	437.7	0	330.3	0
Acetone	15.5	10.4	7.0	281.1	0	248.2	0	283.7	0
Acetonitrile	15.3	18	6.1	243.9	0	237.6	0	-	-
Benzyl Alcohol	18.4	6.3	13.7	280.6	0	205	1	-	-
Chloroform	17.8	3.1	5.7	273.4	0	248.8	0	234.5	1
Cyclohexane	16.8	0	0.2	1109.7	0	879.9	0	1195.8	0
Dimethyl Formamide (DMF)	17.4	13.7	11.3	220.1	1	223.3	1	249.9	0
Dimethyl Sulfoxide (DMSO)	18.4	16.4	10.2	204.7	1	217.9	1	240.9	0
Ethanol	15.8	8.8	19.4	256	0	380.2	0	528	0
Ethyl Benzoate	17.9	6.2	6	217.3	1	218.9	1	206.1	1
Formamide	17.2	26.2	19	-	-	-	-	-	-
Methanol	14.7	12.3	22.3	248.6	0	613.1	0	350	0
Methyl Ethyl Ketone (MEK)	16	9	5.1	252.9	0	240.2	0	227.8	1
Methyl Isobutyl Ketone (MIBK)	15.3	6.1	4.1	-	-	-	-	177.1	1
N,N-Dimethyl Acetamide	16.8	11.5	9.4	211.8	1	289.4	0	440.6	0
N-Methyl Formamide	17.4	18.8	15.9	206.3	1	-	-	-	-
N-Methyl-2-Pyrrolidone (NMP)	18	12.3	7.2	184.3	1	-	-	401.8	0
Tetrahydrofuran (THF)	16.8	5.7	8	502.4	0	496	0	277.3	0
Toluene	18	1.4	2	757.9	0	1074	0	579.6	0
γ-Butyrolactone (GBL)	18	16.6	7.4	207.3	1	200.4	1	218.6	1



Fig. 5 HSP 3D diagram of treated Cu particles with HSPs of organic solvents used in this work.: Blue balls are "good" solvents, and red cubes are the "poor" solvents: (a)PhTMS-Cu (b) MTMS-Cu, (c) ETMS-Cu, (d) PrTMS-Cu, (e) IbTMS-Cu and (f) HTMS-Cu

Sample	$\delta_d \ [(\mathrm{MPa})^{1/2}]$	$\delta_p$ [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	$\delta_h$ [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	$\frac{\delta_t}{\left[\left(\mathrm{MPa}\right)^{1/2}\right]}$
Cu (Not modification)	16.7	17.1	6.5	24.8
PhTMS-Cu	18.7	8.6	9.7	22.7
MTMS-Cu	16.3	12.6	13.5	24.6
ETMS-Cu	15.5	15.1	14.1	25.8
PrTMS-Cu	18.8	13.8	9.5	24.2
IbTMS-Cu	21.1	11.0	9.1	24.4
HTMS-Cu	19.1	10.5	0.3	21.8

Table 4 HSPs of modified copper particles

Fig. 6 に Hansen の 3D グラフ上における各シランカップリング処理を行った銅粒子表面の HSP 変化 (ベクトル変化)を示す。シランカップリング処理を行ったすべての銅粒子において、変化の 程度に差はあるが、処理を行ったシランカップリング剤の方向に HSP 値が変化していることがわ かる。表面修飾を行った各銅粒子において、カップリング剤の有機側鎖が長くなるほど分散力項  $\delta_d$ の値は高くなる傾向を示した。分散力項は van der Waals 力の影響を強く受けるため、粒子表面 に分子が結合することで分散力項が向上したと考えられる。また、HTMS を修飾した銅粒子の水 素結合力項が著しく低い結果となった。カップリング剤のシラノール基と銅粒子表面の水酸基が 結合し、極性が低いと考えられる鎖状側鎖が粒子外側に配向する。HTMS-Cu 表面は強い疎水性 を示すと考えられ、そのために δ<sub>h</sub>の値は低下した。各銅粒子の双極子間力項および水素結合力項 を比較すると、修飾したカップリング剤の有機側鎖の化学構造が対称である銅粒子は水素結合力 項の方が高い結果となった。反対に非対称の銅粒子は双極子間力項の方が高い傾向が示された。 有機側鎖の非対称性から分子内で分極が起こることが原因であると考えられる。Fig. 7 にシラン カップリング分子の結合モデルを示す。分極により双極子間力項の影響が高まり、δpの値が支配 的となった。この考えは K&H 法において、分子構造内に対称性を持つ物質に対してその対称面 の数によって極性力項に0~0.5の補正を掛けている点からも妥当な結果であると考えられる[23]。 このように、今回算出されたシランカップリング剤およびシランカップリング処理後のナノ粒子 表面の HSP 値は有機側鎖の化学構造や化学的性質を強く反映していると考えられる。

今回得られた各銅粒子と HSP 値の差  $R_a$  の値が小さいポリマーをそれぞれ選定した。ポリマーの HSP 値は Hansen solubility parameters in practice (HSPiP) 5<sup>th</sup> edition に登録されているポリマーの

値から探索した。探索結果を Table 5 に示す。HSP 値が変化することにより、親和性が良いとされるポリマーが変化していることがわかる。表面処理による微粒子表面の HSP 値変化を正確に把握することで、ポリマーとの複合材料開発において材料選定に役立てることができると考えられる。



Fig. 6 HSPs 3D diagram of Cu particle, surface preparation Cu particle and silane coupling agents. (a)Phenyltrimethoxysilane, (b)Methyltrimethoxysilane, (c)Ethyltrimethoxysilane, (d)n-Propyltrimethoxysilane, (e)Isobutyltrimathoxysilane and (f)Hexyltrimethoxysilane



Fig. 7 Bond model of each silane coupling agent molecule after surface treatment

Sample	$\delta_d$ [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	$\delta_p$ [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	$\delta_h$ [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	$\frac{\delta_t}{\left[\left(\mathrm{MPa}\right)^{1/2}\right]}$	$\frac{R_a}{\left[\left(\mathrm{MPa}\right)^{1/2}\right]}$
Cu (Not modification)	16.7	17.1	6.5	24.8	-
Cellulose Acetate	16.9	16.3	3.7	23.8	2.94
PhTMS-Cu	18.7	8.6	9.7	22.8	-
R PA12	18.5	8.1	9.1	22.2	0.88
MTMS-Cu	16.3	12.6	13.5	24.6	-
Polyvinylalcohol 1 Hr	15.3	13.2	13.5	24.3	2.09
ETMS-Cu	15.5	15.1	14.1	25.8	-
Polyvinylalcohol 1 Hr	15.3	13.2	13.5	24.3	2.03
PrTMS-Cu	18.8	13.8	9.5	25.2	-
Mowital B 30 H	18.6	12.9	10.3	24.9	1.27
IbTMS-Cu	21.1	11	9.1	25.5	-
Mowilith 50 PVAc	20.9	11.3	9.7	25.7	0.71
HTMS-Cu	19.1	10.5	0.3	21.8	-
Acryloid B-72	19.2	11.2	1.8	22.3	1.67

Table 5 Optimal polymer for each particle

#### 4.3.4 HSP 理論を用いた微粒子の分散性評価

未処理および PhTMS で表面処理を行った銅粒子を用いて 23 種の有機溶媒中での粒子径を測定 した。測定結果を表 Table 6 に示す。PhTMS を用いて表面処理を行ったことにより、測定された 粒子径が 50%以上減少した溶媒、または粒子径が増加した溶媒を Table 7 に示す。併せて各溶媒 の HSP 値と PhTMS-各溶媒間の HSP 差 *R<sub>a</sub>* を Table 7 に示す。

Table 7 より *R<sub>a</sub>*が 8 未満の溶媒において粒子径が大幅に減少した。反対に、*R<sub>a</sub>*が 8 以上の溶媒 では粒子径が増大する傾向を示した。シランカップリング剤による表面処理を行うことで、粒子 表面の HSP 値が変化し、溶媒に対するぬれ性が変化したと考えられる。つまり、表面処理剤の HSP 値に近い溶媒にはぬれやすくなり、粒子径は高分散に近い状態になる。反対に、HSP 値が離 れている溶媒はぬれにくくなり粒子同士が凝集しやすくなったと考えられる。以上の結果より、 HSP 理論を用いることで微粒子に対する適切な表面処理の選定が可能であることが示唆された。

Solvent	No modification particle [nm]	Modification particle [nm]	Decreasing rate [%]
Cyclohexane	1871.1	597.1	68.1
Chloroform	496.7	199.1	59.9
Ethyl Benzoate	422.7	173.6	58.9
Tetrahydrofuran (THF)	408.2	183.4	55.1
N-Methyl-2-Pyrolidone (NMP)	293.1	162.3	44.6
Benzyl alcohol	265.9	150.6	43.4
Acetone	288.5	174.9	39.4
N-Methyl Formamide	302.3	196.6	34.9
N,N-Dimethyl Acetamide	422.6	285.1	32.5
Ethylene Glycol	208.6	149.0	28.6
Toluene	1026.4	736.4	28.3
Methanol	240.6	189.9	21.1
Methyl Ethyl Ketone (MEK)	255.0	201.3	21.1
Dimethyl Sulfoxide (DMSO)	303.8	244.5	19.5
Acetonitrile	226.2	199.7	11.7
γ-Butyrolactone (GBL)	211.3	187.4	11.3
Methyl Isobutyl Ketone (MIBK)	189.1	177.4	6.2
Formamide	497.6	470.8	5.4
Ethanol	479.6	523.8	-9.2
Morpholine	304.1	336.8	-10.7
Dimethyl Formamide (DMF)	444.6	515.3	-15.9
1,4-Dioxane	369.4	497.2	-34.6
Aniline	201.7	309.0	-53.2

Table 6 Particle sizes of copper powders before and after modification by PhTMS and rate of change

Saemple	$\delta_d \ [ ext{(MPa)}^{1/2}]$	$\delta_p \ [ ext{(MPa)}^{1/2}]$	$\delta_h \ [(\mathrm{MPa})^{1/2}]$	Decreasing rate [%]	$\frac{R_a}{\left[\left(\mathrm{MPa}\right)^{1/2}\right]}$
PhTMS	19.5	4.4	2.5	-	-
Cyclohexane	16.8	0	0.2	68.1	7.34
Chloroform	17.8	3.1	5.7	59.9	4.85
Ethyl Benzoate	17.9	6.2	6	58.9	5.07
THF	16.8	5.7	8	55.1	7.82
Ethanol	15.8	8.8	19.4	-9.2	18.97
Morpholine	18	4.9	11	-10.7	9.03
DMF	17.4	13.7	11.3	-15.9	13.47
1,4-Dioxane	17.5	1.8	9	-34.6	8.06
Aniline	20.1	5.8	11.2	-53.2	8.89

Table 7 HSP differences between PhTMS and organic solvents and rate of change.

## 4.4 結言

表面処理を施していない銅粒子表面の HSP 値を分散性評価から決定した。求めた金属粒子表面の HSP 値は物質の特性を表していると考えられる。銅粒子に対してシランカップリング剤による表面処理を行った。表面処理後の各粒子の HSP を分散性評価から求めた。表面処理後の HSP 値 は表面処理を行うことにより、未処理の粒子表面の HSP 値から変化した。また、表面処理後の HSP 値の変化方向は概ね 3D グラフにおいて、各表面処理したシランカップリング剤の HSP 値方向であった。金属粒子表面に対するシランカップリング剤選定に HSP 理論が応用可能であることが示唆された。未処理および PhTMS にて表面処理を行った銅粒子の有機溶媒中での粒子径の測定結果より、溶媒とシランカップリング剤の HSP 差 *Ra* が小さい溶媒は粒子径の減少率が高くなった。*Ra*が大きい溶媒中では粒子径は増加することを確認した。以上の結果より、HSP 理論を用いることで分散媒に対して適切な表面処理剤の選定およびその後の分散性評価を行うことが可能であると考えられる。

# 参考文献

- [1] X.W. Li, R.G. Song, Y. Jiang, C. Wang, D. Jiang, Applied Surface Science, 2013, 276, 761-768.
- [2] S. Mallakpour, A. Barati, *Progress in Organic Coatings*, 2011, 71, 391-398.
- [3] W. Arifin, T. Kuboki, *Polymer Composites*, **2018**, 39, 491-503.
- [4] M. Granstrom, K. Petritsch, A.C. Arias, A. Lux, M.R. Andersson, R.H. Friend, *Nature*, **1998**, 395, 257-260.
- [5] S.Y. Fu, B. Lauke, E. Mader, C.Y. Yue, X. Hu, *Composites Part a-Applied Science and Manufacturing*, 2000, 31, 1117-1125.
- [6] A.A. Argun, P.H. Aubert, B.C. Thompson, I. Schwendeman, C.L. Gaupp, J. Hwang, N.J. Pinto, D.B. Tanner, A.G. MacDiarmid, J.R. Reynolds, *Multicolored electrochromism polymers: Structures and devices, Chemistry of Materials*, **2004**, 16, 4401-4412.
- [7] M. Murariu, A. Doumbia, L. Bonnaud, A.L. Dechief, Y. Paint, M. Ferreira, C. Campagne, E. Devaux, P. Dubois, *Biomacromolecules*, 2011, 12, 1762-1771.
- [8] H.N. Pazhooh, R. Bagheri, A. Adloo, Polymer, 2017, 108, 135-145.
- [9] S. Kango, S. Kalia, A. Celli, J. Njuguna, Y. Habibi, R. Kumar, *Progress in Polymer Science*, **2013**, 38, 1232-1261.
- [10] S.H. Wang, Y.S. Sun, A.S.T. Chiang, H.F. Hung, M.C. Chen, K. Wood, *Journal of Physical Chemistry C*, **2011**, 115, 11941-11950.
- [11] Z.M. Dang, Y.J. Xia, J.W. Zha, J.K. Yuan, J.B. Bai, *Materials Letters*, 2011, 65, 3430-3432.
- [12] J. H. Hildebrand, R. L. Scott, The solubility of nonelectrolytes, 3<sup>rd</sup> Edition., Dover Publications Inc.
  1950
- [13] N. Fujiwara, H. Yamamoto Separation and Purification Technology, 2019, 210, 907-912.
- [14] C.M. Hansen, A.L. Smith, Carbon, 2004, 42, 1591-1597.
- [15] H.T. Ham, Y.S. Choi, I.J. Chung, Journal of Colloid and Interface Science, 2005, 286, 216-223.
- [16] T. Sato, S. Araki, M. Morimoto, R. Tanaka, H. Yamamoto, Energy & Fuels, 2014, 28(2), 891-897.
- [17] P. Choi, T. Kavassalis, A. Rudin, Journal of Colloid and Interface Science, 1996, 180, 1-8.
- [18] T. Sato, Y. Hamada, M. Sumikawa, S. Araki, H. Yamamoto, *Industrial & Engineering Chemistry Research*,**2014**, 53, 19331-19337.
- [19] H. Yamamoto, D. Kimamura, C. Nagano, F. Takeuchi, M. Fujii, M. Tagashira, Y. Ohtake, Kagaku Kogaku

Ronbunshu, 2008, 34, 331-338.

- [20] S. Araki, D. Gondo, S. Imasaka, H. Yamamoto, Journal of Membrane Science, 2016, 514, 458-466.
- [21] X. Su, B.L. Shi, Reactive & Functional Polymers, 2016, 98, 1-8.
- [22] H.B. Lu, S.Y. Du, Polymer Chemistry, 2014, 5, 155-1162.
- [23] J.U. Wieneke, B. Kommoss, O. Gaer, I. Prykhodko, M. Ulbricht, *Industrial & Engineering Chemistry Research*, **2012**, 51, 327-334.
- [24] S.H. Wang, J.H. Liu, C.T. Pai, C.W. Chen, P.T. Chung, A.S.T. Chiang, S.J. Chang,
- [25] S. Suss, T. Sobisch, W. Peukert, D. Lerche, D. Segets, Advanced Powder Technology, 2018, 29, 1550-1561.
- [26] D. W. van Krevelen, P. J. Hoftyzer, Properties of polymers 2nd Edition, 1976
- [27] A. Beerbower, P.L. Wu, A. Martin, Journal of Pharmaceutical Sciences, 1984, 73, 179-188.
- [28] Z. Demircioglu, F.A. Ozdemir, O. Dayan, Z. Serbetci, N. Ozdemir, Synthesis, Journal of Molecular Structure,

2018, 1161, 122-137.

- [29] C.Y. Wang, J.Z. Zheng, Z.X. Shen, Y. Lin, A.T.S. Wee, *Thin Solid Films*, 2001, 397, 90-94.
- [30] S. Yasuhara, J. Chung, K. Tajima, H. Yano, S. Kadomura, M. Yoshimaru, N. Matsunaga, S. Samukawa, *Journal of Physics D-Applied Physics*, **2009**, 42, NO.235201.
- [31] H. Yoshida, A. Ehara, H. Matsuura, Chemical Physics Letters, 2000, 325, 477-483.
- [32] J. Yang, J.R. Chen, J.H. Song, Vibrational Spectroscopy, 2009, 50, 178-184.
- [33] J.V. Ibarra, R. Moliner, A.J. Bonet, Fuel, 1994, 73, 918-924.

# 第五章

複合材料の透明性評価における Hansen 溶解 度パラメータの適応

#### 5.1 緒言

近年ディスプレイ材料におけるガラスの代替物としてプラスチックフィルムが注目されている。 プラスチックフィルムはガラスと比較して薄く壊れにくい等の機械的なメリットがある。プラス チックフィルムについて一般的に求められる特性として、高耐熱性、高透明性および耐薬品性能 などが挙げられる凹。しかし、単一の樹脂では目的の機能を発現させることは難しい。そのため 機能を発現させるために、別の材料と組み合わせて使用されている[1.2.3.4.5]。代表的な加工手法と して、無機材料を添加する手法[1.2]、繊維による強化[3.6]およびラミネート加工[4.7]が挙げられる。 添加するフィラーとしてはシリカ等が挙がられる。添加することで耐熱性および機械的強度が向 上する[1.2.8]。しかし、問題点として樹脂にフィラーを添加することで透明性が損なわれることが ある。新規複合材料を開発する際には樹脂にフィラーを添加した際の透明性の低下度合いを予測 する必要がある。また、透明性の低下の原因の一つとして添加したフィラーの偏在が挙げられる。 フィラーが偏在することにより透明性の低下だけではなく、他の目的機能が十分に発揮されない といった問題も起こる。しかし、これらの問題に対して明確な予測指標はなく、過去の経験則に 基づいた材料開発が行われており、トライ&エラーを繰り返している。そのため、複数種の材料 を混錬した際の透明性およびフィラーの分散性について予測できる数値的指標が必要となる。樹 脂単体の透明性予測としては分子構造から予測する手法が報告されている<sup>[9]</sup>。しかし、フィラー を添加した際の透明性の予測手法は溶媒中および樹脂中において報告されていない。そのため本 研究では、透明性の予測指標として分散性について予測指標として使用されており溶媒の屈折率 などといった熱物性と関係性が報告されている Hansen 溶解度パラメータ(HSP)に注目した<sup>[5,10]</sup>。 溶解度パラメータは Hildebrand によって定義された物性値である。Hildebrand 溶解度パラメータ (\delta)<sup>[11]</sup>は、物質の凝集エネルギー密度として物質の溶解性の評価に一般的に使用されている。HSP は凝集エネルギー密度の平方根で表される物性値である。Hansen は物質間の相互作用において、

分散力( $\delta_d$ )、分子間双極子相互作用( $\delta_p$ )および水素結合相互作用( $\delta_h$ )の3種の力が主に作用している と考え、Hildebrand 溶解度パラメータにおけるエネルギー部を3つの因子からなるものとしてHSP を定義した<sup>[10,12]</sup>。Hansen によって 1200 種類以上の有機化合物および 500 種類以上のポリマーの HSP 値が報告されている<sup>[12]</sup>。これらの HSP 値は HSPiP と呼ばれるソフトを通じて参照するこ とができる。

HSP の応用例としては、微粒子の分散性評価<sup>[5,13]</sup>や各種物質の溶解性<sup>[10]</sup>といった物質間の親和 性評価に用いられている。また近年では、HSP 値を使用した吸着量の評価<sup>[14]</sup>および膜分離<sup>[15]</sup>など 幅広い分野にて応用されている。HSP 理論の複合材料分野への応用例の一つとしてゲル化剤の選 定等が挙げられる<sup>[16]</sup>。

HSP の各項はそれぞれ溶媒の物性値と相関性が存在することが報告されている<sup>[12]</sup>。Hildebrand 溶解度パラメータ $\delta_t$ は表面張力との相関関係が報告されている<sup>[12]</sup>。 $\delta_d$ および $\delta_p$ はそれぞれ屈折率 および誘電率と関係性が報告されている<sup>[12]</sup>。また近年、Novaki らはソルバトクロミズムにより測 定できるルイス酸塩基の値と $\delta_h$ には相関関係が存在していることを報告している<sup>[17]</sup>。HSP と複 合材料の透明性といった諸物性との関係性を見出すことができれば、分散性評価および表面処理 法の選定と併せて HSP という指標を用いることで、複合材料の透明性を評価および予測できる だけだはなく、フィラーの最適な分散媒および表面処理剤の選定が可能になると考えられる<sup>[5]</sup>。 HSP 理論は材料設計においてより有能なツールになると考えられる。

本研究では、屈折率と関係が存在している *δd* に注目し、固一液系および固一固系の透明性について検討を行った。モデル物質におけるフィラーとして一般的に使用されている球形シリカを用いた。シリカの HSP 値を決定し、HSP が既知である溶媒中に分散させた。各種分散媒中における光の透過度から透明性について検討を行った。固一固系の場合、球状シリカをポリマー中に分散させ、ポリマーシートを作成し、シートの光透過率を測定した。

#### 5.2 理論

#### 5.2.1 光散乱

微粒子による光の散乱理論としては、主に Rayleigh 散乱および Mie 散乱の2種類の理論が存在 している<sup>[18]</sup>。扱う系がどちらの理論範囲であるかは以下の式で求まる、χパラメータによって決 定される。

$$\chi = \frac{2\pi r}{\lambda}$$

ここで、 $\chi$ は粒径パラメータ[-]、rは粒子径[m]および $\lambda$ は入射光の波長[m]を表す。(1)式で決定 される $\chi$ の値が、 $\chi$  < 1 のとき Rayleigh 散乱、 $\chi \ge 1$  のとき Mie 散乱と判断できる<sup>[19]</sup>。本研究で 用いたシリカ粒子の1時粒径は 500 nm である。検討を行った光の波長範囲は可視領域の 350~ 700 nm である。したがって、 $\chi$ の範囲は 4.5  $\le \chi \le$  9.0 となるので、Mie 散乱の理論範囲である。

(1)

#### 5.2.2 散乱効率

フィラー粒子を添加した複合材料において、入射した光がどれだけ散乱するかを表す散乱効率 が提案されている。散乱効率は以下の式のように表す<sup>[20]</sup>。

$$Q_{ext} = 2\rho \int_0^{\frac{\pi}{2}} \sin(\rho \cos\gamma) \sin^2\gamma d\gamma$$
<sup>(2)</sup>

ここで、 $Q_{ext}[-]$ は散乱効率、 $\rho[-]$ は粒子の中心から粒子直径  $D_p[m]$ 通過した時の光の位相差、 $\gamma[^{\circ}]$ は 光の粒子表面に対する入射角を表す。また、 $\rho[-]$ は以下のように表される<sup>[19]</sup>。

$$\rho = \frac{2\pi}{\lambda} D_p \left( n_m - n_p \right) \tag{3}$$

ここで、λ[m]は入射する光の波長、n<sub>m</sub>[-]は分散媒の屈折率、n<sub>p</sub>[-]は粒子の屈折率を表す。表示体 向けのプラスチックフィルムとして適用可能にするには、散乱効率 Q<sub>ext</sub>[-]を 0.05 以下にしなけれ ばならないとされている<sup>[19]</sup>。また、式(3)中で材料設計において変化させることができる物性値は 粒子径および屈折率であり、フィラー粒子とプラスチックフィルムの分散性および屈折率差が系 の透明性に大きく影響を及ぼすことが考えられる。

# 5.2.3 Hansen 溶解度パラメータと屈折率間の関係

HSP の  $\delta_d$ 項は屈折率と関係が存在していることが報告されている。Hansen は HSP の分散力項 と屈折率の関係について以下のように表した<sup>[12]</sup>。

$$\delta_d = \frac{n_D - 0.784}{0.0395}$$

ここで、 $\delta_d$ [(MPa)<sup>1/2</sup>]は分散力項、n<sub>D</sub>[-]は屈折率を表す。式中の係数は 540 点のデータを用いて決定されている<sup>[12]</sup>。

#### 5.3 実験試料および実験方法

#### 5.3.1 実験試料

本研究に使用した有機溶媒は和光純薬工業株式会社製の特級試薬を用いた。モデル粒子と使用 した球状シリカ粒子はハイプレシカ N2N(UBE EXSYMO CO., LTD.)を用いた。本研究で用いたシ リカ粒子の1 次粒子径は 500 nm である。また本研究では、HSP を測定する際に使用した溶媒と 光の透過度を測定する際に使用した溶媒セットが異なっている。Hansen 溶解球法で用いる溶媒セ ットは Hansen の 3D グラフ上で幅広い領域に存在している方が良いとされるため、Hansen の 3 次 元空間上において広く分布するように選択した。光の透過度測定では、 $\delta_d$ の値に注目して実験を 行った。そのため、 $\delta_d$ の値が 14.5~21.0(MPa)<sup>1/2</sup>の範囲で広く分散するように選定した。

固-固系の分散媒としてスチレン-メタクリル酸複合物で複合比が異なるポリマー2種(SMAA-A, SMAA-B)およびシリコーン-メタクリル酸複合系接着剤である CEMEDINE C(CEMEDINE CO., LTD.)の合計 3種を選定した。CEMEDINE C は溶剤系の接着剤であるため、溶剤を除去する必要 がある。ポリマー部分のみを得るためにテフロンシート上で 24 時間空気中に静置し溶剤を十分 に除去し、得られたメタクリル酸ポリマー部分を HSP 測定実験に用いた。

#### 5.3.2 粒子表面の HSP 算出方法

本研究では、シリカをディスク成型し各種溶媒に対する接触角を測定した。測定結果より、 Hansen 溶解法にてシリカ粒子表面の HSP を決定した。シリカ粒子に対して 0.2 mL/g となるよう に 5.0 wt%の Polyvinyl alcohol(PVA)水溶液を加え混合した。PVA 水溶液はバインダーの役割を果 たす。調製した粒子を 80 ℃で 24 時間乾燥させた。その後、一軸成形機を用いて 40 MPa の加圧 条件にて 1 分間圧縮成形しディスク化した。ディスク化したシリカ粒子の例を Fig. 1 に示す。

接触角測定装置を用いて 17 種類の有機溶媒に対して接触角測定を行った。測定装置は接触角

測定装置(Kyowa Interface Science Co., Ltd, DMs-400)を用いた。滴下する溶媒量は4µLで固定した。 液滴を滴下してから 100 ms 後の接触角を測定した。同じ溶媒で 3 回測定し平均値を測定値とし て採用した。粒子の表面の HSP を求めるためガラススライドではなく、目的物である粒子を用い て接触角を測定した。PVA の添加量はごくわずかであるため、得られた HSP の値は PVA の影響 を無視できると考えられる。



Fig. 1 Disk molding example of silica particles (a) Compression molding machine, (b) Mold parts (C) Silica disk after molding

#### 5.3.3 ポリマーの HSP 算出方法

各ポリマー0.1gに対して有機溶媒を20 mL 添加した。水温を25 ℃に設定した恒温槽にて24 時間振盪撹拌を行った。振盪撹拌後、目視評価にてポリマーの溶解性を確認した。目視評価の結 果をもとに Hansen 溶解球法にて HSP 値の算出を行った。本実験においては、ポリマー試料が溶 媒中に完全に相溶したものを良溶媒と評価し、溶け残りが確認された溶媒を貧溶媒と評価した。

## 5.3.4 ポリマーフィルム成型方法

Tetrahydrofuran (THF) 30 mL にシリカ粒子を加え、10 分間超音波処理を行った。分散媒中に各種ポリマーを所定量溶解させた。ポリマー溶解後、10 分間超音波処理を行った。テフロンシート とスライドガラスを組み合わせたセルに溶液を流し込み、ホットプレート上で2時間加熱し THF を除去した。調製の概略図を Fig. 2 に示す。また、フィルム作成時のポリマー添加量、粒子添加 量および加熱温度について最適条件について検討を行った。ポリマー添加量、粒子添加量および 加熱温度の3 つの条件の内2 つを固定し、各条件の最適条件について探索した。ポリマー濃度は、 30 mL の THF に対して 5.0、1.0 および 0.5 g の条件で調査した。加熱温度は、40、50 および 60 ℃ の温度にて成型を試みた。添加する粒子の量は、30 mL の THF に対して 0.1、0.01 および 0.001 g の条件にて探索を行った。また、調製したフィルム表面にムラが存在する場合、透過率測定結果 に影響を及ぼし、誤差を与えることが考えられる。このムラの程度を評価するために、フィルム 上にランダムにポイントを選定し、各ポイント合計 10 点の厚みをマイクロメータ(Mitutoyo Corporation, M110,OM)で測定し、平均値および標準偏差を算出した。厚みのムラが透過度測定結 果に及ぼす影響の範囲を確認した。

89



Fig. 2 Schematic of making process of polymer film.

## 5.3.5 透過度測定方法

有機溶媒に 5.0×10<sup>4</sup> g/mL となるように粒子を加えた。5 分間超音波分散処理を行い、溶媒中に粒 子を分散させた。各種分散媒における光の透過率を可視分光光度計(ASONE Co., ASUV-6300PC)を 用いて測定した。溶媒は HSP の  $\delta_d$  項の値が広い範囲をカバーできるように選定した。本研究で は、測定波長は 300~900 nm の範囲で測定を行った。粒子添加後における光の透過度検討では透 明性の検討であるため、可視領域である 350~700 nm において検討を行った。ただし、N-methyl aniline などの 350 nm 付近の光を吸収する溶媒についてはその部分を除外して検討を行った。ま た、透過率と溶媒中における粒子の粒子径との関係を検討するために、溶媒中の粒子径を測定し た。粒子径の測定には濃厚系粒径アナライザー(Otsuka Electronics Co.,Ltd.,FPAR-1000)を用いた。 測定に用いた溶媒は光の透過率測定の溶媒セットと同じものを使用した。粒径測定を行う際には 各試料 5 分間超音波処理を行い、粒子を分散状態にして測定を行った。ポリマーフィルムの透過 性は可視光の透過率および散乱強度の 2 種の要因より評価した。可視光用ディスプレイセルの測 定面の内側に 9×33 nm に切り取ったフィルムを張り付け測定セルとした。本実験では、透過率お よび散乱強度をそれぞれ、可視分光光度計およびゼータ電位・粒径・分子量測定装置システム (Otsuka Electronics Co.,Ltd., ELSZ-2000ZS)の散乱強度測定によって測定した。測定は3セット行っ た。また、ゼータ電位・粒径・分子量測定装置システムが発するレーザー光の波長は660 nm であ る。なお、可視光の透過率の測定時は微粒子を添加していないポリマーフィルムをそれぞれ調製 し、バックグラウンド補正を行った。

#### 5.4 実験結果および考察

# 5.4.1 シリカ粒子表面およびポリマーの HSP 測定結果

ディスク化した粒子に対する各溶媒の接触角測定結果を Table 1 に示す。Table 1 に接触角の測 定結果と合わせて用いた溶媒の HSP 値および表面張力の値を示す<sup>[21]</sup>。表面張力の値が低い 1-Propanol において測定された接触角は 26.0°となった。また、本実験に用いた溶媒の中では表面張 力の値が比較的高い N-methyl formamide において接触角が一番小さくなった。以上の結果より、 今回測定した系では表面張力の影響ではなく、固体表面と液体の親和性が重要な要因となり接触 角に差が表れたと考えられる。親和性評価法に接触角測定が有効であると判断できる。Table 1 の 結果より作成した Hansen 溶解球を Fig. 3 に示す。Hansen 溶解球法により決定されたシリカ粒子 表面の HSP 値は  $\delta_d$ =16.7、 $\delta_p$ =13.7 および  $\delta_h$ =14.0 MPa<sup>1/2</sup>であった。Table 2 に各ポリマーの溶解 試験の評価結果を示す。また、Table 2 の結果より作成した Hansen 溶解球および得られた HSP 値 を Fig. 4 および Table 3 に示す。シリカ粒子の  $\delta_d$  の値との差が一番小さいのは CEMEDINE C であ った。つまり、分散媒として CEMEDINE C を選択した場合、一番光を透過すると予想される。

Solvent	$[(MPa)^{1/2}]$	$[(MPa)^{1/2}]$	$[(MPa)^{1/2}]$	Surface tension(25°C) [mN/m]	Contact angle [°]	Score [-]
N-Methyl formamide	17.4	18.8	15.9	39.58	13.6	1
Allyl alcohol	16.2	10.8	16.8	25.38	14.7	1
Dimethyl sulfoxide	18.4	16.4	10.2	42.92	15.3	1
Ethylene glycol monomethyl ether	16.0	8.2	15.0	30.84	16.0	1
Propylenecarbonate	20.0	18.0	4.1	42.00	17.1	0
γ-Butyrolactone	18.0	16.6	7.4	43.44	17.4	0
Formamide	17.2	26.2	19.0	57.02	17.7	0
Salicy aldehyde	19.0	10.5	12.0	42.28	18.1	0
1-Bromonaphthalene	20.6	3.1	4.1	43.90	18.2	0
Tetrahydrofuran	16.8	5.7	8.0	26.50	19.0	0
1-Methyl naphthalene	19.7	0.8	4.7	37.63	19.1	0
Nitrobenzene	20.0	10.6	3.1	42.00	19.7	0
Quinoline	20.5	5.6	5.7	42.59	21.7	0
Benzyl alcohol	18.4	6.3	13.7	35.97	24.0	0
1-propanol	16.0	6.8	17.4	23.31	26.0	0
Benzyl benzoate	20.0	5.1	5.2	45.41	26.7	0
Ethylene Glycol	17.0	11.0	26.0	47.99	27.9	0

Table 1 Contact angle of each solvent to disc and HSP value and surface tension of solvents (A score of 1 indicates a good solvent and a score of 0 indicates a poor solvent.)



Fig. 3 HSP 3D diagram of Silica particles with HSPs of organic solvents used in this work.

Colvert	$\delta_d$	$\delta_p$	$\delta_h$		Sco	re
Solvent	$[(MPa)^{1/2}]$	$[(MPa)^{1/2}]$	$[(MPa)^{1/2}]$	S-A	S-B	CEMEDINE-C
1,4-Dioxane	17.5	1.8	9.0	0	0	0
1-Butanol	16.0	5.7	15.8	0	0	0
Acetone	15.5	10.4	7.0	0	0	1
Acetonitrile	15.3	18.0	6.1	0	0	1
Carbon Disulfide	20.2	0.0	0.6	0	1	-
Chloroform	17.8	3.1	5.7	1	1	0
Dimethyl Sulfoxide	18.4	16.4	10.2	0	0	-
Ethyl Acetate	15.8	5.3	7.2	0	0	1
Methyl Ethyl Ketone	16.0	9.0	5.1	1	0	1
Methyl Isobutyl Ketone	15.3	6.1	4.1	0	0	1
Nitrobenzene	20.0	10.6	3.1	0	0	0
N-Methyl-2-Pyrrolidone	18.0	12.3	7.2	0	0	1
Octane	15.5	0.0	0.0	0	0	-
Pyridine	19.0	8.8	5.9	0	1	1
Quinoline	20.5	5.6	5.7	0	0	-
Tetrahydrofuran	16.8	5.7	8.0	1	1	1
γ-Butyrolactone	18.0	16.6	7.4	0	0	1
Dimethyl Formamide	17.4	13.7	11.3	-	-	1
N-Methyl Formamide	17.4	18.8	15.9	-	-	1
Cyclohexane	16.8	0.0	0.2	-	-	0
Toluene	18.0	1.4	2.0	-	-	0
Ethanol	15.8	8.8	19.4	-	-	0
Ethylene Glycol Monobutyl Ether	16.0	5.1	12.3	-	-	0
1,1,2,2-Tetrabromoethane	21.0	7.0	8.2	-	-	0
Allyl Alcohol	16.2	10.8	16.8	-	-	0
Formamide	17.2	26.2	19.0	-	-	0
Ethanolamine	17.0	15.5	21.0	-	-	0

Table 2 Solubility score of polymers in select organic solvents and HSPs of used organic solvents



Fig.4 HSP 3D diagram of each resins with HSPs of organic solvents used in this work

material	$\delta_d$ [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	$\delta_p$ [(MPa) <sup>1/2</sup> ]	$\delta_h \ [(\mathrm{MPa})^{1/2}]$	$\frac{\delta_t}{[(\text{MPa})^{1/2}]}$
S-A	17.2	6.4	5.2	19.1
S-B	18.5	3.7	3.7	19.2
CEMEDINE C	16.5	14.1	8.1	23.2
Model particle	16.7	13.7	14.0	25.7

Table 3 HSPs of dispersion medium polymers

#### 5.4.2 ポリマーフィルム調製条件検討結果

各調製条件におけるポリマーフィルムの目視評価結果例を Fig.5 に示す。ポリマー量を変化さ せた場合、ポリマーの量が 1.0 および 5.0 gのとき充分な厚みが得られたが 0.5 gのときはフィル ムが形成されなかった。粒子の偏在は 5.0 gのとき最も少なく、1.0 gのときは一部偏在が存在す ることを確認した。ポリマー体積あたりのモデル粒子の量が多くなり、分散不良や凝集が起こり やすくなったと考えられる。また、1.0gのとき厚みムラが大きかった。以上の結果よりポリマー 量は 5.0g が好ましいと考えた。粒子の添加量を変化させた場合、0.001 および 0.01gのとき粒子 の偏在が少ないことがわかった。0.1gのときは粒子の凝集体がフィルム表面に浮かび上がる、ま たは粒子がフィルム中に渦のような形で存在する現象を確認した。また、0.001gのときフィルム 上に著しく気泡が発生した。粒子の量が多い条件では気泡は比較的少なかった。溶媒が気化する 際の気泡の生成を粒子が抑制しているなどの原因が考えられる。以上の結果より、粒子の量は0.01 g がふさわしいと考えた。乾燥温度を変化させた場合、50 ℃のとき気泡が極めて少ないフィルム を調製することができた。また、40 ℃ではホットプレートの温度制御が難しく、均一なフィルム は得られなかった。60 ℃では THF の沸点付近であるため大量の気泡が生成した。したがって、 乾燥温度は 50 ℃がふさわしいと考えた。以上の結果より、ポリマー量 5.0 g, 粒子添加量 0.01 g および乾燥温度 50 ℃が最適であると判断した。設定した条件における各ポリマーフィルムの 10 点厚み測定結果、S-A フィルム試料の平均厚みは 0.182 mm 程度でり、S-B フィルム試料は 0.195 mm 程度であった。また CEMDINE C フィルム試料は 0.183 mm 程度であった。10 点平均厚み測 定より概ね均一なフィルムの調製に成功していることを確認した。厚みの偏差としては約8%程 度のばらつきを確認した。そのため、標準偏差により測定結果に 8%程度の誤差が生じる可能性 があると考えられる。

95



# 5.4.3 固一液系における透過度測定結果

各波長における光の透過度の測定結果例として Acetic acid、Diethylene glycol monomethyl ether、 Dimethyl sulfoxide および 1,1,2,2 - Tetrabromoethane の結果を Fig. 6 に示す。Fig. 6 に示すように粒 子を分散させる溶媒によって光の透過度合いが異なっていることが確認できた。今回測定した全 溶媒において波長が短い領域は光の透過度が低かった。反対に、波長が長い領域では透過度が高 くなった。光は波長が短いほどエネルギーが大きいため、入射角が大きくなり光が散乱しやすい。 光の波長が長ければエネルギーが小さいため、光が散乱しにくい。したがって、波長が小さくな るほど透過度が減少したと考えられる。



Fig. 6 Transmittance of light in different dispersion solvents.(a) Acetic acid, (b) Diethylene glycol monomethyl ether,(c) Dimethyl sulfoxide, (d) 1,1,2,2 - Tetrabromoethane

各溶媒中における粒子の粒子径測定結果および波長が 400~700 nm の各点における光の透過 率を Table 4 に示す。光の波長が 500 nm における透過度と HSP 差  $R_a$ をプロットしたグラフを Fig. 7 (a)に示す。光の透過度と  $R_a$  との間に関係性を見い出せなかった。溶媒中における粒子径 と光の透過率をプロットしたグラフを Fig. 7 (b)に示す。粒子径と透過率との間にも相関関係が 確認できなかった。したがって、透過度と  $R_a$ の間には相関関係が存在していないことがわかっ た。Fig. 8 は各溶媒と粒子の  $\delta_d$ の差 $\Delta\delta_d$ および光の透過率をプロットした図を表す。500 nm の 波長での測定時の $\Delta\delta_d$ と光の透過度の間の相関係数は R=0.833 であった。また、同様に全ての系 において相関係数 R=0.8 以上の相関関係が存在していることがわかった Fig. 9 に 5 分間の超音波 処理後の各溶媒における分散状態を示す。試料は左から  $\delta_d$ の値が低い順番で並んでいる。目視 による観察でも溶媒のδωがある領域では透明になり、外れると濁ることがわかる。

以上の結果から、HSPの  $\delta_a$ の差を用いることで、溶媒中における光の透過率について予測およ び評価することが可能であると考えられる。HSP 理論は本来、微粒子の分散性や多くの物質の溶 解性評価等で使用されている。したがって、粒子に対する最適な分散媒を選定しながら透過度の 予測が可能になると考えられる。

Salvant	$\delta_d$	$\delta_p$	$\delta_h$	Wave length [nm]				Particle size
Solvent	$[(MPa)^{1/2}]$	$[(MPa)^{1/2}]$	$[(MPa)^{1/2}]$	400	500	600	700	[nm]
Acetic Acid	14.5	8.0	13.5	25.8	37.3	48.2	57.2	878.7
Acetone	15.5	10.4	7.0	26.5	37.4	47.6	55.8	684.7
Acetonitrile	15.3	18.0	6.1	11.4	20.2	30.4	39.9	446.4
Aniline	20.1	5.8	11.2	1.1	4.4	10.4	18.0	526.7
Cyclohexanone	17.8	8.4	5.1	81.3	89.2	92.9	95.2	579.1
Diethylene Glycol Monomethyl Ether	16.2	7.8	12.6	95.6	97.0	97.7	98.2	593.0
Dimethyl Sulfoxide	18.4	16.4	10.2	41.3	59.9	71.0	77.9	711.7
Dipropylene Glycol	16.5	10.6	17.7	92.3	95.6	97.3	98.1	535.8
Ethanol	15.8	8.8	19.4	26.2	38.8	50.5	59.9	570.1
Formamide	17.2	26.2	19.0	77.6	89.7	94.2	96.2	655.8
Methanol	14.7	12.3	22.3	6.6	13.8	23.5	33.4	553.1
Methyl Isobutyl Ketone	15.3	6.1	4.1	69.0	76.0	81.8	85.9	685.3
Pyridine	19.0	8.8	5.9	13.0	31.5	47.1	58.7	597.7
1,1,2,2-Tetrabromoethane	21.0	7.0	8.2	0.4	1.3	3.2	6.2	1157.5
Tetrahydrofuran	16.8	5.7	8.0	81.1	85.5	89.1	91.5	814.5
N-Methylaniline	19.5	6.0	7.8	0.0	5.0	12.2	20.8	603.4

Table 4 Results of dispersibility and light transmittance experiment at wave length = 400, 500, 600 and 700 [nm]



Fig. 7 Relationship between transmittance and  $R_a$  or particle diameter when light wavelength is 500 nm. (a) Transmittance vs.  $R_a$ , (b) Transmittance vs. particle size



Fig. 8 Transmittance of light at each wavelength and difference of  $\delta_d$  between particle and solvent (a) Transmittance of light at 400 nm (b) Transmittance of light at 500 nm

(c) Transmittance of light at 600 nm (d) Transmittance of light at 700 nm



Fig. 9 Dispersion state of model particles with various organic solvents

#### 5.4.4 固一固系における透過度測定結果

調製したポリマーフィルムにおける可視光の透過率測定結果を Fig. 10 (a)および Table 5 に示す。 結果は透過率の高い順に CEMEDINE C > S-A > S-B であった。結果より、予測通り粒子とポリマ ーの $\delta_d$ の差が小さいほど光の透過率が向上する傾向が確認できた。S-A、S-B および CEMEDINE C について散乱強度測定を行った結果を Fig. 10 (b)に示す。散乱強度 cps はフィルムに入射した光 が散乱する程度を表す指標であり、散乱強度が低いほどより多くの光が散乱せずにフィルム中を 通過することを意味する。散乱強度の小さい順に CEMEDINE C < S-A < S-B の順となった。 $\Delta \delta_d$ が小さくなるほど散乱強度も小さくなる傾向を確認した。ポリマーフィルムに求められるスペッ クについて、充分な透明性を得るためには屈折率の値を小数点第3桁で制御しなければならない。 式(3)と併せて考えると、 $\Delta \delta_d$ を約0.2以下まで制御する必要がある。また、微粒子の分散性評価 に対しても HSP 理論は有用であることが示唆されている<sup>[5,13]</sup>。したがって、粒子に対する最適な 分散媒を選定しながら透過度の予測が可能になると考えられる。本研究の結果より、HSP を指標 として用いることで、より効率的に材料設計および材料選択が可能になると考えられる。



Fig. 10 Results of transmissivity measurement for polymer films and Scattering intensity of polymer films (a) Wave length vs. Transmittance, (b) Scattering intensity date
Material		CEMEDINE C	S-A	S-B
$\Delta\delta_d \ [(\mathrm{MPa})^{1/2}]$		0.2	0.5	1.8
Transmittance[%]	300 nm	84.5	57.2	25.0
	400 nm	94.7	73.1	43.5
	500 nm	98.0	81.8	57.3
	600 nm	99.3	87.3	67.2
	700 nm	99.9	90.6	73.9

Table 5 Relationship between transmittance and difference of  $\delta_d$ 

# 5.5 結言

シリカ粒子をディスク化し粒子表面の HSP を接触角から求めた。求めたシリカ粒子表面の HSP を用いて透明性について検討を行った。屈折率と関係性が報告されている HSP の $\delta_d$ 項の値に着 目し検討を行った。光の透過率測定の結果より、分散媒によって光の透過率が異なることを確認 した。光の透過率と粒子と溶媒の $\delta_d$ の差の間には相関係数 R=0.8 以上の相関関係が存在してい ることを確認した。固一固系での検証では、ポリマーフィルムを調製し、可視光の透過率および 散乱強度測定の 2 方向から透明性評価を行った。透明性評価の結果、固一液系で得られた結果と 同様に、モデル粒子およびポリマーの $\Delta \delta_d$ と透明性との間に相関関係があることを確認した。HSP 理論を用いることで、分散性や相溶性と併せて材料の透明性について同一の指標を用いて評価可 能であることが示唆された。

#### 参考文献

- [1] Mallakpour, S., Barati, A., Progress in Organic Coatings, 2011, 71(4), 391-398.
- [2] Paul, D.R., Robeson, L.M., Polymer, 2008 49(15), 3187-3204.
- [3] Arifin, W., Kuboki, T., Polymer Composites, 2018, 39(2), 491-503.
- [4] Granstrom, M., Petritsch, K., Arias, A.C., Lux, A., Andersson, M.R., Friend, R.H., *Nature*, **1998**, 395(6699), 257-260.
- [5] Fujiwara, N., Imai, S., Yamamoto, H., Materials Chemistry and Physics, 2019, 229, 139-148.
- [6] Fu, S.Y., Lauke, B., Mader, E., Yue, C.Y., Hu, X., Composites Part A-Applied Science and Manufacturing, 2000, 31(10), 1117-1125.
- [7] Argun, A.A., Aubert, P.H., Thompson, B.C., Schwendeman, I., Gaupp, C.L., Hwang, J., Pinto, N.J.,
- Tanner, D.B., MacDiarmid, A.G., Reynolds, J.R., Chemistry of Materials, 2004, 16(23), 4401-4412.
- [8] Dang, Z.M., Xia, Y.J., Zha, J.W., Yuan, J.K., Bai, J.B., Materials Letters, 2011, 65(23-24), 430-3432.
- [9] Tanio, N., Kobunshi Ronbunshu, 2004, 61(1), 12-21.
- [10] Hansen, C.M., Smith, A.L., Carbon, 2004, 42(8-9), 1591-1597.
- [11] Hildebrand, J. H., Scott, R. L., The solubility of nonelectrolytes, 3rd Edition., Dover Publications Inc.1950.
- [12] Hansen, C.M., Hansen Solubility Parameters: A User's Handbook; CRC Press: Boca Raton, FL, 1999.
- [13] Wieneke, J.U., Kommoss, B., Gaer, O., Prykhodko, I., Ulbricht, M., *Industrial & Engineering Chemistry Research*, **2012**, 51(1), 327-334.
- [14] Fujiwara, N., Yamamoto, H., Separation and Purification Technology, 2019, 210, 907-912.
- [15] Araki, S., Gondo, D., Imasaka, S., Yamamoto, H., Journal of Membrane Science, 2016, 514, 458-466.
- [16] Raynal, M., Bouteiller, L., Chemical Communications, 2011, 47, 8271-8273.
- [17] Novaki, L.P., Moraes, E.O., Goncalves, A.B., de Lira, R.A., Linhares, V.N., de Oliveira, M.C.K.,
- Meireles, F.A., Gonzalez, G. El Seoud, O.A., Energy & Fuels 2016, 30(6), 4644-4652.
- [18] Fan, X.F., Zheng, W.T., Singh, D.J. Light-Science & Applications, 2014, 3, e179.
- [19] Shi, J.L., Wu, H.P., Yan, F., Yang, J.J., He, X.D., *Journal of Nanoparticle Research*, **2016**, 18(1), Article Number: 23.
- [20] Iba, H., Kagawa, Y., *Philosophical Magazine B-Physics of Condensed Matter Statistical Mechanics Electronic Optical and Magnetic Properties*, **1998**, 78(1), 37-52.

[21] Kinart, C.M., Kinart, W.J., Kolasinski, A., Physics and Chemistry of Liquids, 1998, 36(3), 133-139.

# 第六章

# 総括および今後の展望

## 6.1 第一章の総括と今後の展望

第一章では、固液界面を中心とし界面間の相互作用が重要となる現象について述べた。本論文 で取り扱う固体のぬれ性、吸着および微粒子分散技術についてまとめた。ぬれ性評価に関しては、 表面および界面張力の測定手法、表面自由エネルギー解析理論について述べた。吸着については、 吸着に影響を与える相互作用力および吸着等温線について紹介した。最後に微粒子分散技術につ いて、微粒子表面に働く相互作用を中心にその解析手法について紹介した。また、微粒子の分散 性向上についても述べた。いずれの現象においても重要となるのは固液間の相互作用である。相 互作用は主に van der Waals 引力に起因する力と酸塩基などに起因する力に分けられる<sup>III</sup>。これら の相互作用を正しく理解し制御することにより、界面現象を制御することができる。そのために は相互作用を数値的に評価する指標が必要である。各現象において様々な理論が研究されている が、各現象を横断し評価可能な指標に関してはいまだに不十分である。Hansen 溶解度パラメータ は分子の凝集エネルギーについて求まったパラメータであるため、各現象に対して評価可能であ ると期待されており、今後固液界面に対する応用例が発展することを期待する。

#### 6.2 第二章の総括と今後の展望

第二章では、Hansen 溶解度パラメータの概要や Hansen 溶解度パラメータの算出方法、Hansen 溶解度パラメータの温度・圧力依存について説明した。また、現在報告されている Hansen 溶解度 パラメータに関わる研究について、対象となっている物質や Hansen 溶解度パラメータを用いた 応用例を紹介した。現在、ポリマーを中心に炭素材料<sup>[2,3]</sup>や界面活性剤<sup>[4]</sup>、イオン液体<sup>[5,6]</sup>など様々 な物質について Hansen 溶解度パラメータが算出されており、抽出<sup>[7]</sup>や分散性<sup>[8]</sup>、膨潤<sup>[9]</sup>の評価な ど様々な応用例について報告されている。今後、これまでと同様に物質や応用例の適応範囲の拡 大についての研究が進められ、Hansen 溶解度パラメータに関する研究は圧力や温度条件が異なる 条件における応用例についての報告<sup>[10]</sup>が増加していくと予想される。また、Hansen と Yamamto ら は HSP の各項を分割し、4 項で物質の凝集エネルギーバランスを表現する 4D-HSP 理論を提案した<sup>[11, 12, 13]</sup>。この 4D-HSP 理論についてさらに研究が発展することにより、イオン液体、微粒子分散および表面自由エネルギーに関する HSP による研究も発展すると期待される。

## 6.3 第三章の総括と今後の展望

第三章では、吸着現象に対する Hansen 溶解度パラメータ理論の適応について試みた。吸着媒 材料として表面に疎水性官能基を有するシリカ吸着媒を調製した。疎水性官能基として、ethyl、 propylおよび phenyl 基を導入した。有機一水混合溶媒系における有機物吸着実験を行った結果、 本実験で用いた吸着媒における吸着機構は吸着物質の分子直径に依存せず、親和性に依存してい ることを見出した。また、吸着媒表面の HSP と吸着物質の HSP の差 *Ra* 間に高い相関関係が存 在していることを見出した。相関関係より作成した吸着量推算式において高い推算精度を確認し た。吸着量の実測値と推算値の偏差は各吸着媒において 2%程度であり、HSP 差 *Ra* を求めるこ とにより、吸着量の予測が可能であることを確認した。しかし、今回用いた系は水ー有機 2 成分 混合溶媒系における有機物の吸着のみを検討した。水の HSP は非常に特異的な値を示しており、 今回の検討では吸着媒一吸着質間の親和性のみに焦点を当てていた。そのため、有機 2 成分にお ける吸着機構についても検討を行う必要がある。Hansen 溶解度パラメータを用いることで吸着に おける親和性を簡便に数値化することが可能であることが示唆された。吸着定数の物理的な意味 づけや新たなる吸着式の構築が期待される<sup>[14]</sup>。

#### 6.4 第四章の総括と今後の展望

第四章では、微粒子の分散性評価および微粒子表面に対する表面処理の選定に対する Hansen 溶解度パラメータの適応について述べた。微粒子は機械的強度および伝導性向上に使用される銅 粒子について検討を行った。また、表面処理剤として疎水性シランカップリング剤を6種選定し 検討行った。微粒子の分散性を DLS による粒子径評価と分散安定性評価試験の2つの指標から 評価した。未処理および表面処理後の銅粒子表面の HSP が変化することを確認した。また、シ ランカップリング剤の HSP をグループ寄与法により算出し、表面処理における HSP 変化につい て検討した結果、表面処理による HSP 変化は Hansen の3 次元グラフ上において表面処理に使 用したシランカップリング剤の HSP 方向へ変化することを見出した。また、表面処理による有 機溶媒中での粒子径の増減も HSP 差 R<sub>a</sub>を用いることで検討できる可能性があることが示唆され た。表面処理後の微粒子の HSP の極性項の変化度合いが、修飾される官能基の対称性に影響を 受けていることが示唆された。本実験では疎水化について扱ったが、表面処理には親水化技術も 存在するため親水化処理を施した微粒子に対しても検討を行う必要がある<sup>[15]</sup>。様々な表面処理に 対して検討を進めることで、HSP 理論を用いて微粒子のぬれ性および微粒子ー分散媒間の安定化 エネルギーに対して評価可能になると考えられる。材料開発における分散性評価指標および表面 処理剤選定に関する研究が進展することを期待する。HSP に対して酸塩基理論を適応させた 4D-HSP 理論が発展してきている<sup>[11, 12, 13]</sup>。微粒子の分散は酸塩基的な働きおよび静電的な力により 評価する DLVO 理論がある<sup>[16,17]</sup>。4D-HSP 理論を微粒子表面へ適応させることで DLVO 理論な どの評価と組み合わせた新たな分散評価理論へと発展することを期待する。

#### 6.5 第五章の総括と今後の展望

第五章では、ポリマーフィルムおよび有機溶媒中へ微粒子を分散させた際の透明性評価に対し て Hansen 溶解度パラメータの適応を試みた。検討粒子にシリカ粒子を用いた。シリカ粒子をデ ィスク化し、粒子表面の HSP を接触角から求めた。求めたシリカ粒子表面の HSP を用いて透明 性について検討を行った。屈折率と関係性が報告されている HSP の  $\delta_a$ 項の値に着目し検討を行 った。光の透過率測定の結果より、分散媒によって光の透過率が異なることを確認した。光の透 過率と粒子と溶媒の δ<sub>d</sub>の差の間には相関係数 R=0.8 以上の相関関係が存在していることを確認 した。固一固系での検証では、ポリマーフィルムを調製し、可視光の透過率および散乱強度測定 の2方向から透明性評価を行った。透明性評価の結果、固液系で得られた結果と同様に、モデル |粒子およびポリマーのΔδαと透明性との間に相関関係があることを確認した。HSP 理論を用いる ことで、分散性や相溶性と併せて材料の透明性について同一の指標を用いて評価可能であること が示唆された。HSP は液体の諸物性と相関関係が存在しているが、固体物性に関して相関関係は ほとんど報告されていない。破断強度や電気伝導性など様々の諸物性と HSP の関係性が明らかに なれば、材料開発における HSP の応用範囲が拡大すると確信している。固体表面の酸点および塩 基点と 4D-HSP 理論を組み合わせることができれば、ぬれ、分散および吸着の研究が発展するだ けでなく、触媒分野への応用も期待できる[11,12,13]。固体諸物性と HSP の関係性の研究と 4D-HSP 理論応用についての研究が発展することを期待する。

106

#### 参考文献

- [1] Wieneke, J.U., Kommoss, B., Gaer, O., Prykhodko, I., Ulbricht, M., *Industrial & Engineering Chemistry Research*, **2012**, 51, 327-334.
- [2] Hansen, C. M.; Smith A. L. Carbon 2004, 42, 1591–1597.
- [3] Ham, H. T., Choi, Y. S., Chung, I. J. Journal of Colloid Interface Sciense, 2005, 286, 216-223.
- [4] Choi, P., Kavassalis, T., Rudin, A., Journal of Colloid Interface Science, 1996, 180, 1-8.
- [5] Yoo, B., Afzal, W., Prausnitz, J. M., Industrial & Engineering Chemistry Research, 2012, 51, 9913-9917.
- [6] Sistla, Y. S., Jain, L., Khanna, A., Separation and Purifitation Technology, 2012, 97, 51-64.
- [7] Yamamoto, H., Kumamura, D., Nagano, C., Takeuchi, F., Fujii, M., Tagashira M., Ohtake, Y. *Kagakukougakuronbunsyuu*, **2008**, *34*, 331-338.
- [8] Wieneke, J.U., Kommoss, B., Gaer, O., Prykhodko, I., Ulbricht, M., *Industrial & Engineering Chemistry Research*, **2012**, 51, 327-334.
- [9] Liu, G., Hoch, M., Wrana, C., Kulbaba, K., Qiu, G., Polymer Testing, 2013, 32, 1128-1134.
- [10] Williams, L. L., Rubin, J. B., Edwards, H. W., *Industrial & Engineering Chemistry Research*, 2004, 43, 4967-4972.
- [11] Hiroshi, Y., Abbot, S., Hansen, C.M., Hansen Solubility Parameters 50th anniversary conference, preprint, 2017, 1-13.
- [12] Hiroshi, Y., Abbot, S., Hansen, C.M., Hansen Solubility Parameters 50th anniversary conference, preprint, 2017, 14-21.
- [13] Hiroshi, Y., Abbot, S., Hansen, C.M., *Hansen Solubility Parameters 50th anniversary conference, preprint,* **2017**, 22-36.
- [14] Radke, A. J., Prausnitz, J. M., Industrial & Engineering Chemistry Fundamentals, 1974, 11(4), 445-451.
- [15] Neira-Velazquez, M. G., Hernandez-Hernandez, E., et.al., *Plasma Processes and Polymers*, 2013, 10(7), 627-633.
- [16] Derjaguin, B.V., Landau, E.M., Acta Physicochimica U.R.S.S., 1941, 14.
- [17] Verwey, E.J.W., Overbeek, J.Th. G., Theory of the Stability of Lyophobic Colloids: The Interaction of Sol Particles Having an Electric Double Layer, *Elsevier*, **1948**.

謝辞

研究を進める当たり、関西大学環境都市工学部 エネルギー・環境工学科教授 山本秀樹博士 には終始熱心なご指導とご教授を賜りました。また、研究活動のことだけではなく多くのことを 学ばせて頂きました。厚く御礼申し上げます。

また、ご多忙にもかかわらず、私の学位論文を審査して頂きました関西大学環境都市工学部 エネルギー・環境工学科教授 池永直樹博士ならびに関西大学環境都市工学部 エネルギー・環 境工学科教授 村山憲弘博士には深く感謝の意を表します。

研究活動において様々な助言を頂きました関西大学環境都市工学部 エネルギー・環境工学科 准教授 荒木貞夫博士には厚く御礼申し上げます。

共同研究を通じて、終始多大なるご指導とご教授を賜りました一般財団法人石油エネルギー技術センター 主任研究員 田中隆三博士には深く感謝の意を表します。

佐藤隆志博士には研究活動において様々なご助言とご教授を頂きました。厚く御礼申し上げま す。

在学中におきまして格別のご指導、ご支援並びにご配慮を頂きました日立造船株式会社 今坂 怜史博士に心から感謝致します。

本研究および在学中におきまして多大なご協力いただきました清川貴康博士、伊藤廉博士、堤 真一修士、堀場俊宏修士、堀場香奈修士、権藤大亮修士、竹本周平修士、西村勇人修士、縣優介 修士、深津直也修士、山根慎志修士、岡部有未修士、今井俊介修士、平尾康城修士およびプロセ スデザイン研究室の皆様に深く感謝致します。

最後に、心身共に支えてくださった父 康之、母 孝子の暖かいご支援のおかげで博士論文を完 成させることができました。我儘な私の行動についてご理解とご協力を頂きまして心より感謝致 します。

108